

魚沼市行政評価 施策評価 実施結果報告書

平成 30 年度実施施策

【第二次魚沼市総合計画 前期基本計画 主要施策を構成する施策】

令和元年 9 月



魚 沼 市

目次

I 施策評価の実施にあたって

1 はじめに	1
2 施策評価の概要	2
3 施策評価の方法	6
4 一次評価及び二次評価の結果	7
5 外部評価の結果	12

II 評価結果と考察

1 評価結果の概要と考察	16
2 行政評価における今後の取組	18
3 評価結果の活用方法	18
施策評価シート(個票)	21

I 施策評価の実施にあたって

1 はじめに

行政評価制度は、行政コストの削減、職員の意識改革、成果重視の行政サービスの確立など、地方行政改革を推進するための有効な手法であり、限られた行政経営資源の中にあって、的確な配分を行いながら、行政が行っている様々な活動がうまく市民の役に立っているかを絶えず点検し改善を図っていく仕組みです。

本市においては、評価作業を通じて従来までの事業プロセスや実行方法を見直すことにより、職員一人ひとりが自己の担当業務への意識を高め、その結果として全庁的な行財政改革や市民サービスの向上につなげていくことを目的として行政評価を実施しています。

本市におけるこれまでの行政評価の取組としては、評価対象を事務事業として平成 18 年度に試行的に実施し、その後、職員研修や先進地事例等の調査研究を経て、平成 21 年度に総合計画前期基本計画第 2 期実施計画に登載している事業のうち 55 事業を対象として本格導入しました。2 年目の平成 22 年度においても同様に 55 事業を対象として行政評価を実施し、平成 23 年度からは、総合計画後期基本計画第 1 期実施計画に登載している事業全てを対象として実施してきました。

平成 28 年度から第二次総合計画がスタートしたことを契機として、これまでの事務事業評価よりも一階層上の施策評価を事務事業評価に加え実施することとし、併せて、透明性及び客観性を確保することを目的として、平成 29 年度からは総合計画審議会による外部評価も実施しています。

本報告書は、平成 30 年度に実施した 61 施策の一次評価から二次評価までの結果とそこから抽出した 6 施策についての外部評価の結果をとりまとめたものです。

2 施策評価の概要

第二次魚沼市総合計画前期基本計画における政策を構成する 61 施策を対象としています。

分野	基本目標	政策	施策	ページ
【第1節】 生活基盤	安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	安心で便利な生活基盤の整備	道路網の整備	22
			道路機能の維持向上	24
			ライフラインの維持向上	26
		快適な暮らしを支える生活環境の整備	公共交通の持続可能な仕組みづくり	28
			情報通信施設の整備と活用	30
			住環境の整備	32
		暮らしを守る防災体制の整備	自助・共助・公助の仕組みの充実	34
			自助・共助を支える支援体制の強化	36
			防災基盤の強化	38
		【第2節】 環境衛生・自然	豊かな自然と人が共生するまちづくり	豊かな自然の保全と育成
森林と里山の再生	42			
自然の恵みを活かした仕組みづくりの推進	自然環境を活用した地域づくりの推進			44
	森林資源の利活用の推進			46
自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造	環境教育と環境学習の推進			48
	市民協働による環境保全活動の推進			50
循環型社会環境の整備	ごみの減量化とリサイクルの推進			52
	地球温暖化対策の推進			54
	公害の抑制と生活環境の保全			56

分野	基本目標	政策	施策	ページ
【第3節】 健康・福祉	生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	心身ともに健康で笑顔のある暮らしの創造	健康づくりの推進	58
			疾病予防と重症化防止対策の推進	60
		安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築	子育て支援	62
			子育て環境の充実	64
		市民が安心して暮らせる仕組みの構築	すべての市民が自立できる環境の構築	66
			安心して暮らせる公共空間の整備	68
		高齢者が安心して生き生きと暮らせる仕組みの構築	暮らしの支援体制の推進	70
			高齢者の社会参加の推進	72
		誰もが健康管理ができる安心で身近な地域医療の充実	健康管理システムの充実	74
			医療資源の育成	76
【第4節】 産業	豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	地域資源の活用による産業の振興	新たな特産品、ブランド化の推進	78
			新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	80
		魅力ある農林業の振興	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	82
			森林・里山を活用した地域の活性化	84
		商工観光業の競争力強化	競争力強化に向けた商工業者への支援	86
			地域資源を最大限に活かした観光の振興	88
		商工観光業の競争力強化	起業の促進	90
			定住人口確保のための取り組みの強化	92
			戦略的な企業誘致の推進	94

分野	基本目標	政策	施策	ページ		
【第5節】 教育・文化	私たちが育む学 びのまちづくり	生涯学び続ける仕組みの 充実	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生 かす仕組みの構築	96		
			生涯学習推進体制の充実	98		
			効率的・効果的な施設運営	100		
		乳幼児期の教育の充実	明るくのびのびとした子育て	102		
			乳幼児教育の仕組みづくり	104		
			子育て環境の整備	106		
		市民が参加する学校づく りの推進	自然や文化を活用し生きる力を育む教 育の推進	108		
			市民が参加し世代を越えて交流する 地域に開かれた学校づくり	110		
			安全・安心な学校施設の整備	112		
		潤いのある地域文化や芸 術の振興と創造	芸術・文化活動の促進	114		
			地域文化の振興と発信	116		
			文化財の保護と活用	118		
		楽しく質の高いスポーツ・ レクリエーションの振興	誰でも楽しく健康づくりができる活動の 推進	120		
			スポーツ活動推進のための体制強化	122		
			スポーツにおける広域連携の推進	124		
		【第6節】 市民協働・自治 体運営	市民の想いを活 かした未来へつ なぐまちづくり	市民参画と行政との協働 の推進	まちづくりへの市民参画の推進	126
					協働体制の充実	128
				市民参画による地域づくり の推進	支え合う地域づくりの支援	130
地域づくりの活性化	132					
地域づくりに向けた移住・定住の促進	134					
市民に信頼される開かれ た行政運営	効率的で効果的な行政運営			136		
	わかりやすい行政情報の発信と職員 の能力向上			138		
選択と集中による財政運 営	行政改革の継続と組織のスリム化			140		
	事業の選択と予算の集中による財政 運営			142		

■評価のサイクル

事前評価は、予算編成に先立つ平成 29 年度 9 月から 10 月にかけて計画策定と同時に、事後評価は、一次評価及び二次評価について、事業が完了した後の令和元年 5 月から 7 月にかけて実施しました。

以下に示すスケジュール表のとおり、事前評価から事後評価までの 1 つの評価サイクルが完結するまでにおよそ 24 ヶ月を要することとなります。

■平成 30 年度実施施策の評価スケジュール

【平成 29 年度】

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
担当課		事前評価実施		予算編成				
行政評価会議						事前評価結果報告		

【平成 30 年度】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
担当課	事業実施											
行政評価会議												

【令和元年度（平成 31 年度）】

	4月 (H30)	5月 (R元)	6月	7月	8月	9月
担当課	一次評価実施					
行政評価会議		二次評価実施			事後評価結果報告書作成	庁議報告
総合計画審議会			外部評価実施			HP等により公表

3 施策評価の方法

■一次評価及び二次評価の方法

施策評価では、施策担当部署において、現状と課題、施策を構成する事業、指標の達成状況、施策の取組状況、その他特記事項など、各施策に対する前年度の状況について記載しました。

施策に対する評価については、一次評価（施策担当部署評価）及び二次評価（行政評価会議*1 評価）とともに、「施策成果の達成度」「貢献度」の2つの観点から「観点評価」を行った後、それらを含めた「総合評価」を行いました。また、「今後の方向性」では記述式で評価を行いました。

◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
観点評価	<p>施策評価では、施策を構成する事務事業の達成状況や貢献度などを見ながら、「施策成果の達成度」「貢献度」の2つの観点から各施策の評価を4段階で行いました。</p> <p>【観点評価】 ア「施策成果の達成度」の観点 施策及び成果指標について、どの程度達成できたかという観点から評価を行いました。</p> <p>イ「貢献度」の観点 施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行いました。施策を構成する各事務事業について、施策への貢献度を評価し、事業の重点付けや資源配分などの適正化を図ることが必要です。 また、当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点からも評価を行いました。</p> <p>【評価基準】 高い・・・・・・・・ 十分な施策の展開が図られた やや高い・・・・ 概ね施策の展開が図られた やや低い・・・・ あまり施策の展開が図られなかった 低い・・・・・・・・ まったく施策の展開が図られなかった</p>
総合評価	<p>設定した成果指標を達成できるかを念頭に置きながら、総合評価について、最も適当であると判断するものを、次の4段階から選択しました。</p> <p>拡充・・・・・・ 新たな事務事業の追加や予算等の投入 現状で継続・・・・ 今後も現状のまま継続 改善・・・・・・ 事務事業を見直し、内容を変更 縮小・・・・・・ 事務事業の見直し又は廃止し、大幅に内容を変更</p>
今後の方向性	<p>今後の当該施策実施の方向性について記述しました。</p>

*1 行政評価会議・・・行政評価会議規程（平成21年訓令第5号）に基づく会議。総務政策部長が主宰し、市の行政評価の推進を図ることを目的とする。会議は、総務政策部長、市民福祉部長、産業経済部長及び教育委員会事務局長で構成する。

■外部評価の方法

平成 28 年度から第二次総合計画がスタートし、平成 29 年度からは市の施策について透明性及び客観性を確保することを目的として、施策評価の外部評価を実施しました。

施策評価の外部評価は、総合計画審議会から担っていただき、施策の選定にあたっては、施策大綱の 6 分野から各 1 施策を選定しました。

◆選定した外部評価対象施策

分 野	外部評価対象施策	担当課	関係課
生活基盤	公共交通の持続可能な仕組みづくり	生活環境課	北部事務所
環境衛生・自然	豊かな自然と美しい景観の保全	生活環境課	農政課
健康・福祉	暮らしの支援体制の推進	介護福祉課	
産業	地域資源を最大限に活かした観光の振興	商工観光課	生涯学習課
教育・文化	地域文化の振興と発信	生涯学習課	
市民協働 ・自治体運営	地域づくりの活性化	地域創生課	北部事務所

4 一次評価及び二次評価の結果

【第 1 節 生活基盤】

施 策 名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
道路網の整備	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
道路機能の維持向上	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
ライフラインの維持向上	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
公共交通の持続可能な仕組みづくり	一次評価	やや高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
情報通信施設の整備と活用	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
住環境の整備	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
自助・共助・公助の仕組みの充実	一次評価	やや高い	高い	改善
	二次評価	〃	やや高い	〃
自助・共助を支える支援体制の強化	一次評価	やや低い	やや高い	改善
	二次評価	やや高い	〃	〃
防災基盤の強化	一次評価	やや高い	高い	改善
	二次評価	〃	〃	〃

【第2節 環境衛生・自然】

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
豊かな自然と美しい景観の保全	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
森林と里山の再生	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
自然環境を活用した地域づくりの推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
森林資源の利活用の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
環境教育と環境学習の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
市民協働による環境教育と環境学習の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
ごみの減量化とリサイクルの推進	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	改善
地球温暖化対策の推進	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
公害の抑制と生活環境の保全	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	やや低い	〃	改善

【第3節 健康・福祉】

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
健康づくりの推進	一次評価	やや高い	高い	拡充
	二次評価	〃	〃	〃
疾病予防と重症化防止対策の推進	一次評価	やや高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
子育て支援	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	高い	〃
子育て環境の充実	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
すべての市民が自立できる環境の構築	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
安心して暮らせる公共空間の整備	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
暮らしの支援体制の推進	一次評価	やや高い	やや高い	拡充
	二次評価	〃	高い	〃
高齢者の社会参加の推進	一次評価	高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
健康管理システムの充実	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
医療資源の育成	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

【第4節 産業】

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
新たな特産品、ブランド化の推進	一次評価	高い	やや高い	拡充
	二次評価	〃	〃	改善
新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	改善
力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
森林・里山を活用した地域の活性化	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
競争力強化に向けた商工業者への支援	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
地域資源を最大限に活かした観光の振興	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
起業の促進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
定住人口確保のための取り組みの強化	一次評価	やや低い	高い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
戦略的な企業誘致の推進	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

【第5節 教育・文化】

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの構築	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	改善
生涯学習推進体制の充実	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
効率的・効果的な施設運営	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
明るくのびのびとした子育て	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
乳幼児教育の仕組みづくり	一次評価	やや低い	やや低い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
子育て環境の整備	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	高い	高い	〃
自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
安全・安心な学校施設の整備	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
芸術・文化活動の促進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
地域文化の振興と発信	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
文化財の保護と活用	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	一次評価	やや低い	やや低い	改善
	二次評価	〃	やや高い	〃
スポーツ活動推進のための体制強化	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
スポーツにおける広域連携の推進	一次評価	やや低い	やや高い	改善
	二次評価	〃	〃	〃

【第6節 市民協働・自治体運営】

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
まちづくりへの市民参画の推進	一次評価	やや低い	やや低い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
協働体制の充実	一次評価	やや低い	やや高い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
支え合う地域づくりの支援	一次評価	やや高い	やや高い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
地域づくりの活性化	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
地域づくりに向けた移住・定住の促進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	高い	拡充
効率的で効果的な行政運営	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	一次評価	やや高い	やや高い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
行政改革の継続と組織のスリム化	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
事業の選択と予算の集中による財政運営	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

5 外部評価の結果

外部評価は、総合計画審議会から3班体制に分かれていただき、1班2施策を4～6人で評価しました。総合評価は二次評価までと同様に4段階評価とし、その評価の理由と今後の方向性を筆記式で評価しました。

(1) 施策に対する評価結果

第1節 生活基盤 「公共交通の持続可能な仕組みづくり」

一次評価「現状で継続」 二次評価「現状で継続」

総合評価	「現状で継続」3人、「改善」1人（全4人）
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ○利用実績が100%の目標とははならなくても、地域の足として力を発揮しているので、継続して事業を実施していくべき。 ○施策目標達成のため、課題も多くあるが、基本的には現在の取り組みを更に充実させていくとの考え方で評価した。 ○より実績を上げるよう継続、改善してほしい。 ○コミュニティバス、乗合タクシーは対象域内の利用増加等成果を上げているが、コミュニティバス、乗合タクシーと中心市街地とを結ぶ交通機関がととも少ないので、その点を今後改善していく必要があると思う。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○乗合タクシーの利便性をもっとアピールして全地域の“足”として定着させてもらいたい。 ○他の地域にも拡大していくことが求められているのではないか。併せて事業費（予算）を拡大していく必要がある。 ○乗合タクシーの制度がどこまで市民に周知されているのか？ ○難問ではあるが高齢化対策を主に対応していく必要がある。 ○利用の必要、改善などをアンケート等の方法で調べるなどして次へつなげていくべきと考える。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○利便性を高めるには地域住民と充分話し合いが必要であり、運行経路等の計画作成には時間を要するので、今後取り組む地域を早くリストアップして対策を立てていって欲しい。 ○財政負担等は、他関連機関からの補助金等、幅広く検討してください。 ○日常生活での必要性ばかりではなく観光面からの検討も必要と思います。 ○自主返納者へ乗合タクシー等の共通回数券163人分の交付があるが、回数券が有効利用されているかを検証し、利用度が低いようであれば、背景を調べ、折角の事業を活かせるようにして欲しい。

第2節 環境衛生・自然 「豊かな自然と美しい景観の保全」

一次評価「現状で継続」 二次評価「現状で継続」

総合評価	「拡充」1人、「現状で継続」4人、「改善」1人（全6人）
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ○環境・自然は現代の課題。今やらないと未来が拓けない、取り返しのつかない事態となるので拡充とした。 ○自然環境保全地域の指定数は予定どおり指定され、環境保全活動を目的とした団体数もほぼ予定どおり確保されていることから、今後も市の施策方向に沿って事業を推進すべき。なお、環境保全型農業直接支払交付金は、国が要件を変更したことによる実績減でありやむを得ない。 ○継続は必要であろうと思います。 ○結果がでるには時間がかかる。 ○継続性をもって推進されたい。 ○自然との共生は非常に大切ではあるが、データを利用した次なる事業を考えなければいけないのではないかと。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ソフト事業だけでなく、多面的な取り組みが必要。縦割り行政でなく、関係部局が協力して取り組むことも必要。 ○自然環境保全調査は専門性が高いが、市の豊かな自然環境は市民共有の財産であるので、今後も引き続き、その重要性を市民に伝えるよう努めて欲しい。 ○イワナの放流継続の効果を確認するなど、将来を見据えた対応が必要ではないか。 ○大切な自然ですので、もう少し予算をつけられるよう努力していただきたい。 ○横のつながりを持って観光等オープンにして行ってはどうか。 ○自然環境面、観光景観面からも杉林の整備を進められたい。 ○景観の保全には人の手が必要なので、持続するための施策を。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○私たちの子孫へ残していかなければならない責任がある。 ○人と自然の共存を主に考えて市民自らが考えるべきであろうと思います。 ○生態系を理解してもらい施策が必要。 ○多くの市民が共通認識をもって進められることが将来につながるものと考えます。現状での成果等を広く周知することも必要と考える。 ○世論を巻き込んだ施策であるべきです。

第3節 健康・福祉 「暮らしの支援体制の推進」

一次評価「拡充」 二次評価「拡充」

総合評価	「拡充」4人（全4人）
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ○超高齢化社会に対応する重要な行政課題であり、さらにきめ細やかな事務事業の内容の拡充が求められている。 ○予防プランを含め、今後2025年問題の対処として、予算及び事業の拡充が必要と思う。 ○127、介4、介5等の事業が具体的な数値として評価できる事業の実践が求められる。 ○時代背景もあり、現状では足りていない施策である。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○事務事業の的確な拡充が求められる。 ○地域包括ケアシステムの充実に関して、地域組織の充実を図ることで、介護予防に大きく働くとするため、その部分への教育が必要ではないか。 ○介4については、専門員の役割評価の方法を再検討してほしい。実際には患者とケアマネを結びつける成果が出ていると考える。 ○No.127では、看護に対する取り組みを増やしてほしい。 ○No.127で、看護と介護において、どの程度人材が不足しているのか示してほしい。 ○生きがい活動通所支援事業の参加者は、積極的に増やすべきである。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○問題が単純ではなく、少子化、人口減少など多くの問題が関係しているが、介護予防に力を入れることの大切さを強く感じる。 ○人材不足に関しては、市民の中からのみ発掘するのは難しいと思う。周辺地域あるいは関東にアピールする方法を考えてほしい。 ○介5をはじめ、「うおぬま^{まい}米ねっと」を利用するアイデアを出してほしい。 ○指標の設定については、的確な貢献度と事業成果が判定できるように、指標を細分化するなど再検討が必要

第4節 産業 「地域資源を最大限に活かした観光の振興」

一次評価「現状で維持」 二次評価「現状で維持」

総合評価	「現状で維持」3人、「改善」3人（全6人）
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ○「観光客の入込数」「魚沼自然教室の参加者数」共に前年度実績を上廻り、目標値に近いことから、今後も市の施策方向に沿って事業を推進すべき。 ※観光ガイド利用者数は目標値と実態が整合するよう把握に努めるべき。 ○継続性をもって、計画を進めている。 ○当市も含め人口減少社会への対応が必要だから継続。 ○現状に合わせていくべきである。 ○基本となる「礎」がよく分からない。ブームに乗っているだけにも見える。 ○現況の環境が合っているのか見えてこない。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の方々も参加される取り組みも多く、これらをうまく活用することでリピーターの確保等につながっていくのではないかと。 ○子どもたちの教室は来てもらうだけではなく、こちらからも出向くことで関係性を強め、定着校等の増加を図るべき。 ○集客に関わるPRの方向性について検討をしてください。 ○地元の実態に合った誘客宣伝に努めることと個人間での情報交流SNSへの傾注。 ○只見線関連にも力を入れるべきである。 ○継続的に関係を続けられる施策を展開するべきである。 ○集客のターゲットを明確にするべきではないかと。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○観光客の入込数については施策評価が可能となるよう内容を分析したデータを示して欲しい。特にインバウンド関係について、国別、旅行目的等が分かれば有効な手立てが考えられるのではないかと。 ○観光客の入込数は目標値を超えているため、別途、目標値の検討が必要ではないかと。 ○個性的な方向性を持ち、とがった施策が必要。他の町でもあるような計画でなく、ここでしかないものを目指す。 ○何をターゲットに絞るかを考えるべきである。多少、行政主導で地域住民をレベルアップするべきである。 ○単発ではなく継続。 ○今、魚沼市を訪れてくれる人たちのニーズを反映するべき。子どもは宝であるが、将来は？今何をすべきか。

第5節 教育・文化 「地域文化の振興と発信」

一次評価「現状で継続」 二次評価「現状で継続」

総合評価	「拡充」2人「現状で継続」2人（全4人）
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども達と世代の違う方々とのつながりの充実が様々な問題の予防、解決につながると思います。伝統芸能に拘らずに、広い意味での芸能育成との理解にしていきたい。 ○人口減少の中で、芸能祭を維持できていることは評価に値します。 ○公民館講座を幅広い分野で開催しており、様々な市民の興味に対応している。 ○次世代の後継者育成を図るという面では拡充していくべき施策であるが、優先順位を考慮すれば現状維持が妥当と思われる。 ○人口減少と少子化が進行する中で、今のままでは指標の達成は困難と考えます。 ○実際の貢献度や事業成果は、素晴らしいものがあると思います。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○学校、文化育成、公民館、コミュニティ協議会などの連携が上手くいくように事業、予算を拡充してください。 ○芸能だけでなく、料理や食材など、地域の食文化の伝承についても学ぶ機会が欲しい。 ○芸能祭は、国際大学にも声がけを行い、お互いの文化交流の場としての活用を考えてほしい。 ○市民は、開催地区にとらわれずに講座等に参加するので、重複する内容を調整し、より質の高い地域活動を提案していくべき。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○芸能祭は外部からのお客様を呼び込めるような手段を考えてほしい。他のイベントと日程の連携をすることで都会からの観光客を呼ぶことも視野に入れてはどうか。それにより参加者のモチベーションが上がることを望みます。 ○芸能祭以外に「達人」の芸を見せる機会を増やせないか。 ○関係団体との連携でより良いものにしていくことが重要であると感じる。 ○人口減少を勘案した指標設定としたほうが良い事業もあると思います。（参加団体を参加者数にする、目標数に人口減少率を掛けるなど） ○評価対象事業からは外れてしまうが、他の教育に関する事業についての報告も聞きたい。

第6節 市民協働・自治体運営 「地域づくりの活性化」

一次評価「現状で継続」 二次評価「現状で継続」

総合評価	「拡充」1人、「現状で継続」1人、「改善」2人（全4人）
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ○15 コミ協が頑張っている。その裏で集落支援員の助けがかなり大きいと感じた。集落支援員が多くのコミ協を担当することにならないように増員するべきではないか。 ○コミュニティ協議会設立団体数は目標達成。現状と課題の考え方と施策の取り組み状況には評価できる。 ○事業No.61.63は順調に実施されていると思います。 ○No.65でコミュニティ活動、まちづくり委員会、行政の連携がもう少し活発に協力しあえたらと思います。 ○集落支援員を配置しただけでは上手くいかない。コミ協に対して住民の理解が得られないのが現実。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に根差したコミ協の力、魚沼市全体を捉えるまちづくり委員会とともに各々の中で力をつけ、協調・協働の機会も持てたらよいのではないか。 ○除雪事業の要件をもっと拡充する必要あり。コミ協の自立には、まだまだ時間を要する。 ○地域創生課でコミュニティ活動、まちづくり委員会活動をつなぎ、活性化できたらと考えます。 ○早急に地域課題解決のための体制づくりが必要です。10年後の姿をどうやって描いていくのか、集落自治のあり方は今のままでよいのか、市としての方針を示していくべきだ。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○コミ協連絡協議会の充実も大切。そのために行政担当部署が全体を公平な視点で指導していくことも大切ではないか。 ○コミュニティ協議会、まちづくり委員会、行政関係各課、民間団体で、意見交換、協働など実行できれば、地域活性化に役立つのではないか。 ○市のビジョンが明確になっていない。コミ協に対する役割りを住民が理解し、協力してもらえる支援がほしい。

II 評価結果

1 評価結果の概要

(1) 施策に対する総合評価結果

評価区分	一次評価（担当部署）		二次評価（行政評価会議）	
	施策数	割合（%）	施策数	割合（%）
拡 充	3	4.9%	3	4.9%
現状で継続	47	77.1%	42	68.9%
改 善	11	18.0%	16	26.2%
縮 小	0	0.0%	0	0.0%
（ 合 計 ）	61	100.0%	61	100.0%

施策に対する総合評価結果について、一次評価及び二次評価ともに「現状で継続」が全体の約7割を占める結果となりました。一次評価と二次評価を比較すると、「現状で継続」が5施策減少し、「改善」が5施策増加する結果となりました。

(2) 二次評価による総合評価ポジションの変更

評価変更の内容	施 策 名	担当課	関係課
現状で継続→改善	ごみの減量化とリサイクルの推進	生活環境課	農政課
	公害の抑制と生活環境の保全	生活環境課	
	新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの充実	商工観光課	農林整備課
	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	生涯学習課	
現状で継続→拡充	地域づくりに向けた移住・定住の促進	地域創生課	北部事務所
拡充→改善	新たな特産品づくり、ブランド化の推進	農政課	企画政策課

行政評価会議による二次評価では、4つの施策を「現状で継続」から「改善」へ、2つの施策を「現状で継続」から「拡充」、「拡充」から「改善」へと変更になりました。

(3) 施策に対する評価結果（達成度）

評価区分	一次評価（担当部署）		二次評価（行政評価会議）	
	施策数	割合（%）	施策数	割合（%）
高い	9	14.8%	10	16.4%
やや高い	39	63.9%	38	62.3%
やや低い	13	21.3%	13	21.3%
低い	0	0%	0	0.0%
（合計）	61	100.0%	61	100.0%

施策成果の達成度について、一次評価及び二次評価ともに「高い」「やや高い」が全体の約8割を占める結果となりました。また、「やや高い」だけでも全体の約6割を占めています。

このことから、概ね順調に施策が達成していると考えます。残り約2割の施策については、取組内容そのものを再検討するなど、達成度の向上を図る必要があります。

また、施策の成果指標について、施策目標に合っていないとか、指標数が少ないため達成度の評価が難しいなどの指摘もありました。今後は成果指標を追加するなどして達成度を示し、計画の進捗をさらに分かりやすくする努力が必要です。

(4) 施策に対する評価結果（貢献度）

評価区分	一次評価（担当部署）		二次評価（行政評価会議）	
	施策数	割合（%）	施策数	割合（%）
高い	13	21.3%	16	26.2%
やや高い	45	73.8%	43	70.5%
やや低い	3	4.9%	2	3.3%
低い	0	0.0%	0	0.0%
（合計）	61	100.0%	61	100.0%

貢献度について、一次評価及び二次評価ともに「高い」「やや高い」が全体の9割以上を占める結果となりました。また、「やや高い」だけでも全体の約7割を占めています。

(5) 今後の方向性

各施策の一次評価、二次評価において、令和2年度実施の施策に向けた検討や改善等の考え方が示されており、現在実施している施策の経過と合わせ、令和2年度の実施計画策定の際に、反映させることとします。

2 行政評価における今後の取組

行政評価制度は、行政運営・行政経営の仕組みの一つとして重要な役割を担っています。

今後は、効率的・効果的な施策の推進と改善を図っていくとともに、評価結果を公表し、情報を公開することとします。

(1) 令和元年度実施施策の事後評価に向けて

① 改善の取組

今回の評価結果を担当部署に報告し、施策及び施策を構成する事務事業の改善に取り組みます。

② 評価結果の公表

評価結果については、市議会へ報告し、市のホームページ等により公表します。

(2) 令和2年度の実施計画に向けて

施策を構成する事業の追加と削除の検討

行政評価の実施により、施策及び施策を構成する事務事業とで整合がとれていない施策があるという指摘がありました。今後実施する実施計画のローリング作業において、それらの整合を図る必要があります。必要と思われる事務事業は追加し、関係性が薄い事務事業については施策の構成から外していくということを検討します。

3 評価結果の活用方法

行政評価の結果は、事業担当課において事業実施手法の見直しや改善、目標管理のツールとして活用するとともに、総合計画実施計画の中の進行管理把握のための資料や予算編成資料として活用します。

また、行政評価結果を報告書として取りまとめ、市議会への情報提供、市のホームページへの掲載及び各庁舎において閲覧できるようにします。

H30 実施 施策評価シート

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	建設課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当	建設課
主要施策	第1項 安心で便利な生活基盤の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 道路網の整備	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地域発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。	担当	都市整備課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

都市計画マスタープランは、本市の都市計画の基本的な方針です。社会・経済情勢の変化に応じて定期的に見直すとともに、「コンパクトなまちづくり」を推進していくため、地域拠点の形成及び各拠点間の交通ネットワークの強化など取組を進めていかなければなりません。また、景観計画で目標とする景観を保全・形成するため、建築や開発行為に対して一定の制限をする必要があり、開発と景観とのバランスが重要となっていきます。

これらの点を踏まえたうえで、公共施設の整備及び地域拠点の形成に伴い、各施設や集落間のネットワークの構築に必要な道路網の整備が必要となります。また、道路ネットワークの構築には、国、県との協力体制を構築し道路網の整備を進めることが重要となります。

3. 施策を構成する事業

[事業費単位:千円]

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
314	市道整備事業	○	建設課	152,905	325,438	343,099	171,300	201,000	1,193,742	高い	A
329	都市計画策定事業	○	都市整備課	4,555	0	0	0	6,000	10,555	やや高い	B
332	景観計画策定事業	—	都市整備課	2,322	6,144	5,844	3,677	0	17,987	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		道路の整備延長	H28～H32の累計	0	1,365 /1,500	2,251 /3,000	3,316 /4,500	/6,000	/7,500	7,500	m
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 「都市計画マスタープラン」の見直し(平成28年8月改訂)
 「立地適正化計画」策定(平成29年3月策定)

5. 施策の取組状況

直轄国道及び県管理国県道の整備については、各機関との協議・連携を取るとともに地域への説明や用地買収などに協力し、市の骨格となる道路網の形成を図っています。
市道の整備については、交通ネットワークの形成に必要な道路整備を行っています。

6. その他特記事項

小出市街地のまちづくりに向け、新庁舎建設後の小出庁舎跡地活用について施設整備等を含め検討し、都市再生整備計画の作成を目指していましたが、DID区域の消滅により「都市再構築戦略事業」の活用ができなくなったことと、市の再編整備方針が定まらないことから、「331 都市再構築戦略事業」は平成30年度から総計外となりました。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	国、県及び市において、各機関で管理する道路改良を実施し、道路ネットワーク構築が概ね計画に沿って進捗しているため「高い」と判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	魚沼市では、道路網が交通ネットワークにおける主要な位置づけを占めており、継続的な整備が必要です。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		道路網の整備は予算の確保も含め、継続的に取り組む必要があります。
方今 向後 性の	交通ネットワークの充実のため継続的に道路の整備を行います。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり 指標（道路の整備延長）の目標値は達成していませんが、各路線の整備は進んでいるため、「高い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	建設課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当課	建設課
主要施策	第1項 安心で便利な生活基盤の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 道路機能の維持向上	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地域の实情に即した道路の機能向上、ユニバーサルデザインなど人にやさしい生活道路を整備するとともに、適切な維持管理による長寿命化をすすめます。 また、冬期間の道路機能を確保するため、効率的な除雪体制の確立及び関連施設の機能向上を図ります。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

【現状】

市道全般の舗装、側溝及び安全施設の維持管理については、地域要望や道路パトロールをもとに危険箇所を優先的に修繕及び工事を実施しています。また、橋梁の長寿命化については、平成26年度に橋梁の5年に1回の定期点検と点検結果の報告が義務付けられたことから、計画的に点検を行い補修が必要なものについては工事を実施しています。
冬期間の道路機能の確保については、機械除雪及び消雪パイプ等により実施しています。

【課題】

現在のインフラを維持していくには、設置してから相当年数経過している橋梁の修繕及び長寿命化が課題です。また、冬期間の道路機能の確保については、豪雪時にも迅速に対応できる除雪体制の更なる強化が課題です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
315	消融雪施設整備事業	—	建設課	87,449	77,202	157,269	110,000	70,000	501,920	高い	A
316	橋梁長寿命化事業	—	建設課	113,117	116,057	124,932	101,785	274,800	730,691	高い	A
318	道路機械除雪事業	—	建設課	963,573	1,557,579	1,147,363	1,265,997	1,235,910	6,170,422	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		歩道整備延長	市内における歩道の5年間の累計整備延長	0	1,502 /600	1,961 /1,200	2,458 /2,400	/2,800	/3,000	3,000	m
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

--

5. 施策の取組状況

消融雪施設整備においては、老朽化した散送水管の更新を12路線、消雪用井戸の掘り替えを2箇所施工しました。また、橋梁長寿命化においては、市道橋4橋の補修工事を施工しました。
冬期間の交通確保については、機械除雪及び消雪パイプにより取り組んでいます。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	道路施設の長寿命化を実施し、機械除雪及び消雪パイプによる冬期間の道路機能が計画とおり確保できたため「高い」と判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	道路機能の確保ができているため、主要な施策へ貢献しているといえます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		道路機能の確保は継続する必要があり、市民生活に貢献していることから、現状維持と判断しました。
方今 向後 性の	道路機能確保のため、地域要望も取り入れ適切に道路施設の維持管理をすすめます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	施設課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	担当課	施設課
主要施策	第1項 安心して便利な生活基盤の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第3号 ライフラインの維持向上	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	ガス・上下水道は、人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、経営環境が厳しくなることを踏まえ、施設の統廃合や効率化を図り、将来を見据えた適正な規模の施設整備をすすめます。 また、快適な生活環境を維持するために安全安心な供給体制の維持向上を図ります。	担当課	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

ガス・上下水道施設は小規模な施設が多く、維持管理に多大な時間と費用を要しており老朽化も進んでいます。人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれるため、過大な経費負担とならないよう、また、投資額の平準化を考慮し、施設の統廃合や効率化を図り、適正規模の施設整備を計画的に進める必要があります。
 管路施設も老朽化が進んでおり、安定供給・安定給水に向けた計画的な更新及び管路網の整備が必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
水1	小出・堀之内連絡管整備事業	—	施設課	12,447	0	0	0	22,000	34,447	やや高い	C
下2	奥只見浄化センター更新事業	—	施設課	10,908	7,560	7,884	42,000	18,000	86,352	やや高い	A
下3	雁坂下処理場更新事業	—	施設課	1,944	3,780	79,618	7,000	0	92,342	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		ガス・水道・下水道施設の統合	ガスの施設数	36 (H27現在)	35 /36	35 /35	35 /35	/34	/34	34	か所
2		〃	水道の施設数	49 (H27現在)	49 /49	49 /49	49 /48	/48	/48	48	か所
3		〃	下水道の施設数	18 (H27現在)	18 /18	18 /18	18 /17	/17	/17	17	か所
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 「経営戦略」を策定し、安定的な事業の継続・経営の健全化を目指します。水道・下水道事業は平成28年度に策定(平成30年度一部改定)しました。ガス事業は令和2年度に策定する予定です。

5. 施策の取組状況

- (1) ガス 経年管対策として本支管布設替を1,477m実施しました。残りの2,039mは令和2年度までに実施する予定です。
- (2) 水道 魚沼市上水道吉水水源が老朽化していたため、下倉水源からの給水を開始しました。安定給水を行うため引き続き小出・堀之内連絡管整備を実施する予定です。
老朽管対策として1,929mの配水管布設替を実施しました。
- (3) 下水道 雁坂下処理場の電気・機械設備更新を行いました。建築設備更新を令和元年度に行い事業を完了する予定です。
奥只見浄化センター更新のための実施設計を行いました。更新工事は令和元年度～令和2年度の予定です。
その他にマンホールポンプ通報装置やマンホール蓋等の更新を行いました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	他工事との調整により一部事業を実施できませんでしたが、概ね目標どおり事業を実施することができましたのでやや高いと評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	関係機関との協議・連絡調整を図り事業を実施しました。 施設の更新により、快適な生活環境の維持及び安全安心な供給体制の維持向上に貢献できましたのでやや高いと評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		計画的な設備の更新、管路網の整備は安定供給のために不可欠でありますので現状で継続と評価しました。
方今 向後 性の	「経営戦略」に基づき、施設の統廃合・適正規模での更新、管路網の整備を計画的に進めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりに
方今 向後 性の	一次評価のとおりに			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	生活環境課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当	担当課 生活環境課
主要施策	第2項 快適な暮らしを支える生活環境の整備	担当	担当者 職・氏名
施策名	第1号 公共交通の持続可能な仕組みづくり	①	連絡先 (IP/Tel)
施策目標	鉄道、路線バス、乗合タクシー等の交通資源の有効活用に加え、将来を見据えたコミュニティバスの導入の検討など、市民生活の足として通学、通院、買い物など地域の実情に対応した持続可能な公共交通体系を整備し、利便性の向上と利用の促進を図ります。	担当	担当課 北部事務所
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/Tel)
		担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/Tel)

2. 現状と課題

地域公共交通については、旧町村地域内で運行する乗合タクシーの運行により、地域内の移動はもとより、路線バス、JR只見線、上越線に接続することで他市にも移動可能な地域公共交通を実施しています。

市の人口に対する高齢者の割合が、今後も高まっていく見込みであり、公共交通を利用した移動手段の期待や運転免許の自主返納の推進方策等、地域公共交通の役割は更に重要となります。一方で、路線バス、乗合タクシーの運行損益額に対する市の財政負担の増加が見込まれており、人口減少社会においても、持続可能な地域公共交通体系を構築していく必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
39	公共交通総合連携事業	○	生活環境課	88,982	100,684	82,749	89,332	95,600	457,347	高い	C
65	地域との「絆」推進事業(入広瀬地域コミバス分)	○	北部事務所			4,907	8,183	8,500	21,590	やや高い	C
67	交通安全対策事業	—	生活環境課	67,476	71,128	69,990	15,586	14,290	238,470	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	39	乗合タクシーの利用者数	公共交通としての乗合タクシーの年間利用者数	26,835 (H26実績)	25,079 /28,000	23,554 /28,000	23,858 /28,000	/28,000	/28,000	28,000	人
2	65	入広瀬コミュニティバス利用者数(No1の外数)	コミュニティバスの年間利用者数			1,984	4,364				人
3	67	交通事故件数	市内年間交通事故件数 件数が少ないほど良い	72 (H28実績)	72/90	85/85	57/80	/75	/70	70	件
4	67	交通死亡事故件数	市内年間死亡事故件数 件数が少ないほど良い	5 (H28実績)	5/0	5/0	5/0	/0	/0	0	件

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

運転免許証の自主返納者に乗合タクシー等の共通回数券を交付することにより自主返納制度の認知度が高まり、運転免許証の自主返納者増加に効果を上げています。

- ・魚沼市乗合タクシー等回数券交付事業 交付件数163件（前年146件）

5. 施策の取組状況

路線バス及び乗合タクシーの運行によって地域公共交通網を維持するため、補助事業を実施しました。

- ・生活交通確保対策事業補助金(路線バス)
- ・魚沼市乗合タクシー運行事業費補助金
- ・魚沼市コミュニティバス運行事業補助金(入広瀬地域、H29.10月より運行、H30年度より北部事務所が所管)

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	乗合タクシーの利用者は若干目標に届かなかったものの、今年度の実施事業により市内高齢者や交通弱者による乗合タクシーと路線バスの相互利用は、徐々に定着しつつあると考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	住民の生活を支える公共交通手段を確保するため、地域公共交通網の維持・確保への貢献度は高いと考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		交通弱者の生活の足を継続して維持することで、安心な暮らしを確保し、公共交通の利便性を向上によって快適に暮らせる生活環境の整備をすすめます。
方今 向後 性の	魚沼市地域公共交通網形成計画に基づき、生活公共交通ネットワークの確保・維持を図ることで、快適な暮らしを支える生活環境の整備をすすめます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		鉄道、路線バス、乗り合いタクシー、コミュニティバス等の交通資源を有効活用し、乗り継ぎ等の利便性を考慮した公共交通体系を整備すること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	企画政策課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着もてるまちづくり	主担当	担当課 企画政策課
主要施策	第2項 快適な暮らしを支える生活環境の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 情報通信施設の整備と活用	① 連絡先 (IP/E/L)	
施策目標	情報通信基盤においては、市内どこでも情報が早くて確実に伝わることをめざすとともに、地域に密着した情報を発信できる環境整備及び公共施設や商業施設、観光施設等への公衆無線LANの設置をすすめ、情報通信技術を利用した利便性の高い地域の実現を図ります。	担当	担当課 企画政策課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/E/L)	
		担当	担当課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/E/L)	

2. 現状と課題

情報通信の分野は、まさに日進月歩の速度で技術革新を続けており、この15年の間にパソコンやスマートフォンなどの機器類の急速な普及とともに、インターネットを活用した通信手段も大幅な進歩を遂げました。こうした情報伝達の飛躍的な迅速化に伴い、ビジネスの拡大・新規開拓や市民生活の利便性が向上し、既に多くの方が有益に利用しております。本市では、特に冬季の気候条件と併せて山間地など地理的に条件が不利な地域を抱えていることから、情報通信技術の活用が身近になることによる都市部との格差の解消に大きな期待が寄せられております。

一方で、未だ、高齢者を中心にこうした情報通信技術に接すること自体に抵抗を持つ方も少なくないため、こうした方々から情報通信機器の利用拡大を図る必要があるほか、市内においても情報通信格差が生じていることから、全域において高速・大容量通信を可能とする公衆無線LANや光伝送路の整備を進めると併せて、ICTを活用した各種行政サービスの展開を図っていく必要があります。

また、テレビ放送や平成27年度に開局したコミュニティFMについても、日常の情報伝達手段の一つとしての機能のほかに災害発生時等における緊急連絡手段としての機能を持っておりますが、市内において難視聴区域が存在していることから、FM難聴取区域解消や共同受信設備に係る機器改修時における費用負担、地域限定となっているCATVの今後のあり方などが課題となっております。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
57	ICT推進事業	○	企画政策課	4,582	597	3,823	4,612	5,192	18,806	やや高い	C
60	コミュニティFM難聴取対策事業	—	企画政策課	68,602	18,882	9,613	25,605	0	122,702	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		ICT(情報通信技術)推進計画の達成度	平成28年度から実施予定の「魚沼市ICT推進計画(仮称)」の活動指標の達成度	—	—	—	—			100	%
2		コミュニティFM放送聴取可能世帯の割合	市内における通年居住世帯のうち、コミュニティ放送が聴取できる世帯数の割合	—	※ 97	※ 98	※ 98			100	%
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付、子育て世代の電子申請など、ICT技術による各種サービスの利用拡大や利便性向上などを進めました。

※「コミュニティFM放送聴取可能世帯の割合」の実績値については理論上の数値であり、測定していないものの難聴取に関する問い合わせも多く届いていることから、実際の聴取可能世帯の割合は低くなると想定されます。

5. 施策の取組状況

ICT推進事業については、市民及び観光客に対する官民のサービス拡大に向けてWi-Fi環境を市内に拡充するため、公衆無線LAN整備費に対する補助金を3件交付しました。また小中学生向けのプログラミングセミナーは2回実施し88名が受講、初心者向けのタブレットセミナーを1回実施し30名が受講しました。
コミュニティFM難聴取対策事業については、コミュニティFMの難聴取区域解消に向けて、簡易送信設備を設置しました。

6. その他特記事項

コミュニティFM難聴取対策としては、平成29年度に実施した市内電波調査の結果、新たな難聴取地域を確認したため、継続して対策を行うことが必要です。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	簡易送信設備を建設しましたが、その送信設備については使用する機器が国の認定を取得することが遅れ、送信を開始することができなかったため、「やや低い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公衆無線LANを設置することにより、利用者の利便性が向上し、コミュニティFM難聴取対策により中継局や簡易送信設備を建設したことで、防災上でも重要であるコミュニティFMを聞くことができる地域を拡大することができるため、「やや高い」と評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		事務事業の内容は、施策目標を達成するために適正であり、継続して公衆無線LANの設置、各種セミナーの実施及びコミュニティFMの難聴取解消を図る必要があります。
方今向後の	ICT推進事業については、マイナンバーカードを利用した電子申請、及びワンストップサービスをより一層推進しなければなりません。 コミュニティFM難聴取対策事業については、中継局や簡易送信設備を建設し地域単位の難聴取を解消しなければなりません。その後は、戸別単位の難聴取対策（防災安全課所管）となり、事業は終了します。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後の	魚沼市ICT推進計画に基づき事業を進めるとともに、FM難聴取の解消に努めること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	都市整備課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当課	都市整備課
主要施策	第2項 快適な暮らしを支える生活環境の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第3号 住環境の整備	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。	担当課	地域創生課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

人口減少と世帯構成の変化に伴い、住まいの環境が急激に変化しています。特に、年齢構成の変化は歯止めがかからず少子高齢化が進んでおり、承継できない維持管理不能な不良空き家等も発生しています。

三世同居が減少し、単身・夫婦のみ・ひとり親世帯・高齢者のみ世帯が増加しています。これらの中には低所得者層が多く、低家賃で維持管理が容易な生活居住を求めて安定的な公営住宅に入居又は住み替える事案が増えてきていることから、老朽化した公営住宅の維持管理のあり方を見定め、ニーズに対応した適切な再編整備を図る必要があります。

また、安全安心で住みやすい居住空間の改善や建替等の促進を継続して展開するため、公営住宅の整備や一般住宅の質の向上と合わせ、空き家住宅を活用した定住促進を図ることが必要となっています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
45	移住定住促進事業	○	地域創生課	6,819	4,625	7,446	8,629	11,822	39,341	やや高い	B
341	公営住宅大規模改修事業	—	都市整備課	24,680	78,719	81,727	1,800	52,500	239,426	やや高い	A
342	公営住宅整備事業	—	都市整備課	7,128	13,543	20,110	47,896	822,000	1,125,762	やや高い	A
343	克雪すまいづくり支援事業	—	都市整備課	6,376	6,068	6,855	16,940	16,940	53,179	やや高い	C
344	住宅耐震化等支援事業	—	都市整備課	961	80	1,560	8,600	3,600	14,801	やや高い	B
345	屋根雪除雪安全対策事業	—	都市整備課	100	50	150	250	500	1,050	やや低い	C
346	住宅リフォーム支援事業	○	都市整備課	52,960	54,331	57,204	50,112	40,120	254,727	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		克雪住宅支援件数	雪下ろしに伴う危険防止及び負担軽減を図るため、住宅の克雪化への支援を行う5年間の累計件数	4,139 (H26現在)	27 /60	52 /120	75 /180	/240	/300	300 (H28-R2累計)	件
2		空き家バンク登録件数	平成28年度から事業を開始する予定の、移住・定住の受け入れ拠点となる空き家バンクへの5年間の総登録件数	—	12 /8	19 /16	21 /24	/32	/40	40	件
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

<p>事業No.341、342については、老朽化した公営住宅の維持改修工事等を全て施工し、住環境を改善しました。事業No.343～346については、目的に応じた助成金による補助を行い、一般住宅等の住まいの質の向上に寄与しました。</p> <p>事業No.45については、空き家バンク制度についてはパンフレットや市ホームページによる周知により、制度の認知度が上がったこともあり、登録件数が増加しました。</p>
--

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の克雪住宅支援件数は、年々減少しているものの、空き家バンク登録件数は順調な進展であったため、「やや高い」と評価しました。 また、公営住宅の工事関連については、予定どおり進捗しています。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	空き家バンク登録件数は、年々順調に伸びているため、今後の空き家対策に貢献していると考えます。 また、公営住宅の改修工事なども順調に進んでおり、住環境の整備に貢献しています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		今後もさらに整備や支援を要するため、市民生活に貢献できると判断し、現状維持としました。
方今向後の	市民生活の安全安心と住まいの質向上に欠かせないものであることから、今後も引き続き事業を推進し、多様な居住ニーズを踏まえた住環境の形成を目指します。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりの
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりの
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりの
方今向後の	一次評価のとおりの			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	防災安全課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当課	防災安全課
主要施策	第3項 暮らしを守る防災体制の整備	主担当 担当者 職・氏名	
施策名	第1号 自助・共助・公助の仕組みの充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	家庭・学校・職場などで自らがその生命や財産を守り(自助)、地域や企業が助け合い(共助)、市・消防本部・消防団・警察などによる応急・復旧対策活動(公助)の役割を明確にし、連携の仕組みを充実して災害対応を円滑にします。 なお、消防団は、公助と共助の両方の側面があり、指揮統制で活動する実働部隊であると同時に、公助と共助や自助との「つなぎ役」、市民に対する「情報伝達者」であることから、役割の明確化を図ります。	担当 担当課	消防総務課
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当課	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

自分の身は自分で守る自助、互いに助け合う共助、それらが連携して地域防災力の向上を図る必要があります。防災訓練実施率の向上も大切になってきますが、有事の際に適切な対応ができるようにするため、より質の高い効果的な訓練を計画する必要があります。

市民の安全な暮らしを守るためには欠かすことのできない消防団ですが、最近では担い手不足が深刻化しており、加入も思ったようにいかないのが現状です。担い手不足を解消するためにも、消防団協力事業所を増やしていく必要があります。そのために建設工事入札制度の優遇措置導入を検討していましたが、未実施であるため、今後事業主の積極的な加入を促すために、関係部局との調整が必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
355	消防団管理運営事業	—	消防総務課	79,084	69,756	66,631	77,628	88,075	381,174	やや高い	B
359	防災対策事業	—	防災安全課	6,178	6,421	20,406	33,467	7,249	73,721	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	359	自主防災会の数	地元地区と行政が連携し防災訓練の立案や情報提供を図るための市内自主防災会の数	144 (H27現在)	144 /147	144 /150	146 /153	/156	/159	159	団体
2	355	消防団協力事業所の数	消防団協力事業所表示制度による5年間の累計認定事業所数	12 (H29現在)	9 /11	12 /12	13 /13	/14	/15	15	団体
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

<p>防災訓練を通じ「自助」・「共助」の啓発を行い、自主防災会の数の目標値153団体に対し146団体が組織され、目標達成率は95%となっています。</p> <p>また、全ての自治会へ1名以上の防災士の配置を目指し、市民5人を養成セミナーに派遣し、全員から資格を取得してもらうことができました。これにより本市防災士資格者の総数は100人に達しました。この数字は、人口1,000当たり2.7人で、新潟県1.9人、国1.5人と比較して大幅に上回る状況となっています。</p> <p>昨年に引き続き消防団協力事業所加入促進事業について取組みを行い、新たに1社から加入いただくことができました。</p>
--

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本市登録防災士は人口1,000人当たり2.7人で、国県の状況を大幅に上回っています。 自主防災組織は146団体で、全世帯13,249世帯に対し加入世帯は12,480世帯で、加入率は94.2%となっています。 消防団協力事業所も1年に1～2件ですが理解を得て着実に増加しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	90%を超える自主防災組織への世帯加入率は、本事業実施による市民啓発の効果と評価でき、大いに貢献しています。 消防団協力事業所の着実な増加についても同様です。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小		改善	多くの防災士がさらに地域防災に貢献いただくための、防災士連絡会（仮称）の組織及び定期的なスキルアップ研修の場の提供が求められています。
方今 向後 性の				防災士から地域防災に貢献いただくため、防災士連絡会（仮称）の組織及び定期的なスキルアップ研修の場の提供を図ります。 ハザードマップ（想定浸水域）の見直しを行ったことから、地域の実情に応じた避難計画の作成を呼びかけ、支援します。

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりの
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	自主防災組織への世帯加入率は90%を超えているが、指標の達成状況は目標に到達していないため、「やや高い」と評価した。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小		改善	一次評価のとおりの
方今 向後 性の				一次評価のとおりの

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	地域創生課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当	地域創生課
主要施策	第3項 暮らしを守る防災体制の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 自助・共助を支える支援体制の強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	家庭・学校・職場などでの災害への備え、危険個所、避難場所や経路などの情報を提供するとともに、自らを守る防災意識の向上や防災教育の充実を図ります。 また、自主防災会や防災士の育成・支援をすすめ、地域防災力の底上げを図るとともに、避難行動要支援者名簿や災害情報の共有を図るなど、地域や職場を守る災害対応を支援します。	担当課	防災安全課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	北部事務所
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

危険空き家の対応については、本来個人において適正に管理されるべきものでありますが、民間事業者で行うところも無いことから行政での対応が必要となります。

魚沼市のほとんどの自主防災会長は自治会長が兼務しており、短期間で交代しているのが現状となっています。そのため自主防災組織の中で、継続して地域防災力向上の中心となって活動してもらう、十分な意識と一定の知識・技術を持つ防災士の養成が必要となります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
358	防災対策事業	—	地域創生課	1,590	1,335	62	642	500	4,129	やや低い	B
359	防災対策事業	—	防災安全課	6,178	6,421	20,406	33,467	7,249	73,721	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	359	防災士の数	自主防災会に配置する防災士の総数	80 (H27現在)	82 /96	85 /112	100 /127	/143	/159	159	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

空き家対策については、小雪の年度であったこともあり、緊急的な対応は入広瀬地域の空き家2件でした。適正に管理されず倒壊・落雪等人的被害が発生する危険性が高い空き家は20件程あり、さらに降雪期には緊急安全措置を検討しなければならぬ件数が増加します。空き家の把握は、全自治会長に協力依頼し、空き家マップとして台帳管理をしています。平成30年度末時点で報告のある空き家件数は466件でした。防災士の育成に関しては、目標に達していませんが、国県の登録状況と比較して高い登録となっています。(人口1,000人当たり市2.7人、新潟県1.9人、国1.5人 ※国県は、防災士協会HPの登録数/30年度末推計人口で算出)

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	設定した指標に対し達成率78.7%であり、「やや低い」が妥当と考えます。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域に防災を学んだ市民が増えることが「地域防災」の意識啓発に直結するものと考え、施策目標達成のための手段は妥当であり、「やや高い」と評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		多くの防災士がさらに地域防災に貢献いただくための、防災士連絡会(仮称)の組織及び定期的なスキルアップ研修の場の提供が求められています。
方今向後性の	防災士から地域防災に貢献いただくため、防災士連絡会(仮称)の組織及び定期的なスキルアップ研修の場の提供を図ります。 ハザードマップ(想定浸水域)の見直しを行ったことから、地域の実情に応じた避難計画の作成を呼びかけ、支援します。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	目標指標には到達していませんが、地域における防災士は増加しており、自助・共助の支援体制は着実に強化されていると判断し「やや高い」と評価した。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり
方今向後性の	防災士のスキルアップ研修とともに、引き続き防災士の養成を行い自助・共助の支援体制の強化に努めること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	防災安全課
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当課	防災安全課
主要施策	第3項 暮らしを守る防災体制の整備	担当 担当者 職・氏名	
施策名	第3号 防災基盤の強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市の防災体制、消防本部、消防団の充実を図るとともに、関係機関との協力関係を強化します。 また、災害・防災情報の迅速、正確な提供を図るため、情報基盤の充実や情報通信事業者との連携をすすめるとともに、国県と連携し、自然災害の減災対策のための施設整備を促進します。	担当課	消防総務課
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	建設課
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

内水対策については、四日町に排水機場の新設及び、袖八排水機場にポンプ増設を行い、市民の安心・安全な生活を確保することとしています。

消防団施設整備に関しては、消防団器具庫、小型ポンプ、同積載車、ポンプ車の更新整備を行うこととしていますが、人口減少・少子高齢化により従来からの消防団体制、器具庫配置が困難な地域が増加しています。

防災行政無線等整備事業では、電波法の改正に伴う同報系の完全デジタル化工事の実施し、また、総合防災システムの整備を行う必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
325	内水対策事業	○	建設課	0	33,115	39,149	35,030	162,500	269,794	高い	C
356	消防団施設整備事業	—	消防総務課	37,592	25,056	18,921	30,064	53,000	164,633	やや高い	B
362	防災行政無線等整備事業	—	防災安全課	251,326	3,898	10,260	48,708	7,376	321,568	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	356	消防団員の数	消防団員数	963 (H27現在)	944 /971	915 /978	879 /986	/993	/1,000	1,000	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

協議会において決定した対策計画に基づき、四日町排水ポンプ場の用地買収を完了しました。
「消防団を中核とした地域防災力の充実化に関する法律」に基づき装備の整備を実施しています。

5. 施策の取組状況

内水対策事業は、四日町排水ポンプ場の用地買収を完了しましたが、詳細設計委託業務(64,300千円)を翌年度に繰越しました。
 消防団施設整備事業は、更新計画に基づき「器具置場基礎取壊、半鐘撤去、軽積載車2台更新、小型ポンプ4台更新、簡易携帯デジタル無線機12台更新、防火衣50着更新」を行いました。
 消防団員については、計画期間中に1,000人の登録を目指していますが、減少傾向が続いています。
 防災行政無線等整備事業は、同報系完全デジタル化工事を発注し、発注済工事費のうち297,400千円を翌年度に繰越しました。電波の受信不良地域があり、改善又は情報伝達手段の多様化が求められています。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	消防団員は減少傾向にありますが、内水対策事業では、事業用地を取得するなど、今後の防災基盤強化の取り組みを進めることができたため、「やや高い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	施策を構成する事業は、施策目標の要となる事業であり、事業構成は適切で、施策への貢献度も「高い」と評価した。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		緊急告知ラジオの受信不良地域の改善又は情報伝達手段の多様化を行う必要があります。
方今 向後 性の	現在、魚沼市消防団では組織の再編成、資機材の再配置等を検討中です。団員の減少、地域住民の高齢化で手引きポンプを引っ張ることができないために、小型ポンプから積載車への変更も、今後検討します。 防災行政無線の受信不良地域の改善又は情報伝達手段の多様化に向けた対策を実施します。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり 消防団員の人員が減少する中で、どのように防災体制を維持して行くのか検討すること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	生活環境課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	生活環境課
主要施策	第1項 豊かな自然の保全と育成	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 豊かな自然と美しい景観の保全	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策 目標	やすらぎと潤いを与えてくれる貴重な自然環境を次世代へつなぐため、環境意識の啓発を図り、市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めるとともに、市民や関係団体と協働して、貴重・希少な動植物の保護に努めます。	担当	農政課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

自然環境保全調査は本市の自然状況を明らかにし、基礎資料を整備するものです。地域の環境の変化を知るためには、継続した調査が必要です。調査では市内の団体に委託し、団体の育成を図るとともに、市民ボランティアを募集して地域の自然環境保全の意識を啓発しています。魚沼市自然環境保全条例に基づき保全地区等の指定を継続していきます。

環境保全型農業については、手間がかかる反面、費用対効果が低いなどの理由により、未だ点的な取組に留まっています。溪流魚放流・保護事業については、2028年度には原資である溪流魚保全基金が枯渇することから、事業の終了が見込まれます。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
215	自然環境保全事業	—	生活環境課	3,660	3,050	3,637	3,278	5,073	18,698	高い	B
253	環境保全型農業直接支払交付金事業	—	農政課	2,786	2,296	1,492	2,555	4,000	13,129	やや高い	C
285	溪流魚放流・保護事業	—	農政課	900	900	900	900	900	4,500	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		自然環境保全地域の指定数	自然環境保全調査で明らかになった貴重・希少な動植物の保護と自然景観の保全のため、自然環境保全地域を指定するもの	0	2 /1	3 /2	3 /3	/4	/5	5	箇所
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

平成30年度の自然環境保全調査では、市内のNPO法人に業務を委託し、多くの市民ボランティアの協力を得て、植物500種、鳥類67種、昆虫13種を確認しました。この調査により、地域の自然環境保全の意識啓発が図られました。また、これらの調査結果についてとりまとめを行い、報告会として「生物多様性セミナー」を開催しました。

環境保全型農業直接支払交付金事業については、8名の農業者が、合計2,063aのほ場で支援の対象となる取組を行いました。取組面積の内訳は、有機農業830a、冬期湛水791a、堆肥の施用442aでした。平成29年度に冬期湛水管理の要件が厳しくなり、平成30年度に、GAPの要件が追加され、取組農家が減ったため、目標を大きく下回りました。

溪流魚放流・保護事業においては、銀山湖水系・佐梨川水系へ合計155kgのイワナの稚魚を放流し、水産資源保護に努めました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の自然環境保全地域等の指定数は昨年同数ですが、今後どういふものを指定していくかの方針を定めました。また、自然環境保全調査を当初の予定どおり調査を完了したこと、環境保全型農業直接支払交付金事業も概ね目標を達成したことなどから「やや高い」と判断しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	それぞれの取組みが豊かな自然や、農村の景観に寄与するものであることから、事務事業の構成は妥当と考えます。 また、各取組において概ね目標を達成していることから、主要な施策へ貢献していると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		自然環境保全に対する意識を市民一人ひとりに啓発することや自然環境調査データの蓄積などは、すぐに効果が表れるものでなく、事業を継続していく必要があることから、現状維持と判断します。
方今向後の	自然環境保全調査については、より精度の高い調査結果を蓄積できるよう丁寧な調査を重ねていくとともに、調査結果の活用についても検討していきます。また、より多くの市民ボランティアから参加いただけるよう広く周知し、環境保全に対する啓発を行っていきます。 また、農業生産の在り方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、引き続き環境保全型農業直接支払交付金事業を活用し、環境保全型農業の拡大を図ります。 水産資源保護のため、毎年度適切な時期にイワナの稚魚の放流を行っていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	農林整備課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	担当課 農林整備課
主要施策	第1項 豊かな自然の保全と育成	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 森林と里山の再生	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	森林や里山の持つさまざまな機能を活かすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。 また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりをすすめます。	担当	担当課
		②	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)
		③	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)

2. 現状と課題

森林の持つ公益的機能に対する理解を深める研修や森林体験学習への参加者は規模は小さいものの増加していることから、森林や里山への関心は徐々に高まってきています。また、地域団体や林業事業体等の森林整備も進んできています。市民の森林保全に対する意識を高め、「植える、育てる、伐る」の森林循環サイクルの確立には、継続した啓発活動や森林整備が重要であり、取組を長期的に持続する必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
268	林業振興事業	—	農林整備課	908	675	623	946	750	3,902	やや高い	C
271	里山整備事業 (旧:里山整備モデル事業)	—	農林整備課	14,472	13,994	17,520	25,000	15,000	85,986	やや高い	C
274	森林体験・環境学習事業	○	農林整備課	299	638	617	1,547	1,387	4,488	やや高い	B
281	小規模治山事業	—	農林整備課	4,222	4,461	5,547	7,500	7,500	29,230	やや高い	A
270	森林整備事業	—	農林整備課	/	/	28,282	40,000	35,500	103,782	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	森林体験学習の参加者数	森林保全の意識高揚の指標として、福山森林体験の家を中心とした小中学生の森林体験学習・白炭塾の参加数	216 (H26実績)	240 /241	267 /266	328 /290	/315	/340	340	人
2	森林整備面積 (H16～32累計)	森林整備を行うことにより健全な森林が形成されることから整備面積を指標に設定	539	612 /574	645 /609	675 /645	/680	/715	715	ha
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

平成25年度に策定した森林林業再生方針に基づく短期行動計画を策定し、森林と里山の再生に向けた取組を実施しています。

5. 施策の取組状況

市民の森林・里山への関心を高める取組として、里山まつりや市民向け現地視察研修会等を開催しました。また、森林体験・環境学習への活用を目的にエリア等の調査を実施し、インストラクターに研修を行うことにより新たな知識の習得を図りました。里山整備に対する助成を行い市民による里山整備の促進を図り、市有林及び私有林人工林の森林整備の実施により健全な森づくりを進めています。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林体験学習の参加者は、これまでに実施した施設整備や体験メニューの情報発信により、新規の団体の参加を得たことから目標を達成することができ、森林整備については、地域団体の関心が高まってきたことや人工林整備面積が増加したことで目標を達成することができました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	啓発活動や森林体験学習により市民の森林・里山への関心は徐々に高まりつつあります。また、森林・里山の整備を進めることにより森林循環サイクルの確立や健全な森づくりに貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		成果指標については、目標を達成することができましたが、市民への啓発活動や森林循環サイクルの確立には長期にわたり継続した取組が必要であることから現状で継続と判断しました。
方今 向後 性の	啓発活動の内容の充実や森林体験等の体験内容を工夫し、更に多くの市民が取組に参加することにより森林・里山への関心や里山保全の意識の高まりにつなげていきます。また、森林・里山の整備については、これまでの取組を継続し、森林環境譲与税を活用した新たな事業の実施によって健全な森づくりを進めていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

5. 施策の取組状況

体験型観光推進事業では、主に足立区、文京区及び江戸川区の小中学生の受入を行い、環境学習時の山岳ガイドや飯盒炊飯等の炊事場所の準備運営、歴史文化施設のガイド等について地域住民の協力をいただきながら実施しています。
 峠のふるさと広場施設運営については、交流人口の拡大を図るため、昨年度新設工事を行った峠のふるさと広場の炭焼き体験施設を活用した取組を行っています。
 峠のふるさと広場においては、管理棟の屋根外壁等の改修工事や老朽化した遊具の撤去を行いました。また、交流人口の拡大を図るため遊歩道や炭焼き体験施設を活用した取組を行っています。

6. その他特記事項

これまでの評価の内容は、交流人口の増加に主眼が置かれていましたが、本施策の主旨は、交流人口の拡大によって受入側である地域が活性化することにあるため、地域住民に対する経済効果やリピーターの確保、更には移住者の増加など、地域におけるメリットを成果指標として表す必要があります。
 今後、施策につながる事務事業の設定の見直し又は成果指標の変更が必要です。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	指標の達成状況が増加傾向で進展しているため、やや高いと評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	自然環境を活用した魚沼地域の魅力発信は、地域住民が受け皿となる体験型観光に重点を置いた取組を行っています。 これにより、来訪者と地域との関わりがより深くなることで、来訪者の地域に対する愛着だけでなく、体験受入れを行う地域住民のやりがい等にもつながっているため、地域活動の活性化に対する貢献度はやや高いと評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続	引き続き、交流人口の拡大に向けて、地域住民との協働による受入体制を構築・強化していく必要があるため、現状を継続し取組を進めることが必要であると判断しました。
方今向後の	今後、交流人口受入の受け皿となる体制の整備を行うため、地域住民との協働を進めていきます。 また、地域の活性化に向けては、ボランティア的意識など協力者のやりがい等も大切ですが、金銭収益などの経済的なメリットがなければ活動の持続性を担保することは難しいため、儲かる仕組みづくりに向けた取組を検討していくこととします。		

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	一次評価のとおりに
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	一次評価のとおりに
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続	一次評価のとおりに
方今向後の	一次評価のとおりに		

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	農林整備課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	農林整備課
主要施策	第2項 自然の恵みを活かす仕組みづくりの推進	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 森林資源の利活用の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	森林や里山づくりにより産出されるさまざまな森林資源の地産地消を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの有効利用と新たな利活用の取り組みを図り、地域の活性化をめざします。	担当	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

<p>地元産材の活用促進にむけた事業実施により、スギの建築用材としての活用量は増えてきていますが、魚沼市の森林資源として多い広葉樹やスギの低質材についてはまだまだ活用されていませんので、その活用について検討する必要があります。</p>

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
272	木質バイオマス発電支援事業	○	農林整備課	17,260	0	0	150	0	17,410	低い	D
275	魚沼市産材の家づくり事業	○	農林整備課	4,932	6,852	8,364	10,000	5,000	35,148	高い	A
276	魚沼市産材活用促進事業	○	農林整備課	13,675	8,658	22,482	834	0	45,649	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		森林資源の利用量	森林資源の利活用の指標として、森林資源搬出量	1,723 (H26実績)	3,007 /2,038	2,345 /2,353	2,589 /2,669	/2,985	/3,300	3,300	t
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 市産材活用促進事業において新商品開発にかかわった方が、大白川地区において、ブナ・根曲がり杉を材料に木工製品の製作や木工体験教室を行うために個人事業主として平成31年4月に開業しました。

5. 施策の取組状況

地元産材の活用促進に向けて、魚沼市産材を活用した家づくりへの補助を実施し、その需要は昨年より伸びてきています。ブナ・根曲がりスギを活用した新商品開発事業を行いブナを使った商品の販売が始まりました。また、新庁舎の接客カウンター用にブナの集成材を製作しました。

6. その他特記事項

事業No.272木質バイオマス発電支援事業については、H29年度に東北電力への接続検討申請を行いました。費用と時間が掛かる旨の回答を得たところです。また、民間事業者による木質バイオマス発電事業の動きがみられたことから、推移を見守っている状況です。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	里山整備モデル事業での利用量が伸びており、森林資源の搬出量は概ね目標を達成しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	家づくり事業は森林資源の地産地消を促進し、地元産ブナの活用に対する取組は地域の林業の活性化に貢献しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		家づくり事業を市民に浸透させることにより地元産材の地産地消を推進しています。また、新たな木材活用に取組むことは地元産材の消費を拡大し地域の活性化につながると考えられますので現状で継続と判断しました。
方今 向後 性の	森林資源の利活用の取組として、引き続きスギの建築用材への利用を促していきます。また、広葉樹やスギの低質材の利活用について検討を重ねていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	担当課	生涯学習課
主要施策	第3項 自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 環境教育と環境学習の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	ふるさとの価値や良さを知り、環境を大切にすることを育むために、豊かな自然やさまざまな地域資源を活用した環境教育を推進します。 また、わかりやすく参加しやすい学習機会を提供し、市民一人ひとりの環境意識の高揚を図ります。	担当	担当課
		② 連絡先 (IP/TEL)	学校教育課
		担当	担当課
		③ 連絡先 (IP/TEL)	農林整備課
		担当	担当課
④ 連絡先 (IP/TEL)	商工観光課		
担当	担当課		
⑤ 連絡先 (IP/TEL)	生活環境課		

2. 現状と課題

自然環境保全事業では毎年生物多様性セミナーを開催し、学習機会の創出に取り組んでいます。また森林体験・環境学習事業では、既存施設を活用した体験学習の充実に向けて取組を行っていますが、幅広い世代の方から参加いただけるような企画が求められています。

体験型観光推進事業では、市外の小中学生の体験学習や大人の体験観光のコンテンツの一つとして、本市の自然環境を活かした取り組みを行い、誘客を図ることで、市内での消費行動や帰宅後の魚沼市産品購買等につなげています。

自然環境学習推進事業では、年間約300名の魚沼市内の小学5年生を対象として、新潟・福島・群馬の3県にまたがる尾瀬国立公園での宿泊型の自然環境学習を実施していますが、身近な自然環境等について体系的に学ぶ仕組みづくりが課題です。

エコ・ミュージアム運営事業では年間を通じて様々な学習講座を開催していますが、より多くの方が施設を利用するためにはアクセス道路である県道浅草山大白川停車場線の拡幅工事等の道路改良や県市連携による施設整備と定期が望まれます。

3. 施策を構成する事業

[事業費単位:千円]

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
215	自然環境保全事業	—	生活環境課			3,637	3,278	4,902	11,817	高い	B
274	森林体験・環境学習支援事業	○	農林整備課	299	638	617	1,547	1,387	4,488	やや高い	B
302	体験型観光推進事業	○	商工観光課			25,567	30,239	29,753	85,559	やや低い	B
377	自然環境学習推進事業	—	学校教育課	4,461	5,206	4,462	6,704	5,959	26,792	高い	A
456	エコ・ミュージアム運営事業	—	生涯学習課	11,106	9,397	11,064	11,619	11,800	54,986	高い	B

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	環境学習講座等の参加者数	公民館講座、環境フェア、生物多様性セミナー、自治会説明会等	1,525 (H26実績)	2,245	1,612	1,956			1,600	人
2	(追加事業等の講座参加者数)	森林体験・環境学習支援事業、体験型観光推進事業、自然環境学習推進事業ほか				(11,654)				(人)
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 学習活動に伴う市民の皆さんの環境意識の変容(内的成長)と行動(環境アクション)の把握及びその評価については、上記の指標だけで表すことは困難であると考えます。

5. 施策の取組状況

自然環境保全事業では生物多様性セミナーを開催し、100名を超える方から学習講座に参加いただきました。また森林体験・環境学習支援事業では市内の大径木(巨樹・巨木)のデータベース作りなど、学習活動に活用できるエリア等の調査を実施しました。また本事業では、インストラクターに新たな学習手法や知識を習得してもらうための森林指導者研修会を行いました。体験型観光推進事業では主に市外からの児童生徒に対して学習活動を実施していますが、こうした機会を通じて学習活動の担い手となる地元指導者の資質向上に貢献しているものと考えます。自然環境学習推進事業では、日本を代表する高層湿原である尾瀬をフィールドとして市内の小学生に対して自然教育を実施しており、魚沼市の優れた自然環境を学ぶ機会を提供しています。エコ・ミュージアム運営事業では、新潟県の環境学習拠点施設として市内外の児童生徒や一般の方を含めた幅広い年代の方に環境学習の場と様々な学習プログラムを提供しています。周囲の国有林には「浅草山麓遊々の森」として自然観察歩道も整備されていることから、今後とも市民の皆さんの環境学習活動を全面的に支援していきます。

6. その他特記事項

平成30年度より、自然環境保全事業(環境対策課)と体験型観光推進事業(商工観光課)が新たに本施策を構成する事業として位置付けられたことから、各事業間の連携を密にしながら魚沼市の優れた自然環境を活用し、学習活動の推進に向けて取り組んでゆくことが重要となります。

7. 施策に対する評価(担当課の評価:一次評価)

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	自然環境保全調査により地域資源の現状を把握し、環境学習講座等の参加者についても、周知に力を注いだことにより参加者の増加につながったため「やや高い」と判断します。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	自然環境の保全と活用した事業をすすめることは、市民の環境意識を高めることができると判断するため「やや高い」とします。
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		ふるさとの自然とその価値について学ぶ「環境教育と環境学習」の推進については、継続した取り組みが必要です。
	方今 向後 性の	自然環境の保全を進めるとともに、学習活動を担う指導者の養成に継続して取り組んでゆく必要があります。			

8. 施策に対する評価(行政評価会議:二次評価)

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
	方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	生活環境課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当課	生活環境課
主要施策	第3項 自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 市民協働による環境保全活動の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。	担当課	生活環境課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

自然環境都市宣言をしている本市においては、環境保全活動の活性化と拡大は重要な施策に位置付けられます。自然環境保全は、地域の生活と密接に関係していることから、自然環境保全事業をはじめとした各事業により、豊かな自然環境を市民と協働で守り保全していく気運を高めていきます。

自然環境保全事業については、H30年に自然環境保全条例の保全地区に守門地区の天然記念物でもある「池ノ山の池」を指定し、巡視のための自然保護協力員を設置するとともに、地域と連携して保全する仕組みをつくりました。

また、青島地区ではH28年に種目指定したギフチョウを保全することを目的とし、H29年に「青島の自然を守る会」を立ち上げ、地域で保全する取組をはじめました。

また、地域の自然の自ら保全するために、現在支援している団体の自立促進と、新たな団体の掘り起こし、支援・育成する必要があります。

環境衛生管理事業については、美化運動等で生活環境の保全を推進するとともに、環境フェア等において、市内の希少生物の紹介や、生活と自然の繋がりについて情報発信しています。自然を地域の宝と認識し、どのような形で活用していくかが今後の課題です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
214	環境衛生管理事業	—	生活環境課	3,226	3,671	3,945	4,896	3,657	19,395	やや高い	B
215	自然環境保全事業	—	生活環境課	3,660	3,050	3,637	3,278	5,073	18,698	高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		自然環境活動団体数	環境保全活動を目的とした団体数	10	10 /11	12 /12	12 /13	/14	/15	15	団体
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

自然環境保全調査は8年間継続し、環境に対する様々な情報を提供するためにデータの蓄積を進めています。環境審議会は年4回実施し意見・提言をいただきながら、環境保全活動の活性化を図っています。アマガシロヒトリ等害虫駆除、環境美化運動、鳥獣保護管理、畜犬管理、花いっぱい運動等継続して環境保全事業を実施するとともに、環境フェア等を始めとした啓発事業を実施し、情報提供に努めています。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	環境美化運動、環境フェア等で環境に対するPRや環境保全に対する意識の醸成が図られ、目標は若干下回ったものの、地域で自ら保全する団体は増加傾向にあります。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	2事業とも市民協働による環境保全を目的にしており、市民の環境保全に対する意識啓発及び、環境保全活動に向けての貢献度は高いと考えられます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		今後も継続して自然環境保全調査を実施し、自然の状況を把握するとともに、市民協働による環境保全のしくみづくりが必要です。
方今 向後 性の	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、自然環境保全調査でデータの蓄積や環境フェア等の開催を通じて、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を実施します。 また、地域で保全する仕組みづくりを支援し、自然環境活動団体を把握するとともに、団体の育成及び自立への支援をすすめます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりの
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりの
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりの
方今 向後 性の	一次評価のとおりの			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	生活環境課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当課	生活環境課
主要施策	第4項 循環型社会環境の整備	担当 担当者 職・氏名	
施策名	第1号 ごみの減量化とリサイクルの推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	家庭や事業所からのごみの発生や排出を抑制し、限りある資源を有効に活用するため、ごみの分別と3Rの啓発活動を積極的にすすめ、引き続きごみを資源に変えるリサイクル意識の醸成を図り、循環型社会の構築をめざします。 また、ごみ処理施設の広域化を図ります。	担当課	農政課
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

一般廃棄物の排出量は近年減少しているものの、市民一人あたりの排出量はほぼ横ばいで推移しています。また、リサイクルについては、ここ数年17%前半のリサイクル率で推移しており、県平均(平成29年度22.7%)及び全国平均値(20.3%)を下回っています。ごみの分別や店頭回収等を利用し、高い意識を持ってリサイクルを行っている市民もいますが、リサイクル率の上昇が見えてこないのが現状です。今後更にごみの減量化を図るためには市民一人ひとりが「ごみの減量化」を意識し行動することが不可欠であり、市民、事業者、市がそれぞれに適切な役割を担いながら、廃棄物の排出抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再利用(リサイクル)の3R活動を実践する必要があります。

エコプラント魚沼は、平成7年に稼働を開始した流動床方式の焼却炉であり、更新予定の令和7年には30年が経過することになります。この更新予定の時点に至ると、交換に必要な部品の製造中止が多くなると予想され、また、運転システムのソフト更新が困難となるなど、全面的に構造の経年劣化が予想されています。

そこで、二市一町の共同で新炉建設事業を推進する協定を締結し、公募による立候補地において新炉を建設するという事で事業を進めてきました。当初は、平成28年度中に建設候補地が決定する予定でありました。しかし、公募に立候補した3候補地の近隣自治会を含めた地域問題により、全候補地を断念せざるを得なくなり、そのため、建設候補地は行政主導で中間部において再検討するという事になりましたが、建設予定地周辺地域からの理解や承諾が難航しております。

このことに伴い、新ごみ処理施設建設事業(ソフト、ハード)については、平成30年度以降に予定していた事業は、全てにおいて少なくとも1年以上の先送りが必要な状況となりました。(二市一町共通見解)

なお、二市一町は今後さらなる資源化、減量化の対策を検討してまいります。また、分別方式の違い等は、二市一町の広域処理に大きな影響を与えることになるため、現状より更に住民が分別作業しやすく、かつ適切な処理が可能で、減量化を推進できる体制を模索する必要があります。

ごみ処理施設(エコプラント魚沼)へ搬入していた事業系廃棄物(食品加工残さ)の一部は、有機センターで畜ふん(牛・豚)などと混ぜて堆肥化していますが、一般家庭から排出される生ごみは分解されない物や有機堆肥として再生できない成分を含んでいる物もありますので利用することは難しく膨大に出る家庭の生ごみの再生利用は今後の課題となっています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
228	新ごみ処理施設建設事業	○	生活環境課	1,881	860	1,019	8,395	19,197	31,352	やや高い	C
255	地域バイオマス施設整備事業	—	農政課	6,367	14,397	21,403	0	9,000	51,167	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		市民一人当たりの一般廃棄物排出量	市民1人1日当たりの一般廃棄物排出量(事業系も含む) 廃棄物総量/人口	1,075 (H26実績)	1,059 /1,060	1,079 /1,045	1,100 /1,029	/1,014	/999	999	g/日
2		リサイクル率	一般廃棄物リサイクル率(事業系も含む) 資源化物総量/廃棄物総量	17.1 (H26実績)	17.4 /17.3	17.3 /17.5	16.6 /17.7	/17.9	/18.1	18.1	%
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 新ごみ処理施設建設事業については、二市一町による作業部会、検討委員会等における協議や検討の過程及び、周辺集落説明会・意見交換会での意見、意見を踏まえた調整などについての表記は困難です。

5. 施策の取組状況

ごみの減量化のための「おいしい食べきり運動」の取り組みや、リサイクルの意識を高めるため「環境フェア」での分別方法等のPR、及びHPや広報紙等によるごみの減量化とリサイクルに関する情報提供を行いました。
 生ごみの減量化と利活用の推進のため、生ごみ処理機やコンポストの購入補助を行いました。
 また、畜ふん(牛ふん、豚ふん)、おから、などの食品残さ、きのご排菌床などの原材料と米の収穫で出たもみ殻を副資材として混ぜてきた堆肥を水田や畑へ散布し、翌年稲発酵粗飼料(イネの子実が完熟する前に穂部(粃)と茎葉部を同時に収穫し、サイレージ化した粗飼料)として牛に与える循環型システムを構築していると併に広く一般市民の家庭菜園等で堆肥の有効利用を図っています。
 新ごみ処理施設建設については、旧大和町の国際町を建設予定地と位置付け、隣接等の周辺集落の承諾を得るため、各種協議を重ねている状況です。

6. その他特記事項

2017(H29)年度には、3首長の合意により新たに予定地(国際町)を選定し、候補地とすべく2018(H30)年度に地元説明会を行いました。建設反対の意見もあり、地元の理解を得れていない状況であります。

7. 施策に対する評価(担当課の評価:一次評価)

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	循環型社会の構築に向け、ごみの減量化及び分別の徹底を図るため、市民に対するPR活動を継続的に行っており、徐々に浸透していると考えられます。 新ごみ処理施設においては、周辺集落地元の理解を得られていません。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	ごみの減量化とリサイクルの推進には循環型社会の構築が必要不可欠であり、衛生的で快適な生活環境の実現に向け、各事業が連携できていると考えられます。 新ごみ処理施設については、市民全員の今後に密接にかかわる事業であるため、「主要な政策」として推進すべきものと考えられます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		ごみの減量化とリサイクルの推進には、継続的な市民への意識啓発が必要であることから、現状維持と判断しました。 新ごみ処理施設の建設は、引き続き建設予定地の周辺集落へ理解を求め、新炉の建設に向け事業を推進していきます。
方今 向後 性の	循環型社会の構築に向け、3R活動等を推進し、ごみの減量化やリサイクル率の向上に引き続き取り組みます。			

8. 施策に対する評価(行政評価会議:二次評価)

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	市民1人1日当たりの一般廃棄物排出量は水害の影響による増加があった昨年よりも増加しており、市民の分別、3Rの意識が効果として現れているとはいえないため「やや低い」と判断した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	ごみの減量化とリサイクルの推進には循環型社会の構築が必要不可欠であり、貢献度は「やや高い」と判断した。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		継続的なごみの減量化とリサイクル推進のための意識啓発とともに、ごみの減量とリサイクルにつながる仕組みづくりをすすめること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	生活環境課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	担当課 生活環境課
主要施策	第4項 循環型社会環境の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 地球温暖化対策の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地球温暖化対策の取り組みを計画的・総合的に推進し、公共施設、事業所、家庭において、省エネルギー、自然エネルギーの活用の普及・啓発を図ります。	担当	担当課 生活環境課
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	担当者 職・氏名
		③ 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	担当課
		担当者 職・氏名	

2. 現状と課題

温室効果ガス削減の短期目標年度(2015年度)においては、目標達成(1990年度比△20パーセント)には至りませんでした。引き続き、地球温暖化対策実行計画に基づき、市民、事業所、行政が一つとなって、地球温暖化対策に取り組む必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
218	地球温暖化対策事業	—	生活環境課	2,579	2,046	3,782	5,301	6,404	20,112	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		再生可能エネルギー機器設置件数	魚沼市再生可能エネルギー普及事業補助金交付要綱に定める補助金対象機器設置件数	42 (H26実績)	13	13	19			55	件/年
2		バイオマスの利用率	バイオマス利用率=バイオマス利用量(炭素換算量)/バイオマス発生量(炭素換算量)	90.3 (H26実績)	94.0	88.0	91.0			92.0	%
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

- エコチャレンジ【子どもエコチャレンジ参加:190人、冬のエコチャレンジ参加:46人】 ※いずれもチャレンジシート提出者数。
 - ・子どもエコチャレンジ:市内小学生が、省エネ・節電についてのチャレンジ項目がかかれたチャレンジシートに取り組むもの。
 - ・冬のエコチャレンジ :全戸配付及び簡易電子申請システムによる、身近にできる節電項目がかかれたエコチャレンジシートに市民が自由参加で取り組むもの。
- グリーンカーテンコンテスト【応募件数:4件】
 - ・家庭、事業所、学校等でゴーヤなどのグリーンカーテンを育て、でき栄えにより賞を贈呈するコンテスト。
- 事業所説明会【1事業所】
 - ・「地球温暖化対策」説明会
- カーボン・オフセット事業【販売実績:309t】

5. 施策の取組状況

再生可能エネルギー機器設置件数においては、目標値に及びませんが、森林整備地球温暖化対策には必要な補助と考えます。
 指標外であります子どもエコチャレンジは、継続することで、子どもを通じて家庭でも省エネに取り組むことにつながると考えます。併せて事業所等での説明会や身近にできるエコチャレンジを通じて温暖化対策啓発活動に取り組みます。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	バイオマスの利用率については、概ね目標に沿った成果が出ている一方、再生可能エネルギー機器の補助金については申請数が伸び悩んでおり、結果として指標全体では目標値を下回っています。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民や事業所を対象として、意識啓発に重点を置いた事業とともに、具体的な取組への支援として補助金を交付していることから、目標達成の手段としての構成は妥当と考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		地球温暖化対策の推進は地道な啓発活動の継続が重要と考えます。 現状の施策を続けていくことと、新たな取組が必要になると考えます。
方今向後の	事業所説明会やエコチャレンジを通して温暖化対策の啓発活動に取り組みます。実際に体験を交えながら地球温暖化について学ぶ地球温暖化対策ワークショップ事業を実施します。また、魚沼市温暖化防止対策推進会議委員から市民への普及啓発のため勉強会を開催していきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	生活環境課
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当	担当課
主要施策	第4項 循環型社会環境の整備	担当者 職・氏名	
施策名	第3号 公害の抑制と生活環境の保全	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	公害発生を未然に防ぎ、身近な生活環境を良好に保つために監視活動や環境意識向上のための啓発活動に努めます。 また、市民が中心になった環境美化運動を推進し、ごみのないきれいなまちづくりをめざします。	担当	担当課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	担当課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

公害の未然防止のため、13人の環境監視員を委嘱し、巡回活動を実施しています。不法投棄、公害の件数も減少傾向にありますが、住みやすい環境づくりを目指し、自治会、市民、監視員、市、そして県関係機関が連携して公害の抑制に努める必要があります。

公害対策事業については、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭の典型7公害の内、新潟県から魚沼市へ権限移譲された悪臭、騒音について、臭気測定、騒音測定を行い公害の抑制に努めています。水質の汚濁については、新潟県主管の公害であります。魚沼市で独自に市内いくつかの河川で水質検査を行い公害の抑制に努めています。また、他の公害については、県と協力し公害発生抑制に努めています。

し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業については、平成29年度で事業完了しています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
216	環境監視員設置事業	—	生活環境課	1,149	1,126	1,131	1,172	800	5,378	やや高い	B
217	公害対策事業	—	生活環境課	2,687	2,328	3,415	4,232	2,990	15,652	高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		環境美化運動の参加者数	環境意識の向上の指標として、環境美化運動の参加者数	12,213	11,708 /12,310	8,581 /12,408	8,023 /12,505	/12,603	/12,700	12,700	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

・環境美化運動参加団体数は263団体(実数)、649団体(延数)です。
新潟県の環境美化運動実施期間(春・夏・秋の3回)の実績から算出。

5. 施策の取組状況

<p>・環境監視員について 地域に精通する市民13人を委嘱し、年2回(降雪期は1回)の巡視活動を実施するとともに、監視員会議年2回(会議1、研修1)を開催し、身近な生活環境を良好に保つための活動を行いました。また研修を行い監視員の資質向上を図りました。</p> <p>・公害対策事業について 以下の調査を行うことで、公害発生の防止・監視に努めました。 悪臭：臭気測定については市内2箇所(吉田・七日市)年3回計測しました。 騒音：騒音測定については、市直営で規制地域で6箇所、高速道路沿線3か所を環境騒音調査し、自動車騒音常時監視測定(市委託)を3箇所で行いました。県のほうで新幹線沿線1か所で環境騒音調査しています。 水質汚濁：魚沼市内8河川11箇所、水質検査を行いました。</p>
--

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価(担当課の評価：一次評価)

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	参加者数の減少がみられますが、ゴミ回収量(率)は、現状維持です。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公害対策事業では目標達成には至りませんでした。手段の構成は妥当であったと評価できます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		施策を現状どおり継続し、目標達成を目指します。
方今 向後 性の	悪臭・騒音については、長年の懸案事項となっており、問題解決に向けて関係機関と連携しながら、引き続き新たな手段を模索していきます。 予防のため、不法投棄・野焼・油漏れ等については定期的に広報紙での情報発信・注意喚起をしていきます。			

8. 施策に対する評価(行政評価会議：二次評価)

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	成果指標である環境美化運動の参加者が年々減少していること及び構成する事業の一部について進捗が思わしくないことから「やや低い」と判断した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	巡視や環境美化運動など、市民の環境保全への意識向上が生活環境の保全には重要であることから「やや高い」と判断した。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		施策目標の達成に向けて事務事業の見直しを行うとともに、引き続き環境美化を推進すること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり 悪臭及び騒音調査の結果を活用した対策を検討すること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康増進課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	担当課 健康増進課
主要施策	第1項 心身ともに健康で笑顔のある暮らしの創造	担当	担当者 職・氏名
施策名	第1号 健康づくりの推進	①	連絡先 (IP/Tel)
施策目標	市民一人ひとりが、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に適した栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養などに関する情報を提供します。また、市民の取り組みを支える環境を整えます。	担当	担当課 企画政策課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/Tel)
		担当	担当課 健康増進課
		③	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/Tel)

2. 現状と課題

自分が健康であると感じる人の割合は、平成27年調査では76.8%で、比較的多くの人が健康づくりに取り組んでいることが伺えます。一方で、働き盛り世代の健(検)診受診率が低い状況があり、その世代に向けた受診率の向上と健康づくりに関する啓発普及が必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
185	心の健康づくり推進事業	—	健康増進課	289	651	881	836	616	3,273	高い	B
207	保健対策事業	—	健康増進課	1,230	980	899	1,544	1,953	6,606	高い	B
208	歯科保健事業	—	健康増進課	1,501	2,167	5,425	7,669	3,049	19,811	高い	B
210	食でつながる元気なまちづくり推進事業	○	企画政策課	4,102	13,516	12,386	17,969	18,248	66,221	やや高い	C
211	健康づくり支援事業	○	健康増進課	300	849	1,031	1,797	920	4,897	高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		自分が健康であると感じている人の割合	自分の健康状態を「健康である」「健康なほうである」と回答した人の割合(健康づくり計画等策定のための「健康と食に関するアンケート調査」)	76.8 (H27調査)	—	—	—			80.0	%
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

健康づくりの意識向上と運動習慣の定着促進を目指し、平成29年度から『うおぬま元気ポイント事業』を実施しています。平成30年度では目標指標に達しませんでした。参加実人員、延べ人数ともに増加しており、市民の健康づくりや運動習慣の定着を図りました。

食に関する啓発やイベントを通して、市民の食への関心の向上と小・中学生への食育講演会や体験により、将来の食意識の向上へ繋がる施策を展開しました。

平成30年度から妊婦、成人及び後期高齢者を対象とした歯科検診を実施しました。歯肉炎など歯科疾患の早期発見、治療につながり、健康づくりのきっかけになりました。

6. その他特記事項

心の健康づくりでは、主に自殺予防対策に取り組み、平成30年度は「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」を策定しました。自殺対策計画策定委員会、自殺対策推進会議及び庁内の自殺対策本部会議では、自殺に関する現状と課題について議論し、施策を決定しましたので今後は、関係機関が連携、協働して対策を推進していきます。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	『うおぬま元気ポイント事業』では平成30年度の目標指標に達しませんでした。参加者数は年々増加しており、事業の周知が図られました。 また、歯科検診の実施や自殺対策計画を公表したことで心身の健康づくりへの関心を高めるような施策に取り組みました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	心身の健康づくりに関して情報を発信し、普及啓発することで市民が自らの健康を意識し、生活習慣を見直すことが健康寿命の延伸につながることから、このように評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		自殺対策計画を推進するため、若者に対するSOSの出し方教育や中年(50代)男性の対策として事業所と連携した相談体制の構築する必要があります。
方今 向後 性の	市民が、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に応じた栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養・フレイル※予防などに関する普及啓発をさらに推進していきます。 (フレイル※ 加齢とともに心身の活動(活力)が低下し生活機能に障害が生じる状態)			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		自殺対策計画を推進するため、関係機関との連携を深め、ネットワークの構築を図ること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康増進課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当課	健康増進課
主要施策	第1項 心身ともに健康で笑顔のある暮らしの創造	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 疾病予防と重症化防止対策の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	生活習慣病の予防や重症化を防止するため、健診(検診)・健康相談・健康教育などの保健活動を充実します。また、心の健康づくりをすすめるため、保健・医療・福祉関係者をはじめ様々な分野との連携を強化するとともに、地域において気づき・つながり・見守りができるネットワークの構築をめざします。	担当課	健康増進課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

電話相談事業では、相談件数も増加しており、24時間相談できる場として制度の浸透が図られています。40～50歳の働き盛り世代の健(検)診受診率が低い状況にあることから、引続き受診率アップに向けた対策を検討する必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
203	電話健康相談事業	○	健康増進課	2,559	2,578	2,685	2,664	2,700	13,186	高い	A
204	基本健診事業	—	健康増進課	2,863	3,015	3,681	4,216	5,138	18,913	高い	B
206	がん検診事業	—	健康増進課	48,486	45,490	45,957	58,194	52,535	250,662	高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		特定健康診査受診率	40～74歳の、国民健康保険加入者の特定健診受診率	52.4 (H25実績)	54.6 (H26実績)	54.9 (H27実績)	53.1 (H28実績) /60	/62.5	/65.0	65.0	%
2		特定保健指導実施率	特定健診を受診した結果、生活習慣病防止のための特定保健指導の該当者に対して実施した率	49.2 (H25実績)	53.7 (H26実績)	52.4 (H28実績)	56.0 (H29実績) /58.5	/61.6	/65.0	65.0	%
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

電話健康相談の相談件数は確実に増加しています。(H27:506件、H28:629件、H29:912件、H30:1,180件 ※各年度の入電件数)
また、健診結果において「要受診」と判定された人に対して、その後の受診状況を確認し、必要な保健指導を実施することで重症化の予防に努めました。(要受診者の医療機関受診率 H28:57.3% H29:59.5%、H30:73.6%)

5. 施策の取組状況

がん検診を土曜日及び日曜日に実施し、市民が受けやすい環境づくりに努めたほか、働き盛りの男性を対象に予約制の健診日を設けました。当日の受診者はそれほど多くはありませんが、受診者からは概ね好評であったことから、受診者の増加を図るための取り組みを引き続き進めます。

また、女性が受けやすいように、胸部レントゲン、子宮がん、乳がん、胃がん及び大腸がん検診を一度に受けられるような環境づくりに努めたほか、対象年齢を69歳まで拡充するなどし、受診者数増加に努めました。

さらに、精密検査が必要と判定された人には、保健師が訪問又は、電話連絡して受診勧奨し、早期発見となるように努めました。

6. その他特記事項

平成29年度から実施している「骨粗しょう症検診」は、平成30年度においては対象年齢階層を45歳と50歳にも拡充して実施したほか、検診終了時には保健師による保健指導を実施するなどし、将来の骨粗しょう症の発症予防に努めました。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	働き盛りの受診率の伸びが少ないため今後も検討が必要ですが、特定健診の受診率は、県と比べると高い状況であることから、これらをもとに評価しました。（県 46.9% 魚沼市 53.1%）
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	受診率は伸び悩みがありますが、健診結果での要受診者に対する受診勧奨は的確に実施されたことから、健康保持及び重症化予防に貢献しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		健診を受診することで疾病の早期発見につなげました。さらに、その後の保健指導や健康相談窓口の確保によって、疾病予防と重症化防止に寄与しました。
方今 向後 性の	働き盛り世代の受診率向上のため、受診しやすい環境づくりを進めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりのとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおりのとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりのとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおりのとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	子ども課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当課	子ども課
主要施策	第2項 安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築	担当 担当者 職・氏名	
施策名	第1号 子育て支援	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。	担当 担当課	地域創生課
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当課	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

本市では、少子化に歯止めがかからず、出生数は毎年のように減少を続けています。この状況を改善するために安心して子どもを産み育てられる環境が必要ということから、妊娠期から出産期、子育て期まで、相談事業や医療費助成など各種の事業を実施しています。また、児童虐待防止の観点からも、子育て世代を孤立させない取組が必要です。あわせて、結婚を希望する若い世代が希望どおり結婚できるよう、晩婚化・未婚化対策のための事業も実施しています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 予算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
47	うおぬま出会いサポート事業	○	地域創生課	1,704	8,589	2,764	3,236	3,348	19,641	やや高い	B
139	ひとり親家庭等医療費助成事業	—	子ども課	17,065	15,381	15,451	17,204	17,000	82,101	やや高い	A
172	要保護児童相談支援事業	○	子ども課	1,820	47	76	2,235	2,210	6,388	やや高い	B
194	母子健康相談・教育事業	—	子ども課	1,005	1,213	1,328	3,716	1,090	8,352	やや高い	B
195	乳児家庭全戸訪問事業	—	子ども課	478	480	473	605	700	2,736	やや高い	A
196	妊産婦医療費助成事業	○	子ども課	2,346	2,973	2,633	4,000	7,000	18,952	高い	B
197	妊産婦・新生児訪問事業	—	子ども課	862	816	767	1,063	1,100	4,608	やや高い	B
198	不妊治療費助成事業	○	子ども課	1,846	2,454	2,038	4,000	3,500	13,838	高い	A
199	妊婦健診助成事業	○	子ども課	24,494	21,979	20,987	26,245	27,000	120,705	やや高い	B
200	子ども医療費助成事業	—	子ども課	72,371	79,792	78,235	84,524	76,000	390,922	やや高い	A
201	乳幼児健診事業	—	子ども課	4,095	4,179	4,743	6,295	5,100	24,412	高い	A
202	養育医療費助成事業	—	子ども課	2,690	1,107	1,022	1,442	1,000	7,261	やや高い	A
511	産後ケア事業	○	子ども課			12	3,464	3,850	7,326	やや高い	B
512	産婦健診助成事業	○	子ども課			952	1,120	1,500	3,572	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	子育てが楽しいと感じる人の割合(4カ月)	「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の目標事業量を採用し、乳幼児健診でのアンケートで「子育てが楽しいと感じる」と回答した人の割合	91.5 (H25調査)	85.8	90.5	93.4			96.5	%
2	「 (1歳6カ月)		88.8 (H25調査)	85.2	82.8	88.7			93.8	%
3	「 (3歳児)		82.2 (H25調査)	75.7	81.5	77.7			87.2	%
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
要保護児童対策が必要な家庭への適切な対応ができたこと。

5. 施策の取組状況

要保護児童対策地域協議会においては、各関係機関との会議等を開催することにより、児童相談所、学校、保育園などの緊密な連携を図り、支援が必要な家庭への適切な対応と関係機関との調整をきめ細かく行いました。

安心して子供を産み育てられる環境整備の一環として、産婦健康診査の費用の助成及び出産後間もない時期の産婦の身体的、精神的なケアを行う「産後ケア事業」を新規に開始しました。

子育て世代が孤立しないように、健診、相談事業等を通じて、育児不安の軽減を図るとともに、将来親となる思春期世代への教育が必要と考え、関係者(学校養護教諭・保健所等)と連携を図り、保護者向け講演会や赤ちゃんとのふれあい体験等を実施しました。

平成29年度に18歳まで対象者を拡充した子ども医療費助成事業は、平成30年度は対象者全員に受給者証を交付することができ、子育て世代の経済的負担軽減を図りました。養育医療費助成事業については関係課と連携を図る中で8件(前年度5件)の申請があり、医療費の給付を行いました。

出会いサポート事業では、単なる男女のマッチングではなく、個人の魅力を上げるための自分磨きに特化したセミナーを男女別を実施しました。さら婚活支援者向けにもセミナーを実施し、独身者への支援・婚活応援の仕方等を学びました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価(担当課の評価:一次評価)

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標目標には到達していないものの、施策を構成する各事務事業の成果は目標を概ね達成しているため、「やや高い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	新規事業も加わり、出会いから子育て期まで切れ目のない各種事業を実施し、子育て世代の負担軽減を始め要支援家庭への働きかけなど、安心して産み育てられる施策に貢献しているため、「やや高い」と評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口減少対策の重要な取組の一つとしての「子育て支援」は、今後も継続して行っていく必要があります。H30から始まった産後ケア事業など新規事業の検証も必要です。
方今向後の	令和2年度に予定している「子育て世代包括支援センター」設置に向けて、具体的な協議を進めていきます。			

8. 施策に対する評価(行政評価会議:二次評価)

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	経済的と人的の両方からの支援体制が構築されており、施策への貢献度は「高い」と評価した。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後の	精神的なケアの実施により安心して子どもを産み育てられる環境整備が進めるため、市民のニーズを確認しながら、総合的な子育て支援につながる体制づくりを進めること。			

5. 施策の取組状況

発達に課題がある子どもの早期発見・早期支援と保護者支援のため、療育教室、保育園巡回訪問、年中児発達相談、ペアレントプログラム等を実施しました。また、保育園の支援力向上のため研修プログラムを作成し、全ての園に発達支援コーディネーターを配置しました。

子ども・子育て支援事業計画の第2次計画改定に向けて、支援ニーズ調査を実施し、結果を子ども子育て会議に報告しました。子育ての駅整備事業では、乳幼児から学童期までの子どもの遊び場を充実するため、ワークショップ等の意見を考慮した施設整備を実施することができました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子育て支援センターの利用者数は横ばいで目標に達しませんでした。子育ての駅整備により、子育て環境の充実を図ることができたため、「やや高い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域療育支援事業は、発達課題の早期発見・早期支援に努めるとともに、各保育園の発達支援体制整備により、安心して子育てができる環境づくりに貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		今後も子育て世代の支援を継続して行っていく必要があります。
方今 向後 性の	令和2年度の子育て世代包括支援センターの設置に向けて協議を進めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりに
方今 向後 性の	一次評価のとおりに 関係部署と連携して、地域の中で安心して子育てができる環境づくりを進めること。			

5. 施策の取組状況

障害のある人及びその家族が安心して地域で暮らせるよう、総合的に支援するための事業を展開してきました。平成30年4月に「手話言語条例」を制定したことに伴い、まずは市職員から理解いただくため研修会を開催し、障害のある人の生活や苦勞について学ぶとともに、手話奉仕員養成講座を継続して実施しました。また、障害のある人の権利擁護(成年後見制度)に関する講演会等を、一般住民及び施設職員等関係者向けに実施し、制度の普及啓発及び障害のある人への理解を深めてきました。

6. その他特記事項

障害福祉サービス提供の実施や相談支援体制の強化のためには、専門性の高い人材の確保・育成が必要不可欠です。人材確保・育成は、社会福祉法人等に頼らざるを得ない状況となっているため、引き続き関係法人等へ働きかけを行い人材確保・育成に努めます。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策を構成する事務事業の中に、一部未達成の指標がありましたが、他の指標は目標以上の達成度であり、概ね達成することができたと判断できます。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	概ね事業を達成したことにより、障害のある人及びその家族が地域生活や社会生活において、生活の質の向上が見込まれることから、主要な施策に貢献しています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		引き続き、障害福祉サービスの充実に向けて事業を展開するとともに、魚沼市障害者計画に基づき事業を推進する必要があるため、現状で継続と判断しました。
方今向後の	<p>障害のある人は介護保険サービスが必要となったとき、サービス移行に向けた調整が不可欠であることと、移行により費用負担が増加することから、丁寧な説明が必要です。</p> <p>また、障害のある人の権利擁護については、支援の継続のため、後見人の確保及び費用負担への補助が必要です。地域の限りある福祉資源を有効活用するため、介護・医療・障害など、制度の垣根を越えた連携が必要です。</p>			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりに
方今向後の	一次評価のとおりに			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	建設課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	担当課
主要施策	第3項 市民が安心して暮らせる仕組みの構築	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 安心して暮らせる公共空間の整備	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	障害の有無にかかわらず、市民の誰もが安全で快適に暮らすことができる地域社会を実現するため、公共建物、交通機関や道路のユニバーサルデザイン化により、全ての人にやさしいまちづくりを推進します。	担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

2. 現状と課題

都市計画マスタープランは、本市の都市計画の基本的な方針です。社会・経済情勢の変化に応じて定期的に見直しを進め、コンパクトなまちづくりを推進するための交通体系の方針や市民が安心して暮らせるよう都市施設の整備、公共公益施設の整備など都市環境の方針を定める必要があります。

住民の日常生活に欠かせない車での移動には道路の整備が欠かせません。生活道路の改良を行い交通を確保することにより、地域住民の生活の利便性が高まり、市民生活の向上を図ります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
314	市道整備事業	○	建設課	152,905	325,438	343,099	171,300	201,000	1,193,742	高い	A
329	都市計画策定事業	○	都市整備課	4,555	0	0	0	6,000	10,555	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		外出時に不都合や不安を感じている人の割合【段差等】	「外出時の不都合や不安」について、「道路の段差等」と「トイレ、階段などの設備」をあげた人の割合(魚沼市障害者計画策定のためのニーズ調査)	35.6 (H26調査)	—	—	—			30以下	%
2		〃【経費等】	(魚沼市障害者計画策定のためのニーズ調査)	25.9 (H26調査)	—	—	—			20以下	%
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 「都市計画マスタープラン」の見直し(平成28年8月改訂)
 「立地適正化計画」策定(平成29年3月策定)

5. 施策の取組状況

本市における「都市計画の基本的な方針」である都市計画マスタープランを改訂し、道路の整備方針を定めることができました。
市道の整備については、地域住民の生活環境の向上のため数多い地域要望、冬期除雪対策等を勘案しながら、必要性や効果を見極め整備しています。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い 誰もが支障なく移動できる生活道路の環境整備ができたため、「高い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い 道路環境のユニバーサルデザイン化を進めることは、市民にとって生活基盤を整えるものであるため、貢献度は「高い」と評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続	生活道路の整備には予算の確保も含め、継続的に取り組む必要があります。
方今向後の	住民生活の基盤となる道路の整備を行っていきます。		

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い 一次評価のとおりに
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い 車での移動だけではなく歩行者のための整備を進めることは、すべての人にやさしいまちとなるために必要であることから「高い」と判断した。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続	一次評価のとおりに
方今向後の	すべての人にやさしいまちを目指して事業を進めること。		

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	介護福祉課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当課	介護福祉課
主要施策	第4項 高齢者が安心して生き生きと暮らせる仕組みの構築	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 暮らしの支援体制の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。	担当課	介護福祉課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	介護福祉課
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

【高齢化の状況】平成31年3月末の65歳以上の高齢者人口は12,847人で、高齢化率は35.6%となりました。平成30年3月末に比べて高齢化率は1%上昇しました。平成30年12月末の要介護認定率は19.7%で、新潟県より0.5%、全国より1%高い数値です。本市の前年同期と比べて0.6%上昇しました。

【課題等】
要介護認定率は少子高齢化が進行し、独居高齢者や高齢者のみ世帯も増加傾向で、家庭での介護力は低下しています。地縁や血縁での関係は少しずつ薄れてきており、医療・介護の人材確保も困難なため、地域で高齢者を見守り、支え合う仕組みの再構築が急務です。
また、要介護認定者の原因疾患のうち、一番多いのは認知症となっており、地域包括支援センターに寄せられる相談でも、認知症によるものが増加しています。
高齢者が安心して自分らしい生活を送り続けることができるためには、効果的・効率的な介護予防事業を展開していくことが重要です。
これまでの高齢者福祉事業及び介護保険事業の取組や保険給付の実績、各種調査結果の分析を進め、地域課題の背景にある原因を特定し、取り組む施策と具体的な目標を明確化するとともに、2025年(平成37年)までの各計画期間を通じた段階的な地域包括ケアシステムの構築を進める必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
117	高齢者福祉管理事業	—	介護福祉課	42,050	37,951	22,413	50,245	17,205	169,864	やや低い	C
127	介護人材確保支援事業	○	介護福祉課	2,656	2,981	2,742	3,102	3,860	15,341	やや低い	C
129	高齢者生活支援事業	—	介護福祉課	36,529	46,443	35,523	59,286	47,600	225,381	高い	B
130	生きがい活動支援通所事業	○	介護福祉課	18,901	18,412	23,500	22,620	25,815	109,248	高い	B
131	介護予防プラン作成事業	—	介護福祉課	8,380	6,150	3,028	3,600	9,600	30,758	やや高い	A
介1	訪問型サービス(介護予防・生活支援サービス事業)	—	介護福祉課	0	2,764	6,978	9,000	9,300	28,042	やや高い	B
介2	介護予防把握事業(二次予防事業対象者把握事業)	—	介護福祉課	3,382	3,239	3,206	3,600	3,600	17,027	やや高い	B
介3	通所型サービス(通所型運動器機能向上事業)	—	介護福祉課	3,164	18,962	42,022	49,600	51,100	164,848	やや高い	B
介4	認知症総合支援事業	—	介護福祉課	7,727	7,714	7,373	8,500	9,800	41,114	やや低い	C
介5	在宅医療・介護連携推進事業	—	介護福祉課	/	1,004	7,471	7,800	8,550	24,825	高い	B
介6	総合相談支援事業	—	介護福祉課	/	/	26,264		8,550	34,814	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	地域で高齢者に関するボランティア活動に参加したい人の割合	地域ぐるみの支援の指標として、ボランティア活動に参加したい人の割合(地域福祉計画アンケート)	37.2 (H24調査)	—		—			45.0	%
2	介護予防事業参加者の割合	1号被保険者のうち、介護予防事業(若トレ等)参加者の割合	4.5 (H26実績)	5.6	7.4	6.6			10.0	%
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

・新オレンジプランで目標としている認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の設置については、平成28年度から開始し、重点的に行っています。

5. 施策の取組状況

No.127 介護・看護人材の不足が深刻であり、確保・定着を目的とした初任者研修を行い、7人が修了しました。
 No.129 地域における在宅生活を支援するため、除雪、見守りサービス、家族介護支援を行いました。
 No.130 集いや交流の場を提供し、介護予防に繋がる生きがい活動を行いました。
 介1-介3 介護保険特別会計・地域支援事業による介護予防・重度化防止の取組みを行いました。
 介4 認知症を原因とする要介護認定が多く、早期対応による重度化防止が重要であるため、専門員を配置して重点的に行いました。
 介5 「地域包括ケアシステム」の重要な機能を担う医療・介護連携のため、平成29年度から取組んでいます。
 介6 平成30年度から追加して計画に登載した事業です。南部圏域に1箇所地域包括支援センターを設置しました。

6. その他特記事項

【指標の説明】
 H28年度までは「要介護状態への移行を防ぐまたは遅らせるための取組の指標として、チェックリストによる必要者のうち介護事業予防参加者の割合」としていましたが、チェックリストの一斉配布の方法が変更になったため、H29年度からは「1号保険者のうち、介護予防事業（若トレ等）参加者の割合」に変更しました。また、事業の参加者の割合を10%以上にすることで、要介護認定率の減少効果が期待できると専門医より助言をいただいたため、目標値を7.0%から10.0%に変更しました。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	事業の成果から、No.127と介4の事業以外はB以上であるため、概ね施策の展開が図られたと考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	事務事業の構成は適当と考えます。 高齢者が安心して自分らしい生活を送るための施策として貢献度は高いと考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		「地域包括ケアシステム」の根幹を担う「地域包括支援センター」の機能強化に取り組めます。
方今 向後 性の	○総合事業（介1、介3事業）は、ボランティアや地域の支援者などが実施する活動等を駆使し、高齢者等の生活を支える仕組みづくりに取り組めます。 ○第7期介護保険事業計画の期間内（平成30（2018）年度～令和2（2020）年度に3つの「日常生活圏域」に「地域包括支援センター」を配置する予定です。平成30年度に1箇所配置が終了しました。令和2年度に2箇所のセンターを設置できるよう準備を進めます。 ○介護予防に効果的な「生きがい活動通所支援事業」の参加者を増やしたいため、実施内容を検討します。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の評価指標は目標に到達していませんが、各事務事業の達成度から「やや高い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	各事務事業を連携して推進することで、地域での支え合いが実現できるため、目標達成への貢献度は「高い」と評価した。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		各事務事業を見直しながら、機能強化の具体的な方法を検討すること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	介護福祉課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	担当課 介護福祉課
主要施策	第4項 高齢者が安心して生き生きと暮らせる仕組みの構築	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 高齢者の社会参加の推進	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	価値観が多様化する中で、高齢者が社会の重要な一員として、年齢や性別にとらわれることなく、培ってきた高い技術や知識を活かし、生きがいを持って活躍できる場の充実を図ります。	担当	担当課
		②	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)
		③	担当者 職・氏名 連絡先 (IP/TEL)

2. 現状と課題

【本市の高齢化の状況】
 H31年3月末現在において、65歳以上の高齢者人口は、12,847人(全人口比率 35.6%)と約3人に1人を超えました。要介護認定率は、同期において2,508人であり、高齢者人口の19.5%となっています。国の高齢化のピークが2025年と言われているのに対し、本市のピークは、2020年に到来する見込みです。

【社会情勢】
 生きがいを持った暮らしが「健康寿命」を延ばすことが知られています。労働分野においては、「人材不足」が懸念され、元気高齢者の労働力としての期待が今後高まります。

【施策課題】
 高齢者が、社会の重要な一員として培ってきた高い技術や知識を、仕事や余暇に活かし生きがいと健康に繋げる場の持続的な運営の支援が必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
120	シルバー人材センター助成事業	—	介護福祉課	9,381	9,300	10,300	10,300	10,500	49,781	やや高い	B
124	老人クラブ助成事業	—	介護福祉課	9,610	9,850	9,620	9,720	9,700	48,500	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		地域活動に参加している高齢者の割合1	高齢者の社会活動への参加の指標として、地域活動に参加している高齢者の割合(高齢者福祉計画・介護保険計画に伴う調査)	26.6 (H26調査)	36.7	32.4 (H28調査)	-	-		30.0	%
2	追加	老人クラブ参加者減少の歯止め	要介護認定を受けていない高齢者のうち、老人クラブ登録者	49.8 (H27実績)	48.9	46.8	43.3			45.0	%
3											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 高齢者の社会参加の評価指標に関して、就労実態を把握し、目標設定することが考えられますが、福祉分野においてはシルバー人材センターの登録会員数でしか情報を把握することができないことから、一般就労の状況については労働行政との施策連携も視野に入れる必要があります。

5. 施策の取組状況

シルバー人材センター助成事業及び老人クラブ助成事業ともに、補助金交付要綱に則り、内容を審査し、適正に補助金の支出を行い、それぞれの事業主体による活動を支援しています。

6. その他特記事項

現在の人口減少局面においては、全国的に労働力不足、地域の担い手不足が顕著となっており、社会の高齢者の活躍に期待する分野の拡大が見込まれるところです。

今後、本施策を構成する事業については、労働行政及び地域づくり(まちづくり)行政との結びつきを強めていく必要性が考えられます。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い 目標とする指標を達成しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い 事務事業の構成は妥当であり貢献度は高いと判断していますが、老人クラブ構成員が減少傾向であり、実施主体から、多様化する市民の価値観に対応する活動内容を検討いただく必要があります。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続	現状の事業を継続しつつ、実施主体が行った事業に対する評価検証の仕組みを検討します。
方今 向後 性の	構成事業の実施主体に対し、事業計画及び事業実績に対する評価検証を行い、事業内容が施策目標に貢献するか見極めながら、指導助言を行う仕組みを検討します。 現評価指標は、3年に1度しか測れないため、年度評価に馴染む指標の見直しを行います。		

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い 一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い 一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続	一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり		

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康増進課
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当課	健康増進課
主要施策	第5項 誰もが健康管理ができる安心で身近な地域医療の充実	担当 担当者 職・氏名	
施策名	第1号 健康管理システムの充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市民が地域で安心して暮らしていくため、誰もが適切な健康管理が可能となるよう、初期医療から高度医療まで受けられる医療連携体制を構築します。 また、市民に、適切な医療情報を迅速に提供するためのシステムの利用拡大を推進します。	担当課	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

魚沼基幹病院、市立小出病院の開院により、病院完結型から地域完結型の医療体制が構築されました。魚沼基幹病院と市立小出病院をはじめとした周辺医療機関がそれぞれの機能に応じて役割分担することで、魚沼地域の医療体制を持続させていかなければなりません。今後、構築される地域包括ケアシステムを有効に機能させるために、地域連携機能の強化と他職種連携への取組が必要です。

看護師不足のため、計画した医療提供体制が困難な現状にあります。

医療再編を契機に魚沼医療圏に整備された地域医療連携ネットワーク「うおぬま・米(まい)ねっと」は、圏域内で約1万7千人が加入しています。今後も加入促進の取組が必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
189	地域医療対策事業 (～H28新病院対策事業)	—	健康増進課	7,385	1,411	16,623	668	3,300	29,387	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位	
1		基幹病院を含めた市内医療提供体制の満足度	基幹病院を中心とする医療再編の基本理念である「地域全体でひとつの病院」を指す「健康管理システムの充実」を計る指標として、かかりつけ医と基幹病院からなる、地域全体の医療体制の満足度 (総合計画に関するアンケート調査時に実施予定)	—	—	—	—			30.0	%	
2												
3												
4	追加	米ねっと加入率	魚沼市総人口に占める「米ねっと」加入者の割合		19	22	24			50	%	

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

魚沼基幹病院への平成27年度から通院バスを運行し、再編直後の医療体制を支援しました。また、持続した通院手段とするため、平成29年度から民間路線バスへの移行に取り組みました。

市立医療機関の運営を平成27年度から指定管理制度に移行し、病院と診療所の経営一元化を実現したほか、指定管理者が行う不採算医療に対し政策的医療交付金を交付し、市民が必要とする医療体制の構築を図りました。

平成28年度には市立病院の在り方を検討し、病棟再編に取り組みました。また、老朽化した堀之内医療センターの移転について、施設面の検討を実施しました。

平成28年度から「うおぬま・米(まい)ねっと」の加入を促進するため、米ねっと事務局との連携により広報活動も取り組みました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	医療再編という大きな医療環境の変化も混乱なく経過していることから、一定の評価は得られると考えますが、看護師不足により計画した医療体制を維持できなかったこともあり、地域によっては評価が得られない部分もあったと認識しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が必要とする医療は提供できていることから、主要な施策に貢献していると評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		慢性的に医療人材が不足するなかにあつて、現在の医療体制を維持していく必要があります。
方今 向後 性の	医療再編で構築された地域完結型の医療体制を維持するため、政策的医療交付金により指定管理者の病院・診療所運営を支援します。 不足する医療人材を補うため、医療機関が行うICT技術を活用した遠隔診療の取り組みを支援します。 堀之内地域の初期医療体制を維持するため、老朽化した堀之内医療センターの移転について検討を進めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりに
方今 向後 性の	一次評価のとおりに			

5. 施策の取組状況

市民、医療・介護の従事者を対象とした講座等を開催し、市民の知識向上と保健能力向上に取り組みました。医療や介護の関係者と市民が直接対話することができる貴重な機会を提供しています。
 魚沼市在宅医療推進センターと連携し、医療介護連携推進事業に取り組んでいます。
 修学資金制度により将来の医療人材を確保するとともに、貸付条件緩和により制度の充実を図りました。(貸与決定者H28:5人、H29:6人、H30:8人)
 進学時の県外流出を抑制し、地元に着する人材を確保するため、長岡市に開学した4年制看護大学の整備支援に取り組みました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域医療魚沼学校は医療を取り巻く状況の変化に応じて講座の内容を変えながら、計画した事業を確実に実施しており、先進的な取組みとして全国的にも評価されています。 修学資金制度により、市立医療機関の新規採用職員の確保を実現しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	限られた医療資源のなかで、地域医療を充実させるための取組みとして施策に貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		地域包括ケアシステム強化に向けて、多職種連携の取組みを行っています。 診療体制維持のため、修学資金制度による職員確保は有効で不可欠なものとなっています。
方今 向後 性の	地域包括ケアシステムの強化に向けて、限られた人材を有効活用し、持続可能な在宅医療・介護サービスの整備を図るため、医療・介護連携の取組みを充実させていく必要があります。 修学資金利用者の増加を目指して、制度の充実を検討します。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	限られた医療資源の活用と修学資金制度による医師の確保の実績から「高い」と判断した。 目標の進捗が判断できる指標を検討すること。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおりのとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりのとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおりのとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	農政課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当課	農政課
主要施策	第1項 地域資源の活用による産業の振興	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	本市には魚沼産コシヒカリや山菜をはじめとした豊かな農林水産物や魅力ある食文化があります。これらの地域資源を活用した新たな特産品づくりをすすめ、魚沼ブランドの積極的な情報発信や高付加価値化を図ります。	担当課	企画政策課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

地産地消・販路拡大推進事業について、魚沼ブランド推奨品として決定された品のPRを行い、コシヒカリを含め魚沼の特産品として情報発信しています。

今後の課題として、直売所による地場産品の流通、市内小・中学校の学校給食や市内飲食店へ地場産の農産物が提供できる流れについて検討を進めていく必要があります。また、魚沼ブランド推奨品のPR活動を推進するとともに、農産物等の6次産業化への取組を促進し、生産者の意欲の向上につなげていく必要があります。

畜産振興については、畜産農家が減少傾向にありますが、引き続き米の生産調整と連携した飼料用米、WCS供給の仕組みづくりを推進し、さらなる経営の安定化を支援する必要があります。

錦鯉が「県の観賞魚」に指定されたことを受け、市内外へのPRを行うとともに、錦鯉生産流通活性化事業により品評会等の支援を行い、当市と深い関わりを持つ錦鯉の生産振興を図っていく必要があります。

食のまちづくりの取組が広く市民に認知され、市民自らの行動の拡大と、官民協働で取組む体制によって、販路拡大や食を活用した誘客拡大などを通じ、持続可能な資金調達によって稼ぐ仕組みが必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
210	食でつながる元気なまちづくり推進事業	○	企画政策課	4,102	13,516	12,386	17,969	18,248	66,221	やや高い	C
245	地産地消・販路拡大推進事業	○	農政課	734	3,099	5,265	5,738	2,042	16,878	やや高い	A
256	畜産振興事業	—	農政課	2,108	2,453	2,372	2,414	2,700	12,047	やや高い	B
284	錦鯉生産流通活性化事業	—	農政課	377	377	577	577	380	2,288	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		魚沼ブランド推奨品の数	農産物等を活用した新たな特産品づくりとそのブランド化推進の指標として、魚沼ブランド推奨品の数	44 (H26末)	46 /45	43 /50	55 /55	/60	/65	65	品
2											
3											
4											
その他、指標で表すことが困難な効果・成果											

5. 施策の取組状況

市内外のイベントへ参加し、魚沼ブランド推奨品をPRしました。また、商談会へ事業者とともに参加することで、魚沼ブランド推奨品や加工品、地域の特産品等の販路開拓を支援しました。海外向け商談会への参画や食のPRを行うためのパンフレットを作成し、魚沼市のPRを行いました。

魚沼市食のまちづくり戦略調整会議において庁内関係部局の連携と成果を高めるとともに、食まちょうおぬまネットワーク推進協議会では食に関連した産業と市内産業が連携し、新たな手段を用いた市外への情報発信を開始しました。また、関連事業に食まちょうおぬまのロゴマークやキャッチコピーの活用を図り、食まちょうおぬまの事業啓発に努めました。

食まちょうおぬまのホームページにおいて食育や地産地消、食について知る様々な情報、食のイベント情報などを発信し、家庭における共食や望ましい食習慣の習得のため、学校の給食レシピや健康レシピ、地場産農産物を使った郷土料理などのレシピを発信しています。また、市広報誌においては、食まちょうおぬまレシピ、魚沼ブランド推奨品と市内飲食店情報を月1回配信しています。

うおぬまの食を発信するイベントに要する経費に対して補助金を交付するなど、情報発信の促進に努めました。

6. その他特記事項

魚沼ブランド推奨制度の商品登録者から、推奨品になったことによる効果が見えづらいという声をいただいているため、経済面等で効果的な制度になるような制度の見直しやブランド推奨品のPR強化に向けた取り組みを行う予定です。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	魚沼ブランド推奨品については、新規登録が12件と大幅に増加したため、成果指標を達成することができました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	地産地消の取り組みや国内外への魚沼ブランドのPR活動を実施することで地域資源の活用促進、農業振興につながることから、主要な施策「地域資源を活用した産業の振興」に貢献していると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充	地域資源を活用した特産品づくりとして魚沼ブランド推奨品制度は必要であり、PR促進を図るために今後も拡充していく必要があります。また、「食まちょうおぬま」として魚沼ブランドを発信していくためには、PR面での強化を図っていく必要があります。
方今向後の	魚沼ブランド推奨品の拡充を図るため、引き続きふるさと納税返礼品の推奨品への登録を促し充実を図っていくとともに、国内外への魚沼ブランドの発信強化を図っていきます。また、地産地消の推進を図るため、市内飲食店等へ地元産食材の活用を働きかけていきます。		

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	一次評価のとおりに
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	一次評価のとおりに
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善	魚沼ブランド推奨品に登録する効果が分かりやすい仕組みへの改善と「食まちょうおぬま」による事業展開により、市内外へのPR強化と販路拡大を図ること。
方今向後の	一次評価のとおりに		

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当	担当課 商工観光課
主要施策	第1項 地域資源の活用による産業の振興	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地域の豊富な食材、雪や水などの資源の活用を推進し、新製品の開発や新技術の確立、新分野への進出や新産業の創出及び雪冷熱の活用促進を図る企業の取り組みを支援します。	担当	担当課 農林整備課
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	担当課
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

本市の経済活動を支える製造業を中心とした中小企業の多くは、従来から、系列化した関係企業・協力企業からの下請受注を業務の主体としていたことから社会情勢の変動や元請側の収益に業績が左右されるケースがみられていたほか、取引先が系列化・固定化されているため、販路拡大に向けた新たな取組や新製品開発に向けた投資などが行われず、業績に悩んでいる企業もみられます。

将来にわたって個々の企業活動を発展させていくことが本市の雇用対策や経済対策ひいては人口問題対策にとって不可欠であることから、企業の競争力向上と市場開拓に向けて、本市の資源を活用した新製品の開発など新たな挑戦が求められています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
272	木質バイオマス発電支援事業	○	農林整備課	17,260	0	0	150	0	17,410	低い	D
276	魚沼市産材活用促進事業	○	農林整備課	13,675	8,658	22,482	834	0	45,649	やや高い	B
288	地域産業活性化事業	○	商工観光課	40,928	19,970	13,748	4,003	30,108	108,757	やや高い	C
292	中小企業活性化支援事業	○	商工観光課	3,949	2,847	3,922	6,500	7,000	24,218	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		新製品の開発支援事業による事業化件数	市が把握し、市の取組みによる成果を直接評価できる指標として、新製品開発等に関する支援事業により事業化された件数 (H28～32累計)	1	3 /1	4 /2	5 /4	/4	/5	5	件
2											
3											
4											
その他、指標で表すことが困難な効果・成果											

5. 施策の取組状況

主に、製造業を中心とした企業の競争力強化に向けた取組の一環として、新製品開発や新技術の研究開発のほか、自社製品をPRする展示会等への出展等に対して支援を実施しました。また、経営面での課題解決を図るため、企業訪問により経営実態を把握するとともに、専門家によるアドバイスを実施しました。併せて国県制度を含めた各種支援制度の活用を勧めながら、地域資源を活用した新製品開発を奨励しました。

また、森林資源の活用促進を図るため、平成28年度から3年間試作品の製作などを行ってきましたが、事業に携わった方が大臼川地区において個人事業主として開業したことにより、民間による地元産材を活用した新商品への取り組みが始まりました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	外注部品の開発(1社)及びブランド開発(1社)に対して支援を行った結果、製造工程の短縮化によるコスト削減に結び付いた事例がみられました。当該年度の事業化件数を維持することにより目標達成が図られることから判断しました。なお、当該年度では地域資源の活用による取組が実を結ばなかったことが、今後の課題となりました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	新製品開発や新技術確立を目指した当該施策に貢献していると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		地域経済を活性化するためには、企業の競争力強化が求められることから、企業の研究開発意欲の向上及び販路開拓に向けた支援を強化する必要があります。
方今 向後 性の	顧客や市場のニーズ把握、又は新たな需要の掘り起こしによる製品開発や販路開拓、コスト改善を進めるため、支援策を講じながら企業の主体的な取組を促すとともに情報の提供に努めることとします。その上で、元請側の発注仕様に合わせた製品製造だけでなく、独自開発製品の製造・販売を目指した取組と「地域資源」の活用研究の取組を促進する必要があります。このため、社会情勢や業界の動向を踏まえた上で必要に応じて制度の改善を図ることとします。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域産業活性化事業では大きな進展がありませんでしたが、市産材を利用した商品開発や、展示会等の場での活動が営業につながっていることから「やや高い」と判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		製品の開発や新技術の確立のため、企業ニーズの把握に努めながら、積極的に支援すること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	農政課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当課	農政課
主要施策	第2項 魅力ある農林業の振興	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	① 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	農林整備課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	学校教育課
		担当者 職・氏名	
施策目標	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。	③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

平成30年産米を目途に生産調整の見直し改革が決定し、行政による生産数量目標に頼らない、需要に応じた生産を行っていくこととなります。見直しを行う上で重要なことは、生産者が見直しをもって生産に取り組めるよう、生産調整後の姿を示すことが重要となることから、生産調整見直しまでの期間、検討会を重ね環境整備を行う必要があります。

中山間地域は、農業者の高齢化や担い手不足が深刻であり、地域の営農体制の継続に対する不安解消が課題であります。生産基盤の整備や担い手への農地集積を進め、生産性の向上や担い手の育成により、継続可能で力強い農業経営を推進することが課題となります。

中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業ともに年々取組面積が増加していますが、少子高齢化や農家の担い手の減少による今後の活動の継続が課題となっています。多面的機能支払交付金については、平成30年度に市内活動組織の大半が活動計画期間の終期を迎えるため、次期対策への取組の継続を推進する必要があります。

農林水産業総合振興事業、経営体育成支援事業については、国県補助事業であり導入機械や営農規模に応じた要件があり、中山間地域の当市では要件未達の農業者が多く、全ての要望に応えられない状況です。

農業者育成支援事業の国県事業の上乗せ補助は、国県事業の採択があったため各事業主体へ当該補助金を交付しました。平成29年度よりスタートした市単独の機械導入補助事業及び、平成30年度よりスタートした地代補助事業は、先述の国県事業の対象にならない担い手農家への助成を図るものです。

人・農地プラン事業については、担い手への農地集積が進む一方で、担い手が見つからない条件不利地が発生しつつあります。

新規就農者援助事業については、新規参入者の場合、技術の習得、設備初期投資、農地の確保等、難しい現状があります。

農地農業施設整備事業については、農業用施設の老朽化などによる改修要望が多くありますが、補助事業の採択要件が厳しく、事業化を見込める地区が少ないです。

農業生産基盤整備事業・県営ほ場整備事業・県営ため池等整備事業・県営畑地帯総合整備事業・県営かんがい排水事業については、国県営土地改良事業に協力して事業を実施しています。このうち、県営ほ場整備事業は、国県の事業費調整と災害の影響で事業が計画どおり進捗せず、やや遅れており、県営ため池等整備事業は、防災の観点から早急に施設の耐震化を図る必要があります。

3. 施策を構成する事業

【事業費単位：千円】

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
241	農林水産業総合振興事業	—	農政課	0	23,588	15,647	48,211	4,200	91,646	やや高い	A
243	中山間地域等直接支払交付金事業	—	農政課	177,773	179,060	179,389	181,719	182,496	900,437	高い	A
244	生産調整対策事業	—	農政課	33,570	35,749	36,669	37,409	40,113	183,510	高い	B
247	多面的機能支払交付金事業	—	農政課	177,793	183,818	171,789	182,417	184,510	900,327	高い	A
248	人・農地プラン事業	—	農政課	50,360	14,252	6,126	15,433	30,600	116,771	やや高い	C
250	経営体育成支援事業	—	農政課	0	2,085	0	4,657	3,900	10,642	やや高い	C
251	農業者育成支援事業	○	農政課	0	16,039	34,835	49,172	17,100	117,146	やや高い	B
254	新規就農者援助事業	○	農政課	300	300	263	300	3,900	5,063	やや高い	C
255	地域バイオマス施設整備事業	—	農政課	6,367	14,397	21,403	0	9,000	51,167	高い	B
259	農地農業施設整備事業	—	農林整備課		48,273	40,124	43,194	32,050	163,641	やや高い	B
260	農業生産基盤整備事業	—	農林整備課	358	358	376	369	400	1,861	やや高い	A
261	県営ほ場整備事業	—	農林整備課	89,305	25,948	16,450	64,680	49,630	246,013	高い	A
262	県営ため池等整備事業	—	農林整備課	12,319	2,458	7,570	32,343	18,040	72,730	やや高い	A
263	県営畑地帯総合整備事業	—	農林整備課	24,386	5,274	3,240	0	0	32,900	高い	A
264	県営かんがい排水事業	—	農林整備課	6,900	3,150	43,068	39,705	24,339	117,162	やや高い	A
482	学校給食支援事業	○	学校教育課	5,060	4,389	3,654	4,396	4,800	22,299	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		担い手数(認定農業者等)	力強い農業経営基盤の構築・強化のためには、持続可能な担い手の確保に加え、そこへの農地の集積が必要になることから、「認定農業者等の担い手数」「担い手への農地利用集積面積」「新規就農者数」を指標として設定した。	568 (H26末)	537 (内法人 30) /558	519 (内法人 31) /549	395 (内法人 31) /539	/530	/520	520	経営体
2		担い手への農地利用集積面積		2,103 (H26末)	2,225 /2,262	2,235 /2,422	2,247 /2,581	/2,740	/2,900	2,900	ha
3		新規就農者数(H28～32累計)		7 (H26実績)	20 /13	25 /18	32 /24	/29	/35	35	人
4											
その他、指標で表すことが困難な効果・成果											

5. 施策の取組状況

H30年からの米政策見直しに向けての体制や仕組みづくりの構築、制度の周知等を関係機関と連携をとりながら進めました。中山間地域における既存の各集落協定が活動を存続できるよう、集落戦略の策定、協定の広域化等を継続して推進しました。中山間地域等直接支払交付金事業については、活動組織数は増加していませんが既存組織の取組面積の拡大により面積が拡大しました。多面的機能支払交付金事業については、平成29年度に新たに2組織が活動を開始し、取組面積も拡大しました。経営転換協力金の機構集積協力金を利用して、農地集積を図りました。農林水産業総合振興事業については、3件です。経営体育成支援事業については、0件でした。農業者育成支援事業の国県事業の上乗せ補助は、上記国県補助事業のうち3件に対し交付されました。同事業の市単独の機械導入補助事業は24件、地代補助事業は74件の採択があり、地域担い手農家の営農体制整備を促進しました。農地中間管理機構を通じた貸借業務を受託し、経営転換、リタイアを合わせ、農地12haを担い手へ集積しました。農地農業施設整備事業については、県単農業農村整備事業で目標を上回る箇所(4箇所)の事業を実施できました。農業生産基盤整備事業・県営ほ場整備事業・県営ため池等整備事業・県営畑地帯総合整備事業・県営かんがい排水事業については、計画に沿った事業実施ができ、事業の進捗が図られました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成度	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各種事業の取り組みにより担い手の確保をはじめ地域農業の活性化や農業者所得の向上に効果があったと考えます。また、生産基盤整備により生産性の向上に効果があったと考えます。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	国県各種交付金や市独自支援制度の活用により農業者の所得向上や地域農業の活性化に貢献しています。また、生産基盤整備や担い手への農地集積の推進により持続可能で力強い農業経営の構築に貢献しています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		農業者の高齢化などによる担い手不足は深刻な問題となっていますが、新規就農者支援や農業者の所得向上に向けた支援などによる地域全体の農業の活性化に向けて継続した取り組みを実施していく必要があります。
方今向後の	引き続き、各種交付金や独自支援制度の積極的活用による農業者の所得向上を図るとともに、生産基盤の整備、担い手への農地集積による生産効率の向上など地域農業の活性化を図ります。また、H30からの米政策に対応するため市新独自支援制度により米価の安定に向けた需給調整についても継続して推進していきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成度	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	農林整備課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当課	農林整備課
主要施策	第2項 魅力ある農林業の振興	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 森林・里山を活用した地域の活性化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地元産木材の需要拡大と低質材の有効活用及び生産基盤の整備による生産コストの縮減を図り、人財の育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り地域産業である林業の活性化と、森林・里山の健全化をめざします。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

地元産材の活用促進にむけた事業推進により、地元産材の需要は徐々に増加しつつあります。しかし、当地域は豪雪地帯特有の低質材が多く占めることから、引き続き、低質材の消費拡大・活用促進に向けた検討を進めていく必要があります。需要の増加により、素材生産体制及び安定供給体制の構築に繋がっていきます。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
270	森林整備事業	—	農林整備課	19,403	18,987	28,282	40,000	35,500	142,172	高い	B
272	木質バイオマス発電支援事業	○	農林整備課	17,260	0	0	150	0	17,410	低い	D
273	峠のふるさと広場等再整備事業	○	農林整備課	25,689	30,133	17,848	4,713	0	78,383	やや高い	B
275	魚沼市産材の家づくり事業	○	農林整備課	4,932	6,852	8,364	10,000	5,000	35,148	高い	A
276	魚沼市産材活用促進事業	○	農林整備課	13,675	8,658	22,482	834	0	45,649	やや高い	B
277	魚沼市伝統技能継承支援事業	○	農林整備課	8,691	5,922	6,351	7,990	7,744	36,698	やや高い	C
280	林道整備事業	—	農林整備課	61,884	50,197	47,760	42,685	23,600	226,126	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		森林、里山整備新規従事者数の増加 (H28～32の累計)	「林業の活性化による地域の活性化」の指標として、里山・森林整備に新規に従事した人数	7 (H27見込)	13 /13	26 /18	53 /24	/29	/35	35	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

--

5. 施策の取組状況

林道整備事業の実施により林業の生産基盤を整備し、材の搬出作業の効率化を進めています。森林整備や地元産材使用に対し助成など様々な補助事業を実施し地元産材の活用促進を図っています。また、炭焼きや木工製品、紙すき等の伝統技能の継承や人材育成に取り組み、地元産材の新たな需要の拡大を図るために新商品開発を進め里山の健全化や雇用の創出につなげました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林・里山への関心が徐々に高まりつつあり、森林・里山整備に従事する者が増加し、目標が達成されました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地元産材の活用支援及び林道整備等の取組により、地元産材の需要拡大、生産コストの縮減を図ることにより、林業の活性化に貢献しています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		林業の基盤整備と地元産材の活用促進により生産コスト縮減や材の需要が拡大し、森林・里山の健全化及び林業の活性化に繋がっていくことから、現状で継続と判断しました。
方今向後の	地元産材の利活用についての検討を進め需用拡大を図ります。また、路網整備の促進や小規模林地の集約化などにより林業の低コスト化や安定供給体制の整備を進めていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりの
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりの
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりの
方今向後の	一次評価のとおりの			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	担当課	商工観光課
主要施策	第3項 商工観光業の競争力強化	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 競争力強化に向けた商工業者への支援	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	商業においては商店街における賑わい創出による活性化をめざし、地域の一体的な取り組みを支援するとともに、製造業においては産学官連携の推進や関係団体との協力体制の強化に向けた活動を支援します。 また、創業や新事業、高度な技術を持つ人材育成を支援します。あわせて、円滑な企業経営に必要な資金調達時の負担軽減に努めます。	担当課	
		② 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		③ 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

本市の商業振興に関しては、現在、各商工会等を軸として広域的に連携を図りながら取組を進めているほか、商店街を中心に若手経営者が中心となった取組が展開されています。しかしながら、後継者が確保できず廃業に追い込まれるケースがみられており、空き店舗の対策、山間部における購買対応、さらには消費者の他商圏への流出などの問題が顕著化しています。このため、地元消費の促進と地域経済循環の仕組みづくりが必要となっています。

工業分野では、社会情勢の目まぐるしい変化やグローバル化による厳しい競争環境の中、独自の技術革新や高品質製品の製造が求められるほか、我が国全体が人手不足の状況にある中で優秀な人財の確保と育成が急務となっています。このため、企業の競争力強化と業績拡大に向けた各種支援措置とともに人財確保・育成の支援策について検討を進める必要があります。また、「産学官」から「産学官金労言」の連携枠へと広がりを推進しながら、新製品の開発とともに経営革新に向けて知恵を出し合う仕組みづくりが必要であると考えます。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
234	中小企業人材育成支援事業	○	商工観光課	463	926	1,013	34,799	1,225	38,426	やや高い	B
288	地域産業活性化事業	○	商工観光課	40,928	19,970	13,748	4,003	30,108	108,757	やや高い	C
289	商店街活性化事業	○	商工観光課	3,189	3,488	5,914	12,249	5,710	30,550	やや低い	C
290	金融対策事業	—	商工観光課	489,561	413,505	323,910	321,625	342,500	1,891,101	やや高い	C
292	中小企業活性化支援事業	○	商工観光課	3,949	2,847	3,922	6,500	7,000	24,218	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		消費動向調査における地元購買率	「新潟県消費動向調査」(3年に1回実施)における地元購買率	55.1 (H25実績)	57.8 /55.0	- /60.0	- /60.0	- /60.0	- /60.0	55.0	%
2		研修事業への参加人数	市が行う各種研修事業への市内事業所からの参加者数	31 (H26実績)	75 /33	100 /80	92 /100	- /100	- /100	40	人/年
3		支援事業の商談成立件数	市が行う各種支援事業の商談成立件数	28 (H26実績)	53 /30	134 /60	531 /135	- /135	- /135	40	件/年
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく具体的な活動計画として地域経済活性化アクションプランを作成し、事業を実施しています。事業の進捗管理については、外部の委員で構成する協議会において評価を受けることとしています。

5. 施策の取組状況

商業振興に関しては、市内の一体的な取組を推進するため、従来の商工会単位の範囲に限らず市内全域の商業活性化に向けた取組に対しても支援することとしています。また、個店の魅力向上と情報発信を強化するため、一店逸品運動を推進し、個店の強化や連携について支援しています。

中小企業の人財育成・能力開発に向けた取組として、公的研修機関における従業員の研修受講等を推進するための支援を行っています。また、各種展示会や商談会への出展をはじめとした販路開拓に向けた取組に対して支援しているほか、ものづくり振興協議会が開催する研修や交流事業に対して支援しています。

新規に起業する方や新分野への参入企業に対しては、その初期経費に対する支援制度を用意しているほか、専門家等による相談会やアドバイス、創業塾等によるサポートにも取り組んでいます。

金融支援については、より企業の経営安定に資する制度となるように適宜見直しを行っています。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	個々の事業の成果として、ある程度進展していると評価しており、また、指標の達成状況は、若干目標値を下回っている成果指標もありますが、大幅に目標を上回っている指標もあることから、ある程度施策の展開が図られたものと判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	商工業の振興を図るためには、市内事業者が置かれている状況や抱える課題に応じた支援策を検討する必要があります。個々の事業で掲げた目標の達成の積み重ねが、市内地域産業の活性化に向けて重要であることから貢献度はやや高いと判断しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		現在の事業を着実に進めていくことにより、施策が達成されるものであると考えます。個々の施策で掲げている指標に対して未達成の項目があることから、課題解決に向けた事業の見直し・改善と事業の周知を進める必要があります。
方今 向後 性の	実施事業については、社会情勢の動向や市場のニーズを把握するとともに事業の検証を行い、企業が取り組みやすい支援制度となるよう、必要に応じて内容の見直し・改善を行うこととします。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当課	商工観光課
主要施策	第3項 商工観光業の競争力強化	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 地域資源を最大限に活かした観光の振興	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	魚沼の自然を活かした体験型観光や外国人観光客などの誘客促進に向けた体制整備、友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人材の育成などを推進し、地域資源を最大限に活かした観光をめざします。	担当課	生涯学習課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

地域資源を活かすための体制が十分ではなく、体験型観光の入込客数を増やすためには、人材の育成と受入組織の強化が課題となっています。

魚沼自然教室では、魚沼市地域づくり振興公社が受入主体となっていますが、現状の受け入れを継続し、さらに新規の受入を増やすためには、安定的に事業を継続するための組織体制の強化と事業運営の改善が必要となっているほか、事業派遣元自治体間の受入条件の整合や本市における経済波及効果などの受入側である本市にとってのメリットの実現が求められます。

大人向けの体験型観光については、文京区と連携した取組みが始まりました。

大自然などの魅力を十分に体験するために、観光ガイドの存在は必要ですが、ガイドの高齢化が顕著になっているため、H29より養成講座を開催し人材の確保に取り組むと同時に、H30には待遇面の改善も検討しました。今後も引き続き取り組む必要があります。

エコミュージアムでは、自然の生態系やそれぞれ役割などをわかりやすく解説しており、自然体験における学習の場として、重要な役割を担っています。来場者数は、H26が9,038人、H27が8,231人、H28が7,862人、H29は豪雨災害の影響もあり5,975人となりましたが、H30年度には8,289人まで回復しています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
301	誘客宣伝事業	○	商工観光課	51,921	65,573	67,080	69,006	78,345	331,925	やや高い	B
302	体験型観光推進事業	○	商工観光課	14,744	17,778	25,567	30,239	29,753	118,081	やや高い	B
457	エコ・ミュージアム教育旅行受入事業	—	生涯学習課	325	550	560	1,360	1,360	4,155	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		観光客の入込数	市内観光全体の指標として、新潟県観光入込客統計における魚沼市の観光入込客数	1,384,050 (H25実績)	1,535,629 /1,407,240	1,534,198 /1,430,430	1,588,060 /1,535,000	/1,535,000	/1,535,000	1,500,000	人/年
2		魚沼自然教室の参加者数	地域資源を活用した観光の指標として、魚沼の自然や農林業体験を活用した「魚沼自然教室」の参加者数	9,083 (H26実績)	9,303 /9,466	9,325 /9,850	9,679 /10,233	/10,617	/11,000	11,000	人/年
3		観光ガイド利用者数	地域資源を活用した観光の指標として、奥只見郷ネイチャーガイドの利用者数	2,631 (H26実績)	2,031 /2,745	1,919 /2,859	1,631 /2,972	/3,086	/3,200	3,200	人/年
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

奥只見郷ネイチャーガイドの利用者数は、観光協会にて受付した数値であり、エージェンツから直接ガイドに対して申込んだ数は含まれておりません。このため、エージェンツからの申込数が増える傾向ある反面、実績値として表せる数自体は減少しています。

一方で、奥只見郷ネイチャーガイドの他に、石川雲蝶作品のガイド利用者が大きく伸びており(H26、769人。H27、1,167人。H28、1,974人。H29、3,258人)、雲蝶ガイドを含めたH30全体のガイド利用者は、4,328人となっています。

魚沼自然教室では、農業体験をはじめ、笹団子づくり、味噌づくり、飯盒炊飯、魚のつかみ取りなどの様々な体験メニューがあり、その受入を山間部の地域組織などが担っています。山間地域の活性化に大きく貢献していますが、目に見える経済効果は表せません。加えて、自然教室を体験した都会の子供たちがリピーターとなって本市に来訪するようになれば経済効果は極めて大きいものといえますが、そうなるまでには長い期間を要するため短期間による測定ができない状況にあります。

5. 施策の取組状況

従前より国内の観光客を対象として、自然環境や文化財、食を活かした体験型観光に取り組んできたところですが、人口減少による国内マーケットの縮小などの状況を踏まえ、いわゆる「外貨獲得」を目指して、中国等の海外からの観光客を対象としたインバウンド対応の拡大に向けた取組を進めています。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼自然教室等の体験観光への参加者数をはじめ、全体的な観光入込客数は年々増加傾向にあるため、やや高いと評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域資源を活用した体験型観光に重点を置いて取り組むことで、量的な観光入込数の増加に加え、より深くこの地域と関わりを持ちたいと考えてもらえる人の増加に繋げることができたため、貢献度はやや高いと評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		来訪者を増やす取組は、長期的な視点をもって、継続して行っていく必要があります。また、受入組織の体制強化と人材育成は今後も重要であると考えており、事業実施による経済効果を継続的に測定し確認していく必要があります。
方今 向後 性の	単に、本市への来訪者をもてなして交流人口の増加を図るという視点だけでなく、最終的な施策の対象者を認識するとともに、目的と成果を明確化した上で、来訪者が本市において消費行動を行うための方策を考えていく必要があります。地域資源を最大限に活かして、来訪者が消費行動を活発化するための仕組みづくりや体制づくりを行うことに今後重点を置きながら継続した取組を進めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりのとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりのとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりのとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおりのとおり 地域資源を再確認したうえで、人材の育成と受入体制の強化について検討すること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当課	商工観光課
主要施策	第4項 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 起業の促進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	起業や新分野進出にチャレンジしやすい環境を整備するため、相談窓口や各種支援策の充実に努めるとともに、国県等の支援制度についても積極的に情報提供や活用支援を行うなど利用促進に努めます。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

若い人の定住を図る上で、働く場の確保は避けて通れない問題です。また、市内経済の活性化を進めるためには既存の企業・事業主の業績拡大に加えて、新たなビジネスの創出も求められるところです。

一方、市内には空き店舗や公共施設の空きスペースなども存在しているものの有効に活用されていない状況にあります。このため、若い人を中心に、市内の空き施設等や地域固有の資源を活用した新しい事業への挑戦や起業が求められており、市外からのUターン者の増加と就労の選択肢の増加が期待されることです。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
295	新規起業支援事業	○	商工観光課	4,162	2,486	2,068	5,625	5,550	19,891	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	新規起業支援事業による起業件数	市が把握し、市の取組みによる起業促進を直接評価できる指標として、支援事業を活用した起業件数及び就業者数(H28～32の累計)	4 (H25実績)	10 /8	15 /12	19 /17	/21	/25	25	件
2	新規起業支援事業による就業者数		11 (H25実績)	16 /23	30 /35	34 /46	/58	/70	70	人/年
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

国においては、開業率を高めることにより、地域の活性化の進展を目指しています。本市においても同様に新たなビジネスの創出による地域経済の活性化を目指しており、平成25年度から新規起業に要する経費の一部を支援しています。
また、補助金による支援のほかに、創業のために習得すべき事項(経営、販路開拓、人材育成、財務などの知識)を学ぶ場として「創業塾」を開催しているほか、「個別相談会」の開催し各種相談対応も行っていきます。
実施年度によって起業数にバラツキがみられますが、平成30年度では申請者4人に対して補助金による支援を行い、その結果、新規起業事業所において就業した人数が4人(店主、パート等を含む)となりました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価(担当課の評価：一次評価)

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	当該年度の事業化件数を維持することにより目標達成が図られることから判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	起業を目指す人の人数(件数)を事前に把握することは困難であるものの、新規起業や新事業にチャレンジしやすい環境を作ることとする目的に対する手段としては、妥当であると考えます。 また、事業の継続により、少しずつではありますが、新規の起業が生まれていることから、貢献していると考えられます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		市内での新たな起業や新事業を生み出すことにより、中心市街地における空き店舗の減少や新たな賑わいを生み出す効果があることを踏まえて判断しました。
方今 向後 性の	新規起業を目指す方に対する支援策としては、補助金による支援のほかに、創業塾や個別相談会なども行っていきます。また、市の相談窓口においては、市の補助金の情報だけでなく、県や国の補助金の情報についても紹介してまいります。 引き続き、起業を目指す方に対しては、商工会や金融機関等と連携しながら支援を継続することとします。			

8. 施策に対する評価(行政評価会議：二次評価)

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりのとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりのとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりのとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおりのとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当	担当課 商工観光課
主要施策	第4項 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 定住人口確保のための取り組みの強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	定住人口を増やすためには、雇用の場の確保が重要です。新たな就業の場を創出するため、事業者への各種支援策の拡充に努めるとともに、市内への就職希望者に対して、市が主催する就職相談会等の開催や、ハローワークとの連携による職業紹介の取り組みをすすめることにより、定住人口の確保に努めます。	担当	担当課
		②	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

2. 現状と課題

ハローワーク小出の有効求人倍率は、1.0倍を超える状況が続いているものの人が集まらず、人手不足が深刻な状況です。大卒者の就職先は首都圏に集中しており、本市においても市外に進学した学生の多くは、地元に戻ってきていません。市外進学者が卒業後に本市に戻ってきたいと思わせるためにも、高校生に対するキャリア教育の取組や市内事業所等の周知を図っていく必要があります。

一方、大型企業の誘致により雇用の場を創出することとしていますが、市内の生産年齢人口が減少する状況にあって既存の市内企業・事業所からの転職が懸念されています。また、全国的に人手不足が加速する中、企業間で優秀な人財の争奪が繰り広げられているほか、国を挙げて「働き方改革」と「生産性革命」が進められるようとしています。

このため、雇用対策と移住定住施策を一体となって推進しながら、定住人口の確保を目指して新卒者の確保とUターン者の増加に向けた取組の強化を図る必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
233	雇用対策事業	○	商工観光課	51,875	54,166	57,344	65,531	65,860	294,776	高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		就職相談会の参加企業数	定住人口確保のためには地元での就業が重要であることから、地元企業への就職ガイダンス等の参加企業数及び参加者数	22 (H26実績)	18 /22	21 /23	30 /24	/24	/25	25	社
2		就職相談会の参加者数		31 (H26実績)	8 /33	10 /35	13 /36	/38	/40	40	人/年
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

新規学卒者等の市内事業所等への就職を進めるため、広域的な就職ガイダンス(南魚沼ハローワーク主催、小千谷魚沼川口雇用安定協議会主催)に協力しましたが、参加者数が減少している状況にあります。
市内事業所等への雇用と市内への定住の促進を図るため、若者定住就職奨励金のほか、新たに「U・Iターン促進住宅支援事業」を創設し取組を強化しました。
また、市内企業の情報を掲載した企業ガイドブック及び専用ホームページを作成し、首都圏等大学に市内企業の周知を図り、企業等への雇用促進の取組を強化しました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	有効求人倍率が高く、人手不足の状況にあるためガイダンス参加企業数は目標値を上回っているものの、参加者は少なく目標値には遠い状況となっていることから判断しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	施策成果の達成度は「やや低い」としていますが、企業の採用活動等に対する支援策やUターン者・新規学卒者への就職活動等に対する支援策を講じることにより、雇用促進及び定住人口の確保に結びつくことから判断しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		市内企業の雇用促進及び定住人口を確保するために必要な施策であることから、各種支援制度の検証・見直しを行い、取組を進めていく必要があります。
方今後性の	市内企業の人材確保に対して支援を行うとともに、新規学卒者やU・Iターン希望者等に対し、平成30年度に作成した企業ガイドブックを活用し市内企業情報や各種支援制度の周知を図るため、首都圏・県内大学、高等学校等への訪問、各種ガイダンス等を行い、雇用促進に向けた活動を積極的に取組む必要があります。また、企業誘致等による雇用の創出に対応するため、移住定住施策担当課と協力した取組を更に強化しながら、新卒者の確保とUターン者の増加を図るとともに市内における人財(労働力)の流動を抑制しなければなりません。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおりの
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおりの
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおりの
方今後性の	就職ガイダンスへの参加者が少ない現状を検証のうえ、現在の支援制度の見直し、市内企業情報の提供等、雇用促進に向けて取り組むこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	担当課	商工観光課
主要施策	第4項 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保	担当者 職・氏名	
施策名	第3号 戦略的な企業誘致の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	本市の豊かで良質な水など、地域資源を利活用した産業おこしをすすめます。あらゆるネットワークを活用し、重点的に企業誘致活動を行っている健康ビジネス分野での広がりをめざして、地域の特性を活かすことのできる優良企業の立地に向けて、新潟県や関係団体と連携しながら戦略的な企業誘致活動を展開します。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

人口の社会減の一因とされる若い人の「働く場がない」ことへの対策として、本市では「水の郷工業団地」の造成・分譲売却を中心とした大手企業の誘致活動を進めています。そうした中、全国的に好調な企業活動を受けて、有効求人倍率が前年、そのさらに前年と比較して伸びている傾向が続いており、ハローワーク南魚沼管内及び小出出張所管内においても、求職者数が減少傾向にあることと対照的に求人数は増加傾向が続いています。

水の郷工業団地未分譲区画への企業の早期誘致を図り、若い人に対する雇用機会の拡充を図る必要がありますが、企業の誘致が成功した場合の労働力の確保が課題となってきます。

市内における既存の労働力を争奪することにならないよう、新卒者やUターン者を中心とした雇用の確保が求められることから、こうした人々たちの「雇用のミスマッチ解消」を図る必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
291	企業誘致対策事業	○	商工観光課	18,151	19,410	47,413	26,948	37,992	149,914	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		水の郷工業団地立地企業の就業者数	重点的に取り組む水の郷工業団地への立地企業の就業者数	77 (H26現在)	102 /92	105 /106	161 /121	/135	/150	150	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

平成30年度中に基本協定締結に至らなかったものの、ホワイトカラー系企業に対して、誘致に向けて鋭意協議を重ねたところ本市への進出について内定いただきました。今後、雇用の創出及びミスマッチの解消が見込まれます。

5. 施策の取組状況

ホワイトカラー系の企業に対して誘致活動を行いました。
 誘致交渉を進めている企業に対しては、雪冷熱や豊富で綺麗な地下水など特徴をアピールし、誘致活動を行いました。
 特別高圧電力の共同受変電設備の導入検討など、工業団地の魅力を高める取組を行いました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	設定した指標の目標を達成しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	立地企業数及び就業者数が増加しているため、主要な施策である「雇用機会の拡充」に貢献していると言えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口流出の抑制と定住人口の確保を図るため、雇用機会と職業選択の拡大に向けて継続した取組が必要であることを鑑み現状で継続と評価しました。
方今 向後 性の	交渉継続中の企業を中心に訪問し、引き続き誘致活動を行います。 ホワイトカラー系企業の本格操業及び用地取得済みの企業の工場建設に向けて、引き続き支援を行う必要があります。 今後、工場の立地とともに従業員の確保が課題となってきます。雇用対策事業など関連する事業と連携し、市内（の既存事業所等との間）で労働力の奪い合いにならないよう、新卒者やUIターン者をターゲットに取組を進めていくこととします。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおりに企業誘致による雇用の場は着実に増加していると判断し、「高い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおりに
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりに
方今 向後 性の	一次評価のとおりに			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	担当課	生涯学習課
主要施策	第1項 生涯学び続ける仕組みの充実	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	子どもから高齢者までの社会参加や生涯学習を支援し、学習機会の充実を図るため、多様な交流を促進するとともに優れた地域資源の活用を図り、地域課題解決に貢献する人財の発掘を推進します。また、生涯学習関係団体との事業連携を推進するとともに、インターネットなどを活用した効果的な学習情報の提供に努めます。	担当課	
		② 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		③ 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

生涯学習推進事業は、生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会の開催等を行っています。生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、市長を本部長として庁議メンバーで構成する魚沼市生涯学習推進本部の機能を十分に活用することにより、生涯学習推進会議を実効性のあるものとします。そして、市民主体の活動を支援するため、あらゆる分野の関係団体等との連携や協働を促進していく必要があります。

また、うおぬま市民大学事業では、年間3回の大規模講演会を実施しており、さらに公民館講座等と連携し実践講座を開催しています。課題として、参加者の大半が高齢者層で偏りがあり、全世代への均一的なサービスが困難な状況です。各種講座などの参加者の大半が高齢者層であり、若者層の参加が極めて少ない状況です。また、生涯学習サークルについても高齢化が進み、メンバーの減少や後継者がいないため活動を休止する団体が出てきています。若い世代が興味をもつ講座・サークル活動を増やす仕組みづくりが急務であると考えます。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
434	生涯学習推進事業	—	生涯学習課	574	552	594	952	1,000	3,672	やや高い	C
435	うおぬま市民大学事業	—	生涯学習課	475	476	560	826	700	3,037	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		公民館事業、図書館事業の講座の参加者数	市民の生涯学習意欲をはかる指標として、公民館事業と図書館事業の各種講座の参加者数	13,980 (H26実績)	11,293 /14,184	14,884 /14,388	14,039 /14,592	/14,796	/15,000	15,000	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

市報やホームページを活用した情報発信の強化や、地域と連携した講座を開催することにより市民への周知に努めています。また、地域の特色を生かした自然観察講座や歴史講座など新しい講座を増やすことにより、多くの年代が参加できる講座を企画し、提供しています。

生涯学習推進事業では、生涯学習体験ひろばを開催し、市内の生涯学習サークルの活動を広く市民に周知することで新規の会員募集を図りました。

うおぬま市民大学事業では、講演に加え、広島平和記念式典派遣事業の参加生徒による報告会やありがとう作文の優秀賞の発表と表彰式を兼ねて開催し、多くの市民から参加していただきました。また、公民館講座との連携により、うおぬま市民大学のPRに努めました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	講座の参加者数は目標には到達しませんでした。参加者アンケートの結果からは、高い満足度を得られているため「やや高い」と判断しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民ニーズや地域課題を意識した講座を開催することで、参加の促進と学習機会の充実を目指して取り組んでいます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		若い世代の参加率が低いことや新規の参加者が少ないことが課題です。 広い年齢層が参加できるよう内容を工夫し、取組みを継続して行きます。
方今向後の	地区公民館等による自主サークル活動支援の取り組みや、学校やPTAと連携して市民学習講座に取り組むなど参加しやすい環境の充実に努めます。 うおぬま市民大学や公民館講座につきましても、引き続き若い世代からの参加者が増えるような工夫や取組みを継続して行きます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		内容や開催時期などを検討し、講座の充実を図りながら、誰でも学べる学習機会の充実を図ること。
方今向後の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当課
主要施策	第1項 生涯学び続ける仕組みの充実	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 生涯学習推進体制の充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	生涯学習の普及促進と、図書館や公民館事業の充実を目的に、市民主体の活動や園・学校を支援し、行政各分野の連携と様々な生涯学習事業の活用など生涯学習推進体制の充実を図ります。	担当	担当課
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	担当課
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

生涯学習推進事業は、生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会の開催等を行っています。生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、市長を本部長として庁議メンバーで構成する魚沼市生涯学習推進本部の機能を十分に活用することにより、生涯学習推進会議を実効性のあるものとします。そして、市民主体の活動を支援するため、あらゆる分野の関係団体等との連携や協働を促進していく必要があります。

青少年教育事業は、青少年が地域社会の中で健全に成長することを目的に、子ども地域活動推進事業等を実施しています。課題として、学校・家庭・地域の連携によるサポートの必要性、休日や放課後における安全な子どもの居場所作りの必要性などがあります。

地区公民館講座教室事業は、地域住民の身近な生涯学習拠点として、各種講座教室、講演会等を開催し、住民の教養の向上、生活文化の振興を目的に活動しています。課題として、事業のマンネリ化、講師の高齢化と後継者不足、会場までの交通手段等があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
434	生涯学習推進事業	—	生涯学習課	574	552	594	952	1,000	3,672	やや低い	C
437	青少年教育事業	—	生涯学習課	5,810	5,777	3,134	3,649	3,700	22,070	やや高い	B
444	地区公民館講座教室事業	—	生涯学習課	3,023	2,956	3,039	3,778	3,800	16,596	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		公民館事業、図書館事業の講座の数	生涯学習の普及促進をはかる指標として、公民館事業と図書館事業の講座数	138 (H26実績)	147 /140	149 /143	158 /150	/150	/150	150	件
2		文化協会、生涯学習連絡協議会の加盟団体数	生涯学習団体の育成の指標として、文化協会及び生涯学習連絡協議会の加盟団体数	171 (H26実績)	173 /173	165 /175	166 /176	/178	/180	180	団体
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

生涯学習推進事業では、生涯学習体験ひろばを開催し、市内の生涯学習サークルの活動を広く市民に周知しました。青少年教育事業では、子ども地域活動推進事業による野外活動学習や学校・家庭・地域の連携促進事業を活用した学校支援地域本部事業に取り組んでいます。また、中学生広島平和記念式典派遣事業やPTA連絡協議会への助成など、青少年の健全育成に取り組んでいます。

地区公民館事業では、「つどう・まなぶ・むすぶ」という公民館の役割を果たすために、市民のニーズに合った講座の展開や地域住民を交えた地域課題を考えるイベントを実施しました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	開催した講座数や参加者数は大きく進展しており「やや高い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各地区の他団体等と連携し、地域ニーズの収集や企画運営に関する交流を深めていることなどから、貢献できていると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		講座の参加率や満足度ともアンケート結果からは比較的高い評価を頂いているため現状維持としていきたいと考えています。
方今 向後 性の	加盟団体については、後継者の不足などの理由から解散（退会）する団体が増えており、今後も同様の理由による退会が懸念されます。各地域や団体等との連携し、参加者の増加や満足度の向上を図りながら、市民ニーズに合った推進体制を考えて行きます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	担当課	生涯学習課
主要施策	第1項 生涯学び続ける仕組みの充実	担当者 職・氏名	
施策名	第3号 効率的・効果的な施設運営	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	社会教育施設の計画的な再編及び連携強化を図るとともに、運営体制の見直しを行い、図書館・公民館等の機能を整備し、効果的な活用を図ります。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

サークル活動等で公民館・体育施設等を利用する団体の高齢化が進み、洋式トイレ化や段差の解消など、利用しやすい整備や老朽化による大規模改修を計画的に進めていく必要があります。

図書館管理運営事業は、小出郷図書館、広神図書館及び公民館図書室の管理運営をします。魚沼市立図書館の蔵書数は増加傾向にあり、読み聞かせ事業やブックスタート事業等にも大勢の方から参加いただいています。しかし、小出郷図書館が本町に移転してから続いていた来館者数(貸出者数)の増加傾向が頭打ちとなり、他の図書館・図書室も来館者数が減少傾向にあるため、来館者数の減少が課題となっています。また施設が手狭であったり、駐車場の台数が少なかったりと施設面の課題もあります。

宮柵二記念館運営事業は、宮柵二記念館の管理運営、宮柵二資料の収集・保管、企画展示、全国短歌大会等の事業実施をします。課題として、宮柵二記念館の入館者が少ないことがあります。また、社会教育施設として、短歌学習を通して将来を担う子どもたちの育成を目指す必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
446	図書館管理運営事業	—	生涯学習課	35,296	36,785	83,754	36,730	36,160	228,725	やや高い	C
455	宮柵二記念館運営事業	—	生涯学習課	8,473	10,918	8,462	9,603	8,880	46,336	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		生涯学習施設の利用者数	社会教育施設(公民館、市民会館、図書館)と社会体育施設(体育館、グラウンド、プール)の利用者数	401,789 (H26実績)	405,946 /405,431	388,393 /409,073	390,364 /412,716	/416,358	/420,000	420,000	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

利用者のニーズに合わせたトイレの改修工事や、屋上防水工事などの改修工事を行うことにより、適正な施設保持に努めています。
また、経年劣化による修繕箇所については、安全性や利用頻度などをもとに優先順位を決め、改修計画を作っていく必要があります。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	全体的に利用者数が横ばい状態であり、目標に届いていないことから「やや低い」と判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	日常管理及び施設の改修を計画的に進めることにより、利用しやすい施設管理を行っています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		引き続き施設管理を適正に行うとともに、公共施設の再編計画を踏まえて改修等を進めていきます。
方今 向後 性の	施設の長寿命化や効率的な活用方法を検討するとともに、利用者が安全に安心して利用できる施設管理に努めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	子ども課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当課	子ども課
主要施策	第2項 乳幼児期の教育の充実	担当 担当者 職・氏名	
施策名	第1号 明るくのびのびとした子育て	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	家庭・地域・園が一体となり、社会全体で子育てを支えていく機運を醸成し、明るくのびのびとした子育てができるよう支援し、思いやりや挑戦の心を育むとともに、規則正しい生活のリズム、基本的な生活習慣の獲得をめざします。 また、人や自然と関わり、遊びを通して多くの体験から、好奇心や社会性のある子どもに育つよう支援します。	担当 担当課	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当課	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

本市では少子化に歯止めがかからず、毎年のように出生数が減少しています。また、未満児保育のニーズが高まり、子どもたちの就園が低年齢化しています。このような状況の中で、児童の教育・保育を園だけで担うのではなく、家庭や地域も一体で子育てを支えていく必要があります。

3. 施策を構成する事業

【事業費単位：千円】

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
169	地域療育支援事業	—	子ども課	10,146	7,642	8,120	9,387	11,515	46,810	やや高い	B
170	子育て支援センター管理運営事業	—	子ども課	5,839	5,934	6,375	7,143	7,560	32,851	やや高い	C
171	親子ふれあい支援事業	—	子ども課	527	558	511	699	650	2,945	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	生活習慣がきちんと整っている子どもの率	保育園在園児保護者アンケートにおいて「朝食や早寝早起きなどの規則正しい生活リズムの獲得」を「大体できている」と回答した児童の割合	92.0 (H27実績)	— /92.6	87.2 /93.2	88.3 /93.6	/94.3	/95.0	95.0	%
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 保護者が相談や交流をすることにより、孤立感の解消や気持ちをリフレッシュできる効果があります。

5. 施策の取組状況

広場開放や出張広場の開設、子育てサークルへのサポーター派遣、ファミリーサポートセンターの運営、療育教室等の実施により、親子の交流と学びの場を提供するとともに、子育てへのサポートや各種相談対応に努めました。
また、令和2年度に設置予定の「子育て世代包括支援センター」について関係機関と検討を進めました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	アンケート結果による「生活習慣がきちんと整っている子ども」の率が目標値を達成できなかったため、「やや低い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	核家族化が進む中、孤立を防止するため、交流の場の提供、相談等の援助により、親子が楽しんだり、リフレッシュしたりすることで、明るくのびのびした子育ての広がりには貢献しています。 また、障害のある子どもやその保護者への支援により、子育てに対する保護者の不安感の軽減が図られました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		各種育児相談や寄り添う必要のある方の相談を受け、様々な支援につなげる取組は今後も継続していく必要があるため「現状で継続」としました。
方今向後の	育児の悩みを気軽に相談できる体制づくりのため、地域子育て支援拠点(保育園・こども園等)や母子保健事業と連携し、相談支援体制の強化に努めます。また、令和2年度に設置が予定されている「子育て世代包括支援センター」における役割と体制について具体的な協議を進めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	子ども課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	子ども課
主要施策	第2項 乳幼児期の教育の充実	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 乳幼児教育の仕組みづくり	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	乳幼児期の相談支援、子育てサークル支援、親子の交流の場の提供などを行い、子どもの個々の発達に即した支援に努めます。 園と学校が連携し、情報共有することによって、切れ目のない支援と保育・教育の質の向上を図ります。	担当	生涯学習課
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

核家族化が進行し、また少子化のため近所に同年代の子どもがいないことから、子育て世代が孤立しがちな状況が生まれています。子育ての孤立化を防ぐためにも就園前の子育て支援を行っています。また、社会の基盤や社会性の最小単位が家庭であることから現代の問題の多くに家庭環境が関わっています。家庭教育事業の中で、幼稚園・保育園のPTA・保護者会支援や入学前子育てセミナーにより親支援にもつなげています。これらの就学前の事業により、小学校入学へとスムーズに接続することが必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
171	親子ふれあい支援事業	—	子ども課	527	558	511	699	650	2,945	やや高い	C
436	家庭教育事業	○	生涯学習課	282	301	418	756	800	2,557	やや低い	B

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	子育て相談窓口利用者数	子育て支援センターや各保育園・幼稚園の子育て相談窓口利用者数	260 (H26実績)	245 /264	216 /268	222 /272	/286	/280	280	人
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 保護者が相談や交流をすることにより、孤立感の解消や気持ちをリフレッシュできる効果があります。

5. 施策の取組状況

入広瀬地域への出張広場を開設することにより、ばびぶに来場しづらい遠隔地にも親子で楽しめる子育ての場を提供しました。また、子育てサークルの活動支援やファミリーサポートセンターの運営により、自主的な子育て活動をサポートするとともに、子育てサポーターの養成に努めました。ファミリーサポートセンターについては、来場者や子育てサポーターから口コミでPRをもらい、登録会員数を増やすことができました。

子ども育み講座や親子参加の体験型イベントの開催などにより、学習機会と参加者の交流機会の提供に努めました。また、新入学前の親支援でもある子育てセミナーを、全小中学校で開催することができました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	各広場や保健師と情報を交換し、子育て相談業務の連携を図りましたが、子育て相談窓口利用者数の目標値が達成できなかったため、「やや低い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	子ども育み講座や親子体験型イベントの開催、新入学前の子育てセミナーなどにより家庭教育を支援しました。乳幼児教育の仕組みづくりに向けた園と学校の連携等に関しては進展していないため、「やや低い」と評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		現在、各保育園において、現場レベルで学校と連携して幼児教育から学校教育につながる取組を行っているところですが、施策目標に沿って構成事業の再構築を検討します。
方今向後性の	各保育園と学校との連携や地域ボランティア等の活用により、乳幼児教育の取組を更に進めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおりの
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおりの
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおりの
方今向後性の	一次評価のとおりの 子育ての不安・悩みを相談できる環境を整えるとともに、子育て活動を支える人材育成に努めること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	子ども課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	子ども課
主要施策	第2項 乳幼児期の教育の充実	担当者 職・氏名	
施策名	第3号 子育て環境の整備	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	乳児期から学童期まで、各年代の子育てニーズの多様化や少子化、過疎化などの社会情勢の変化に応じ施設内容の再編や充実などの子育て環境の整備に努めます。	担当	企画政策課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

公立保育園では、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題がある一方で、未満児保育や休日保育のニーズは高まっています。これらのニーズに対応しながら、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中での施設の再編整備が課題となっています。また、放課後児童クラブ(学童保育)についても、対象年齢の拡大や小学校空き教室の増加という状況をふまえ、移転を含む再編を検討する必要があります。

3. 施策を構成する事業

【事業費単位:千円】

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
142	公立保育園等整備事業	○	子ども課	438,557	41,927	0	0	1,350	481,834		
166	放課後児童クラブ再編事業	○	子ども課	/	/	29,421	3,582	15,672	48,675	やや高い	A
510	子育ての駅整備事業	○	企画政策課	/	/	108,601	0	0	108,601	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	子育て施設利用者数	出張広場含む、各園開放(子育て支援センター、保育園、幼稚園)の利用者数	21,500 (H26実績)	20,065	19,293	16,986			22,600	人
2		子育ての駅の利用者数(上記No1の外数)				26,577				人
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

<p>放課後児童クラブ再編事業では、広神西よつばクラブの移転を完了しました。 子育ての駅整備事業では、乳幼児から学童期までの子どもの遊び場を充実するため、ワークショップ等の意見を考慮した施設整備を実施することができました。</p>
--

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子育て施設利用者数は目標値に達しませんが、計画どおり広神西よつばクラブの移転を完了したこと、子育ての駅「かたつき」を開設できたことから、「やや高い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	「子育て環境の整備」という目標に向けて実施した広神よつばクラブの移転及び子育ての駅「かたつき」の新設は手段として妥当だったと考えます。また、子育ての駅の初年度利用者数が多かったことから、政策目標には、十分貢献したと考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		今後も計画に沿って事業を実施します。
方今 向後 性の	ひかり保育園、堀之内子育て支援センター解体に向けた準備を段階的に実施し、子育ての駅の更なる充実を図ります。 施設の老朽化や少子化の進行に応じて、民営化も視野に入れた中で公立保育園等の再編整備を検討していきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	子ども達の遊び場の確保とともに、子どもを通じて保護者が交流できる場を提供できたため、「高い」とした。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	遊休施設を「子育ての駅」と整備したことにより、天候に左右されない遊び場の提供が可能となり、人が集う施設となったため、「高い」とした。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりに
方今 向後 性の	一次評価のとおりに			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	学校教育課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	担当課	学校教育課
主要施策	第3項 市民が参加する学校づくりの推進	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。	担当課	農林整備課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

学級満足度の低さが学習意欲の低下や不登校を生む原因となっており、この数値の改善が学力と社会性の向上につながります。

魚沼の自然環境や文化に直接ふれる体験や地域の優れた人材を講師とした学習の機会を増やし、家庭・地域の協力のもとに人権教育を推進したり、魚沼産コシヒカリの産地として全国に誇るブランド米を給食として提供し、食育の推進を図るなど基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進することが課題です。

不登校からひきこもりへ問題が長期化するケースが多いことから、問題解決には、きめ細やかで子どもから大人まで途切れることのない継続したサポートが必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
274	森林体験・環境学習事業	○	農林整備課	299	638	617	1,547	1,387	4,488	やや高い	B
371	教育支援事業	—	学校教育課	80,125	79,536	91,829	106,799	92,647	450,936	やや高い	B
372	不登校・いじめ問題対策事業	—	学校教育課	15,812	15,405	18,101	19,429	19,349	88,096	やや高い	B
374	外国語指導助手派遣事業 (旧語学指導助手招致事業)	—	学校教育課	8,392	8,282	12,236	13,020	12,690	54,620	やや高い	A
376	総合学習支援事業	○	学校教育課	6,439	6,250	6,901	9,259	7,496	36,345	やや高い	A
377	自然環境学習推進事業	—	学校教育課	4,461	5,206	4,462	6,704	5,959	26,792	高い	A
379	学級づくり支援事業	—	学校教育課	4,235	5,178	4,886	5,111	5,000	24,410	高い	B
382	ひきこもり対策支援事業	—	学校教育課	86	200	168	283	223	960	やや低い	C
482	学校給食支援事業	○	学校教育課	5,060	4,389	3,654	4,396	4,800	22,299	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		学力テスト結果 (NRT偏差値)	学力定着度の指標として、全国標準学力検査(NRT)の偏差値	小54.1 中49.7 (H26実績)	小53.8 中50.5	小51.9 中51.2	小51.6 中51.0			小55.0 中52.0	ポイント
2		学級満足度	学級の居心地の良さのアンケート(Q-Uアンケート)の学級満足群出現率	小73.51 中68.24 (H26調査)	小72.77 中69.25	小70.81 中73.20	小70.33 中73.76			小75.0 中70.0	ポイント
3		不登校率	年間30日以上欠席(国の不登校の定義)した児童生徒の率	小0.49 中2.86 (H26実績)	小0.23 中2.33	小0.36 中2.27	小0.43 中2.83			小中 県平均以下	%
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

■ 温かい学級づくり
 モデル指定実践校 伊米ヶ崎小学校、湯之谷中学校
 先導的実践研究校 小出小学校
 中学校区実践発表会実施校 入込瀬中学校、広神中学校、守門中学校、堀之内中学校
 ワーキンググループ 「温かい学級づくり実践資料集」研修会

5. 施策の取組状況

hyper-QU調査結果分析を活用した温かい学級づくり小・中連携を踏まえた「温かい学級づくり自校プラン」を作成し、実践発表会では市や学校と地域・保護者等が意見交換を行うなど密接に連携しながら取組みを進めています。森林体験・環境学習では、既存施設を活用した体験学習のほか、体験学習に活用できるエリア等の調査を実施するとともに、体験学習のインストラクターに新たな知識を習得してもらうための研修会を行いました。また、小学校5年生の尾瀬自然環境学習、総合学習支援事業による職場体験学習(キャリア教育)の推進を図りました。不登校・いじめ問題、ひきこもり対策では、学校との連携強化を図るとともに相談関係機関ネットワーク会議等で関係機関と相互に課題共有を図るとともに役割分担しながら課題解決に向けた取組みを進めています。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価(担当課の評価:一次評価)

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	不登校率、学級満足度は、目標を達成することができませんでしたが、不登校児童生徒の出現率の割合は、県・全国とも増加傾向にある中で改善することができました。また、施策を構成する事業の目標が概ね達成されていることから、「やや高い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	尾瀬自然環境学習に参加した児童を対象としたアンケートの結果「環境を守るために進んで行動したい」と回答した児童が96%に達するなど、森林体験・環境学習事業や総合学習などの取組みと合わせ、魚沼の自然と文化を活かした教育が浸透しつつあります。また、Hyper-QU調査結果分析を活用した学級づくりの取組みや不登校児童生徒へのきめ細やかなサポートにより、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを推進し、不登校出現率、学級満足度ともに良好な水準で推移しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		温かい学級づくりが不登校の抑制に一定の効果を上げており、引き続き施策目標達成に向けて努力します。
方今 向後 性の	森林体験・環境学習事業や自然環境学習推進事業、総合学習支援事業を継続して実施していくほか、小学3、4年生の社会科副読本改訂版発行に向けた取組みも進め、ふるさと魚沼の魅力を再認識してもらう事業を実施します。温かい学級づくりについては、不登校児童生徒の解消及び教育環境の整備を図るため、魚沼市教育振興会のワーキンググループと連携し、引き続き事業の推進に取り組みます。また、ICTを活用したWebQUで学級集団の様子をリアルタイムで分析し、指導に役立てるシステムについて検討します。			

8. 施策に対する評価(行政評価会議:二次評価)

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	学校教育課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当課 学校教育課
主要施策	第3項 市民が参加する学校づくりの推進	担当	担当者 職・氏名
施策名	第2号 市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	①	連絡先 (IP/TEL)
		②	担当課 生涯学習課
			担当者 職・氏名
			連絡先 (IP/TEL)
		③	担当課
			担当者 職・氏名
連絡先 (IP/TEL)			

2. 現状と課題

少子化の中で、児童・生徒数が減少しており、地域間での格差も広がりつつあります。児童・生徒数が減少した学校では、少人数教育のメリットもありますが、クラス替えがなく人間関係が固定化されたり、団体競技ができないなどの弊害もあります。子どもたちにとってより良い教育環境とするためには、一定規模以上の児童生徒数を確保することが必要です。
また、核家族化やネット社会などにより対人関係の希薄化が懸念されており、また、土日・放課後・長期休みにおける安全な子どもの居場所づくりを進める必要があり、学校・家庭・地域の連携によるサポートが必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
375	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	—	学校教育課	2,509	2,572	2,761	2,741	2,713	13,296	やや高い	B
376	総合学習支援事業	○	学校教育課	6,439	6,250	6,901	9,259	7,496	36,345	やや高い	A
437	青少年教育事業	—	生涯学習課	5,810	5,777	3,134	3,649	3,700	22,070	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		学校支援ボランティア数	見守り隊、学習ボランティアなど、各学校へのボランティア数調査集計	2,117 (H26実績)	2,331 /2,154	2,354 /2,190	3,609 /2400	/2,400	/2,400	2,300	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業ではスクールガード、スクールガードリーダーの活動を支援しました。さらに総合学習支援事業では、校外学習のバス運行支援のほか、学校田の管理委託、農業資材の購入、外部講師の講演料等の支援を行いました。青少年教育事業では、子ども地域活動推進事業(野外学習活動わくわく体験クラブ)、放課後子ども教室、学校支援地域本部における学校ボランティアの養成と活動のコーディネート、青少年健全育成市民会議のあいさつ運動、PTA講演会、中学生の広島平和記念式典への派遣などを実施しました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域の協力により登下校中の事件事故発生件数も前年度に引き続きゼロ件を達成しています。さらに放課後子ども教室、学校支援地域本部のボランティア参加数も目標を上回りました。
イ	貢 献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	校外学習や稲作体験など総合学習の取組みは、伝統文化や社会性の向上、社会を生き抜く知恵を磨くために役立っています。さらにスクールガードリーダー、メール配信システムの運用により、児童生徒の安全確保が図られています。青少年教育事業も学校ボランティアなど市民の協力を得て事業を推進しています。
	総 合 評 価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		子どもたちにとって総合学習の取組みは、地域を学ぶ良い機会であり、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業及び青少年教育事業も学校と地域の連携に大きな役割を果たしています。
	方 今 向 後 性 の	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業、総合学習支援事業、青少年教育事業については、今後も引き続き事業を実施します。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目		評価の観点	評価		評価の理由
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ	貢 献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
	総 合 評 価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
	方 今 向 後 性 の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	学校教育課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当課 学校教育課
主要施策	第3項 市民が参加する学校づくりの推進	担当	担当者 職・氏名
施策名	第3号 安全・安心な学校施設の整備	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。	担当	担当課 子ども課
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当課
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

2. 現状と課題

子どもたちが快適に過ごすことができるように、老朽化した学校施設や子育て支援施設の大規模改修、建替え等を計画的に進める必要があります。

また、教育の情報化を推進するための整備が求められています。

給食調理場については、その多くが建築後30年以上を経過しており、最新の衛生管理基準を満たしておらず、校舎と一体となった構造では現在地での建替えも困難なことから、再編整備が必要な状況です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
166	放課後児童クラブ再編事業	○	子ども課	64,876	90,702	29,421	3,582	15,672	204,253	やや高い	A
373	通学対策事業	—	学校教育課	61,526	95,581	113,195	93,399	78,029	441,730	やや高い	A
381	ICT機器整備・情報教育推進事業	—	学校教育課	1,050	53,331	41,086	108,097	58,783	262,347	やや高い	B
391	小学校施設整備事業	○	学校教育課	131,129	131,087	242,715	308,918	147,960	961,809	やや高い	A
415	中学校施設整備事業	○	学校教育課	157,448	261,433	164,081	288,830	325,596	1,195,871	やや高い	A
483	学校給食調理場再編・整備事業	—	学校教育課	0	180	0	0	828,000	828,180	高い	C
513	中学校統合事業	—	学校教育課	/	/	14,205	0	0	14,205	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	建物の大規模改修率	小中学校の大規模改修済棟数/対象棟数(小出小第2体育館、井口小が対象外)	81.5 (H26改修率)	84.2	87.2	90.9			100	%
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

魚沼市立学校情報教育推進計画(H29-R3)を策定しました。

5. 施策の取組状況

通学対策では適正なバス配置を行い、運行計画どおりに事業を実施しました。老朽化したスクールバスを2台更新したほか、魚沼北中学校のスクールバス1台を新規購入しました。小中学校の施設整備事業については、伊米ヶ崎小学校大規模改修、守門中学校耐震化、小中学校への冷房設備の設置を行うとともに旧井口小学校の校舎の解体を行いました。また、教育の情報化ではモデル校のみの配置であったICT支援員を全学校へ配置を拡大し、ICT授業のサポートを実施しました。

6. その他特記事項

統合に向け検討されてきた守門中学校と入広瀬中学校は、平成31年4月から魚沼北中学校として開校します。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	路線バスの縮小の一方で通学区域が広い本市にとっては、スクールバスの運行が児童生徒の通学手段として非常に重要であり、適正に運行できています。また、小中学校への冷房設備の設置について、国の補助事業に先駆けて事業に着手し、先行して整備が進められています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	スクールバスの適正な運行、学校施設の改善、ICT環境の整備は、教育環境及び安全・衛生レベルの充実・向上に寄与するものであり、子ども達が快適に学校生活を送り、勉強に集中できるような環境を整えることは、施策目標達成のために必要な事業です。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		今後も計画に沿って事業を推進します。
方今 向後 性の	今後、学校施設の整備については「長寿命化計画」の策定と計画に基づいた事業の実施が必要となることから、建物の調査と計画策定に取り組みます。また、令和2年度から完全施行される新学習指導要領では、情報教育分野の拡充が見込まれることから、将来を見越して段階的なICT環境整備を図る必要があります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当課	生涯学習課
主要施策	第4項 潤いのある地域文化や芸術の振興と創造	担当 担当者 職・氏名	
施策名	第1号 芸術・文化活動の促進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市民が心豊かな生活を送るために、多様な芸術文化に触れる機会を充実させるとともに、芸術文化を支える人材の育成と活動支援を行います。また、次世代の担い手である子どもたちを育成する文化体験の場を拡充します。 さらに、市民が芸術文化に広く関わっていくため、教育・商工観光・福祉など各種団体と連携を深め、新しい文化活動を創出します。	担当 担当課	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当課	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

魚沼市文化協会は、加入団体等関係者の高齢化、娯楽の多様化、後継者不足により会員数が減少しています。会の運営については、雇用した事務局員が3年目となり、自立に向けて前進しています。

伝統文化芸術育成事業補助金については、地域の伝統文化の継承等に係る経費の補助として、子どもたちの育成や地域行事活動の活性化が図られるよう有効活用し、伝統芸術等の継承、発展につなげていく必要があります。

魚沼の達人認定事業については、認定された達人も高齢となっており、認定するだけでなく、技術の記録・保存をしていく必要があります。

小出郷文化会館は、NPO法人魚沼交流ネットワークの指定管理となり2年が経過しました。今年度は、指定管理者が計画した芸術文化事業を展開しました。また、魚沼の達人を活用したわら細工講座を開催するなど、市と連携した事業展開をすることができました。今後も指定管理者が、小出郷文化会館のコンセプトである「子どもたちの感性を磨く場」、「地域文化の核施設として人と人をつなぐ場」、「文化芸術の振興を通じて、地域の発展を目指す」の3つの目標に向かって会館運営、事業展開をしていく必要があります。なお、建設から22年を迎え、雨漏りの発生、設備の老朽化、不具合の発生、耐用年数の超過を迎えています。特に、利用者の安全にかかわる非常用設備、舞台装置等の改修工事を継続していく必要があります。

3. 施策を構成する事業

【事業費単位：千円】

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
72	文化振興事業	—	生涯学習課	3,800	3,690	6,085	8,774	2,210	24,559	やや高い	C
73	小出郷文化会館大規模改修事業	—	生涯学習課	42,872	33,133	33,348	0	28,460	137,813	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		芸術文化の事業件数	魚沼文化自由大楽及び文化協会事業件数	67 (H26実績)	51 /69	40 /70	59 /72	/73	/75	75	件
2		文化的催しに対する満足度	文化活動市民アンケートの「文化活動を行うことへの満足感」について、「十分満たされている」「かなり満たされている」と回答した人の割合	20.2 (H25調査)	—	—	—			30.0	%
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

指標については、指定管理者の芸術文化事業件数(43)、市と魚沼市文化協会の芸術文化事業件数(16)の合計を記載しています。

H30年度の小出郷文化会館の利用状況 1,171件、77,089人(前年度1,262件、84,321人)

5. 施策の取組状況

小出郷文化会館は指定管理に移行し、2年が経過しました。指定管理期間は平成29年4月1日から令和8年3月31日までの9年間です。

小出郷文化会館の中水(雑用水)配管改修工事を実施しました。

魚沼市文化協会へ補助金を交付し、組織運営のほか、交流会、視察研修事業、魚沼方言かるたとり大会を開催しました。なお、魚沼市美術展、各地域文化祭、各地域芸能祭については、市と共催で実施しました。

伝統文化芸能育成事業補助金については、2団体に補助金を交付しました。

魚沼市の達人認定事業については、7月に募集をかけ、「川漁」、「竹細工」、「郷土料理(いぶし大根)」、「舞踊」、「自然ガイド」で6名の申請がありました。12月に認定審査委員会を開催し、5名の方が認定されました。現在の達人登録者数は26名です。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指定管理者が企画した芸術文化事業の件数が昨年比17件増となり、充実した事業展開ができました。また、学校等、市内の施設で公演をするなど、市民の皆様から身近に芸術文化に触れ親しんでいただく機会を多く提供できましたので、「やや高い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼の達人認定制度では、今回5名の方が達人に認定され、市民の皆様にお知らせすることができました。また、小出郷文化会館の大規模改修は予定通り実施できましたので、「やや高い」と評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		小出郷文化会館の芸術文化事業は、指定管理者が企画、実施しますが、地域の文化事業の推進、文化の保存については市で引き続き行っていく必要があります。文化会館の大規模改修は、指定管理者と連絡を密にし、利用者の安全、利便性を考慮しながら進めていく必要があるため、「現状で継続」と評価しました。
方今 向後 性の	魚沼の達人認定制度では、達人の技術の記録、保存、継承を進めていく必要があります。また、魚沼市文化協会の自立を目指し、引き続き事務局員の育成を進めていきます。 小出郷文化会館の改修工事については、指定管理者と連絡を密に取り、利用者の安全性、利便性を考慮し、優先順位をつけて行っていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当課	生涯学習課
主要施策	第4項 潤いのある地域文化や芸術の振興と創造	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 地域文化の振興と発信	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市内文化施設の特徴を活かし、家庭・地域・学校が連携し、伝統的生活文化に触れる機会を創出し、地域文化活動の促進を図ります。 また、ふるさと伝統文化を継承し活用するために、子どもたちの地域文化活動への参加を促進します。 国内外の都市・団体などと連携を図りながら文化交流を行い、あわせて地域文化活動の振興と情報の発信を図ります。	担当課	生涯学習課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

文化振興事業について、現状としては、子ども芸能祭参加団体数は目標値をやや下回っていますが、魚沼市伝統文化芸能育成事業の補助により、地域の伝統文化を継承する子ども達の育成や地域行事の発展を図ることができました。課題としては、伝統文化芸能等の担い手が年々高齢化していることから、伝統文化芸能育成事業補助金を今後も有効活用し、伝統芸能等の次世代への継承、後継者の育成が急務となります。伝統芸能は歴史的背景を持つため、芸術文化だけでなく文化財としての側面もあり、次世代の後継者育成を図る上では広い意味での文化施策として、係の枠組みを超えた横断的な連携も検討していく必要があります。

地区公民館講座教室事業について、継続的な講座の参加率は安定しています。アンケート結果から満足度は概ね高く、一部は講座参加者の学習意欲向上にもつながったことがわかります。子ども向けの講座も参加者が多く見られ、ニーズにこたえた事業が開催できました。課題としては、事業のマンネリ化や講師の高齢化、後継者不足、各公民館で類似講座が開催されていることなどが挙げられます。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
72	文化振興事業	—	生涯学習課	3,800	3,690	6,085	8,774	2,210	24,559	やや高い	C
444	地区公民館講座教室事業	—	生涯学習課	3,023	2,956	3,039	3,778	3,800	16,596	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		子ども芸能祭参加団体数	地域文化や伝承活動の振興をはかる指標として、「子ども芸能祭」参加団体数	17 (H26実績)	17 /18	18 /18	17 /19	/19	/20	20	団体
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 子ども芸能祭は1,011人の入場者数があり、認知度が大変高くなっております。また、成長して地域に戻ってきた子ども達が芸能活動に参加するようになり、少しずつですが、成果が見られております。また、その子ども達のために伝統文化芸能育成事業補助金を活用し、衣装等を整備致しました。また、令和元年に新潟県で開催されます、国民文化祭に市町村事業として参加致します。

5. 施策の取組状況

子ども芸能祭については、参加団体が1団体減りまして、目標値は達成できませんでした。伝統芸能等の保存及び活用を目的とする。「魚沼の達人」認定については平成30年度は5名認定しました。魚沼市と魚沼市文化協会との共催事業では、魚沼市美術展、各地域の芸能祭、文化祭を中心に各種事業を実施しました。魚沼市の伝統文化芸能育成については、市内の伝統芸能、伝統行事の育成や保存継承のための補助金として、2件の事業に対し助成をしました。地区公民館講座教室事業では、文化財等の歴史についての講座や、登山教室、自然観察講座、また習い事関係の教室まで、幅広いジャンルの講座を各公民館にて開催しました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	伝統文化芸能育成事業の補助により、地域の伝統芸能を継承する子ども達の育成や地域行事のさらなる発展を図ることができました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	文化振興事業では伝統文化育成事業の補助により、地域の伝統芸能を継承する子ども達の育成や地域行事のさらなる発展を図ることができました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		各地域の芸能祭、文化祭ではそれぞれの地域の特色を生かした舞台芸術や優れた作品が多数見受けられます。
方今向後性の	後継者不足を解消するために子ども芸能祭は、大変有効な手段と考えます。美術展では、年々レベルが向上しているという意見をいただいておりますが、出品者数が減少していますので、これからも継続して環境を整備する必要があります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当課	生涯学習課
主要施策	第4項 潤いのある地域文化や芸術の振興と創造	担当 担当者 職・氏名	
施策名	第3号 文化財の保護と活用	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市内に存在する文化財を地域資源として広く公開し、施設整備を含め、子どもたちが接する機会や、市民が学ぶ機会を積極的に設けるなど有効な活用を図り、郷土の歴史・文化に関する認識を深め、市民全体で保護・継承し、発信していく意識を高めます。	担当課	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

埋蔵文化財調査活用事業では、県営農業基盤整備事業等に伴う碓氷遺跡(27年度調査)の報告書刊行に向けた整理作業を進めながら、黒姫洞窟遺跡の学術調査や、次年度開発事業に対する協議・埋蔵文化財確認調査・要否判断をし、円滑に工事が実施できるよう事業を行っています。29年度の試掘・確認調査結果から、30年度は2遺跡の本発掘調査を行いました。その傍らで資料の再整理・保存等の管理をし、資料館等での展示公開や講座・体験等の活用を子どもから大人まで提供しています。信濃川火焰街道連携協議会に加盟の自治体と連携し、日本遺産登録文化財の火焰型土器などの活用を行っています。

市民全体に魚沼市の縄文文化、遺跡、火焰型土器などの認知が進んでいませんが、公開活用を進めるための人材確保と体制強化が課題となっています。

3. 施策を構成する事業

[事業費単位:千円]

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
451	埋蔵文化財調査活用事業	—	生涯学習課	27,039	33,209	89,469	88,645	30,000	268,362	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		文化財を活用した講座や体験教室等の参加者数	文化財に関する講演会、講座、体験教室など公開活用事業等の参加者数	201 (H26実績)	285 /211	249 /221	492 /230	/240	/250	250	人
2		企画展等の見学者数	埋蔵文化財関連の企画展等の見学者数	700	794 /720	798 /740	992 /760	/780	/800	800	人
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 谷内遺跡の調査内容やその成果を「発掘調査報告書」にして刊行しました。

5. 施策の取組状況

新潟県遺跡講演会では80名、上原遺跡現地説明会32名、体験教室80名、遺跡報告会60名、根小屋講演会40名の参加者がありました。また、信濃川火焰街道連携協議会事業の一環として津田塾大学で魚沼市出土の火焰型土器が展示され、火焰型土器に注目が集まりました。

目黒邸資料館で行った企画展「縄文の造形美 六反田南遺跡と火焰型土器」では、期間中476人の来場者がありました。魚沼市戊辰戦争150周年展では、期間中516人の来場者がありました。

6. その他特記事項

近年、県営圃場整備事業に伴う遺跡調査が多く、調査面積も増大しています。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	講演会や企画展等では、目標を上回る参加者がありました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	子どもたちが文化財に接する機会や、市民が学ぶ機会を設け、郷土の歴史・文化に関する認識を深め、市民全体で文化財を保護・継承し、広く内外に発信していくために、今後も講演会や企画展等を開催することが必要であり、目標達成に貢献できるものと考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		成果指標でも目標を上回る成果があり、着実に施策目標達成に近づいていると判断し、現状で継続としました。
方今 向後 性の	今後も、施策目標達成に向け、講演会や企画展等の事業を進めていくと伴に、これらの基礎となる研究・分析についても取り組んでいきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当課長 職・氏名	生涯学習課
主要施策	第5項 楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興	担当 担当者 職・氏名	
施策名	第1号 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	子どもから高齢者まで、スポーツ活動やレクリエーションに参加でき、健康増進や生きがいづくり、そして地域も元気になる生涯スポーツの推進を図ります。	担当 担当課長 職・氏名	健康増進課
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当課長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

各種プログラムやスポーツフェスティバルには、幅広い世代から多くの市民が参加しており、市民ニーズは高いといえます。また、休日だけでなく、平日であっても仕事終わりの時間帯等での体育施設利用者は多くみられ、健康増進や生きがいづくりへの関心は高まっています。

しかしながら、仕事や子育て等で忙しい世代や運動に対して関心が低い市民も多く、運動習慣の定着を図り健康増進へと結びつけるための取組(工夫・仕掛けづくり)が必要となっています。

また、活動の場である体育施設への多様な市民のニーズに対し、必ずしも応えられているとはいえない状況にあります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
211	健康づくり支援事業	○	健康増進課	300	849	1,031	1,797	920	4,897	高い	B
460	市民スポーツ普及事業	—	生涯学習課	12,767	13,081	13,114	14,176	13,840	66,978	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		各種スポーツ教室等の参加者数	スポーツ教室等の参加者数	7,807 (H26実績)	9,439 /7,886	9,677 /7,964	8,168 /9,700	/9,700	/9,700	8,200	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 体育施設について、より多くの市民から利用してもらえるよう、利用者はもとより、受付窓口や学校と連携しながら利用調整を行っています。

5. 施策の取組状況

市の直営事業のほか、生涯スポーツに関連する多くの事業を体育協会や総合型スポーツクラブへ委託し、連携を図りながら進めています。質の高いプログラムや参加意欲が高まるような事業内容により、運動習慣の定着に結びついています。一方、少子化の影響や個人でスポーツを楽しみたい人が増えていることもあり、各種スポーツ教室や大会等への参加者は必ずしも伸びているとは言えない状況です。

また、市直営事業である小学生以下対象の水泳教室や小学生クロスカントリースキー大会、小中学生対象のスキーリフトシーズン券購入補助事業等は、ジュニア世代がスポーツに親しみ、関わる機会を創出しています。

運動習慣の定着を図るため、運動への取り組みやスポーツイベントへの参加に対してポイントを付与する「うおぬま元気ポイント」の制度を開始し、市民が楽しみながらスポーツに親しめる環境整備を進めています。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	目標値を下回る実績となったことから、目標は達成できませんでした。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策目標に見合った質の高いプログラムの提供や魅力ある事業内容であると考えますが、目標値を下回ったことから貢献度はやや低いと評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		昨年までは一定の成果を挙げていたため、再度事業を検証し、場合によっては見直しも必要と考えます。今後さらに多くの市民が気軽に参加してスポーツを楽しみ、健康づくりにも関心を持ってもらえる内容となるよう検討を進めます。
方今 向後 性の	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者とさらに協議・連携を深め、引き続き年代問わず健康増進や生きがいづくりに向けた事業等の充実を図っていきます。 ・市民からの多様なニーズに対応できるよう、魚沼市の資源全体をフィールドと捉え、調整と利用の工夫をしながら施策目標に向かって事業を展開していきます。 			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	事務事業全体の達成状況から「やや低い」と評価した。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策の目標値を下回っていますが、事務事業の内容から幅広い年齢において市民が参加できる大会や教室の実施により、スポーツに親しむことが定着しつつあるので、「やや高い」と評価した。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		多くの市民が気軽に参加してスポーツを楽しみ、健康づくりができる仕組みを考えること。
方今 向後 性の	個人等が気軽に活動できる施設運営に努めるとともに、個人利用者から発展して仲間づくりの機会とすることにより、健康づくりサークル等、市民が積極的に運動・健康づくりに取り組める仕組み作りを検討すること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当課長 職・氏名	生涯学習課
主要施策	第5項 楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興	担当 担当者 職・氏名	
施策名	第2号 スポーツ活動推進のための体制強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	夢に向かってスポーツに挑戦していく人々や関係者への支援を充実させるため、各スポーツ団体と連携・協働しながら、各組織の自立と体制強化を推進します。 また、スポーツを「する」「観る」「支える」といった関わり方に応じて、スポーツに接する機会を創出し、それぞれが支えあい、連携するシステムの整備を図ります。	担当 担当課長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当課長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

事業としては、競技団体主導による事業運営の定着と、競技力向上へ大きな役割を果たしており、これらの事業をステップに全国等で活躍をするジュニアアスリートも輩出しています。近隣市と比較してもジュニア世代への支援は手厚いと考えます。しかし、少子高齢化が進み、体育協会やスポーツ少年団加盟競技団体の減少や、共通して既存競技団体での指導者の担い手不足が課題となっています。また、一般競技者へ対しての支援策はなく、学校卒業と同時に競技を引退または活動の場を市外(主に県外)に求めたりと、魚沼市において競技者または指導者として活動しているアスリートは少ない現状にあります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
461	競技スポーツ支援事業	—	生涯学習課	3,733	3,194	4,131	4,105	3,980	19,143	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		体育協会の会員数	体育協会会員数	2,750 (H26実績)	2,483 /2,770	2,400 /2,790	2,213 /2,810	/2,830	/2,850	2,850	人
2		スポーツ少年団等の有資格指導者数	日本スポーツ少年団認定の「スポーツ少年団認定員(スポーツリーダー)」及び日本体育協会公認のスポーツ指導者資格を持つ指導者の数	147 (H26実績)	148 /150	148 /152	144 /155	/157	/160	160	人
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

体育協会へ各種スポーツ大会等を業務委託し、競技性の高い大会を実施することで競技力の向上を図るとともに、競技人口の拡大につなげています。また、体育協会には体制強化を図るため運営費も含めた補助を行い、スポーツ少年団には体育協会を通しての補助金により支援を行っています。

6. その他特記事項

指導者の資質向上を図るため、スポーツ少年団と共催してスポーツ指導者養成講座を開催しています。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	体育協会やスポーツ少年団の加盟団体の減少(統合・休止)に伴い、成果指標に掲げている数値も減少となりました。全体的には達成したとは言えない状況から、やや低いと評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	競技者に対する支援やスポーツ指導者養成に関しては、一定の成果は上げていると考えます。しかし、組織体制の自立や強化については推進されておらず、全ての事務事業が貢献しているとは評価できません。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		施策を推進する構成は妥当と考えますが、より成果を上げるために内容の見直しを必要とする事業はあります。
方今 向後 性の	今後も関係団体等と協議・連携しながら各組織の体制強化に努め、スポーツに接する機会を創出するとともに競技人口の拡大と競技力向上に取り組んでいきます。また、競技を継続できる環境の整備についても検討していきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	生涯学習課
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当課長 職・氏名	生涯学習課
主要施策	第5項 楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興	担当 担当者 職・氏名	
施策名	第3号 スポーツにおける広域連携の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	様々なスポーツに接する機会の拡大、スポーツの普及、推進、競技力向上を図るには、近隣市町と連携した取り組みも重要となります。既存施設の活用を図りながら、施設整備や相互利用など、スポーツの振興や推進にかかる全ての分野において、広域的な連携をすすめていきます。	担当 担当課長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当課長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

少子高齢化や地域経済の低迷の影響で、各スポーツ種目における競技人口は伸び悩んでいる状況です。また、種目の多様化が進み、近隣市に設置されている施設を本市にも建設してほしい旨の要望も少なくありません。人口減少が進む中、近隣各自治体で特殊設備が必要な体育施設を整備しあうことは、維持管理費の後年度負担を増やし財政を圧迫しかねません。今後は魚沼地域定住自立圏構想等を通じ、市民相互の施設利用の利便性向上を図り、魚沼地域のスポーツ人口の維持向上を目指す必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
459	社会体育管理事業	—	生涯学習課	8,709	8,123	8,207	8,501	8,412	41,952	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		小、中学校体育連盟、体育協会等において近隣市町で連携した大会等の開催数	魚沼市、南魚沼市、湯沢町、小千谷市、十日町市、津南町(旧2市3郡)で連携した大会の開催数	26 (H26実績)	25 /27	25 /28	25 /29	/29	/30	30	件
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

魚沼市中学校体育連盟及び体育協会加盟団体が中心となり、市外からの参加を可能とした各種大会が例年並みの25大会開催されました。
魚沼地域定住自立圏構想に係る専門部会により、施設の相互利用などについての協議を行いました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	「4 指標の達成状況での実績数」がほぼ横ばい状況のことから、あまり施策の展開が図られなかったものと考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内団体だけの事業等の実績は目標に達成できませんでした。また、中体連や体育協会関連の大会の他、市内でのイベント開催と南魚沼市でのグルメマラソンの参加募集にあたり相互協力を行っていることから、施策に貢献していると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		近隣市町との魚沼地域定住自立圏構想における市民相互の施設利用は、課題を再精査し、広域連携のスケールメリットを活かせる取り組みを検討する必要があります。
方今 向後 性の	魚沼地域定住自立圏構想での施策協議を進め、より一層のスポーツ振興を図る必要があります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおりに
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおりに
方今 向後 性の	一次評価のとおりに			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当課	企画政策課
主要施策	第1項 市民参画と行政との協働の推進	担当 担当者 職・氏名	
施策名	第1号 まちづくりへの市民参画の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市民一人ひとりが、お互いの人権・人格を尊重し合って、自らがまちづくりの重要な担い手であることを自覚し、発言と行動に責任を持って参画できるよう意識の高揚を図ります。 また、情報を市民と共有し、男女・世代等を問わず多くの市民が参画し、その意見が反映されるまちづくりを推進します。	担当課	市民課
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	地域創生課
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

価値観や生活様式の多様化等により、地域への愛着や地域コミュニティのつながりが希薄となり、市民のまちづくりの参画は全体的に減少する傾向にあります。地域を支えるのは市民であります。男女・世代等を問わず今後のまちづくりを担う人材を育成する必要があります。特に若い世代の市民意識を高めることは重要です。市民・事業者・行政が協力し合い、まちづくりに参加しやすい環境づくりや意識啓発を推進する必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
13	人権啓発事業	—	市民課	1,144	987	954	1,854	1,444	6,383	やや低い	C
36	男女共同参画事業	—	企画政策課	73	156	51	176	189	645	やや低い	C
48	うおぬま未来人材育成事業	○	地域創生課	/	/	312	600	650	1,562	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	地域活動への参加割合	総合計画に関するアンケート調査における、何らかの地域活動に参加している人の割合	68 (H25調査)	—	—	—			75以上	%
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

人権教育・啓発推進計画期間の中間点にあたる令和元年度に意識調査を実施する予定です。意識調査結果では、人権・同和問題の認知度の目標を55%に設定し、これに向けて取り組んでいきます。

5. 施策の取組状況

<p>市民一人ひとりが自分の人権を守り、また他人の人権を尊重する社会の実現に向けて、人権教育・啓発推進計画及び男女共同参画推進計画に基づいて、人権擁護及び男女共同参画を推進を担う市役所職員や教職員に対する講習会等様々な事業に取り組んだほか、各担当課における事業の進捗状況の人権施策推進会議及び男女共同参画推進委員会で検証し、取り組みの強化に努めました。</p> <p>また、若者会議の自主的な活動を支援しました。</p>
--

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや低い	「地域活動への参加者が年々減少している」や「地域の担い手の育成が必要」との話がありました。市民、特に若い世代がまちづくりに参画する環境が整っているとはいえない状況です。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや低い	構成する3事業はいずれも施策目標達成のために必要な事業ですが、施策目標の「世代を問わず」という点でアプローチが不足しています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善	施策を構成する事業に、市民がまちづくりに参画し市政に反映できる事業を追加する必要があります。
方今向後の性の	今後も継続して意識啓発活動や人材育成に力を入れ、男女・世代等を問わず多くの市民がまちづくりに参画しやすい仕組みを作ることが重要です。		

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや低い	一次評価のとおりに
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや低い	一次評価のとおりに
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善	一次評価のとおりに
方今向後の性の	市民が性別、年齢にとらわれることなく、お互いの人権を尊重し、自身の能力を活かしてまちづくりに参画できる機会を積極的に提供することも検討すること。		

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	地域創生課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当課	地域創生課
主要施策	第1項 市民参画と行政との協働の推進	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 協働体制の充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	まちづくりの主体である市民と行政が、お互いに対等な立場で意見交換を行いながら施策を推進する体制を充実していきます。 また、地域社会の担い手として、自主的かつ自立的な活動を行う「コミュニティ」を守り育てていくとともに、まちづくり委員会をはじめとしたまちづくり組織の連携の仕組みづくりを推進します。	担当課	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

まちづくりへの市民参画を促進することは、郷土愛の醸成を深めるうえでも重要であることから、まちづくり基本条例に基づき、全市民が参加する権利を有する「魚沼市まちづくり委員会」を設置して、市民参画の促進と市との協働によるまちづくりを推進しています。

しかしながら、設立から年数を経過する中で委員は減少し、出席委員も固定するなど組織の新陳代謝が図れておらず、当委員会を核にコミュニティ協議会や地域社会の担い手と成り得る団体との連携の仕組みづくりが進んでおりません。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
37	市民協働推進事業	—	地域創生課	534	1,162	1,071	1,429	1,000	5,196	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		市民と行政との協働推進の充実度	総合計画に関するアンケート調査における、「市民と行政の協力体制の確立」について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	33 (H25調査)	—	—	—			75以上	%
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 成果指標となるアンケートを実施していないため数値を示すことができません。

5. 施策の取組状況

まちづくり委員会の委員が市や市民団体における各種委員を担うとともに、委員会だよりの発行(年1回)、市報折り込みチラシを活用し全市民に参加を呼び掛けた総会や市民会議(2回)を開催によりまちづくりへの市民参画の推進を図りました。
 その他5部会毎に事業を実施するなど、市民参画の促進及び各部会のテーマに即した市関係課やコミュニティ協議会などの地域団体と積極的にかかわる中で協働の仕組みづくりを検討しました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	まちづくり委員会が核となり、コミュニティ協議会や尾瀬ルート活性化委員会などの地域団体との協働も始めるなど連携の仕組みづくりに着手したばかりであることから低いと評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	まちづくりへの積極的な市民参画は必要であり、市民参画への意識高揚のためにも当該組織の役割・位置づけは重要であるため、やや高いと評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		地域社会の担い手としての組織が連携して、自主的かつ自立的な活動ができる仕組みづくりが必要であると考えます。
方今向後の性の	構成員も減少しておりまちづくり委員会単独での活動は難しいことから、市内各団体との様々な関わり方を持つことで、組織連携の強化を図り、自主的かつ自立的な組織運営を確立と市民参画の促進による構成員の新陳代謝を図っていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり
方今向後の性の	若年層への周知に力を入れ、幅広い年齢層の意見を集約できる組織運営に取り組むこと。			

5. 施策の取組状況

未来人材育成事業について、うおぬま若者会議のメンバーを中心に参加者同士、他団体との意見交換や交流を通じ、支えあう地域づくりの基盤がつけられるよう支援をしました。
農村文化創生事業については、昭和女子大学、新潟国際情報大学の学生と地域住民の連携事業を実施し、商店街を活用した地域の活性化などに取り組みました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	未来人材育成事業について、若者同士が集まり自主的な活動を実施することで、支え合いながら地域の活動が活性化されるよう将来の地域の担い手育成に向けた支援を行いました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	将来地域のリーダーとなりうる人材を早いうちから育成し、また横のつながりを構築しておくことは、支えあう地域づくりのために有効であると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		地域人材のさらなる掘り起こし方法について改善する必要があります。
方今 向後 性の	未来人材育成事業について、参加者の拡充を図るために他団体への周知や連携を深めていく必要があります。また、補助金に頼らない運営ができるよう活動内容の見直しが必要であると考えます。 農村文化創生事業については、既に連携し事業を行っている大学のほか、新たな大学との連携を協議し、学生など外からの視点で地域の魅力を発見し、農村に住む価値を更に高める必要があると考えます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおりに
方今 向後 性の	事業内容が変化している事業もあることから「支えあう地域づくりの支援」に必要なことを検討し、目標に向かって取り組むこと。			

5. 施策の取組状況

<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金の申請が11件 ・コミュニティ協議会は15団体と昨年同様ですが、新規設立支援は継続して行いました。 ・各地域の課題や高齢者等の支援を行うため、集落支援員が各地域へ入り支援を行いました。
--

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	コミュニティ協議会の設立団体数としては目標に達していること、集会施設等補助金については、概ね達成されたと判断しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	目標達成できなかった事業もありましたが、地域の課題解決へ向けた活動の支援等に貢献しているといえます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		成果目標については、概ね達成できました。地域活動に貢献していることから、現状維持と判断しました。
方今向後の	コミュニティ協議会や自治会に向けて、課題解決型への移行を促進しながら、市民の地域活動の充実のために今後も引き続き各事業を実施します。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり
方今向後の	高齢化が進む中、誰もが安心して暮らせるような地域コミュニティ基盤の強化・充実を図り、施策目標である本来の住民主体の地域づくりを推進すること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	地域創生課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当	担当課
主要施策	第2項 市民参画による地域づくりの推進	担当者 職・氏名	
施策名	第3号 地域づくりに向けた移住・定住の促進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。	担当	担当課
		担当者	担当者 職・氏名
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	担当課
		担当者	担当者 職・氏名
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

各課で実施する移住・定住に関する支援策もあることから、これらを活用した方も増加しており、一定の成果はあるものと考えています。今後は移住希望者への対応窓口を一本化し、各課の支援策への的確な誘導を図るとともに、北部事務所との連携強化を図ったなかで地域おこし協力隊の受入希望集落の掘り起こしを進め、活力ある地域づくりに資する体制の整備を図る必要があります。

ふるさと結基金事業は、寄附件数・金額ともに増加傾向にあり、返礼品により地場産品のPRと地域経済の活性化に繋がっています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
34	地域交流推進事業	○	地域創生課 北部事務所	3,505	7,575	4,049	4,871	4,538	24,538	やや高い	B
42	田舎暮らし体験事業	—	北部事務所	917	1,053	652	1,313	1,440	5,375	やや低い	C
43	地域おこし協力隊受入事業	—	地域創生課 北部事務所	21,229	12,565	17,709	34,000	39,900	125,403	やや高い	A
45	移住定住促進事業	○	地域創生課	6,819	4,625	7,446	8,629	11,822	39,341	やや高い	B
46	ふるさと結基金事業	○	地域創生課	200,207	260,357	407,840	422,626	167,830	1,458,860	高い	S

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		移住・定住者の数	魚沼市に移住・定住した件数	—	18	(117人)	(340人)			25	件
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

平成29年度から各庁舎市民窓口において転入者に対するアンケートを実施し、人数を把握しています。なお、新潟県の転入者基準に基づき、転勤者は加算していません。

5. 施策の取組状況

<p>積極的な首都圏での相談会(7回)や交流イベント等を通じ、観光・関係人口の増加促進に取り組みました。また、No.42.43事業により、地域の受入態勢の強化も図りました。</p> <p>ふるさと結基金事業では、返礼品の新規事業者を掘り起こし、地場産品のPR及び地域経済の活性化に取り組んでいます。</p>

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	全数調査ではないものの転入者アンケートを実施し、移住者の動向を把握することができ、指標も達成していることからやや高いと判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	施策成果を達成していることもあり、貢献度はやや高いと判断しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続	転入者アンケート及び交流イベントの継続実施に移住者、検討者のニーズ把握を行い効果的な施策検証をする必要があることから現状維持と判断しました。
方今 向後 性の	移住・定住施策の効果・成果は一朝一夕では表れにくいものであるため、継続的な取り組みを進める必要があります。		

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い 高い	地域おこし協力隊は任期後、定住に繋がり、また、田舎暮らし体験事業は参加者数は横ばいですが、リピーターが増えているため、「高い」と評価した。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充	地域交流や田舎暮らし体験の利用から移住・定住につながる事業の拡充を図ること。
方今 向後 性の	田舎暮らし体験事業は、リピーターと地域住民との交流イベントを発展的に進めるとともに、四季を通じた体験活動を通して定住に向けた支援策の周知を行うこと。		

5. 施策の取組状況

事務事業評価と施策評価を実施し、市議会や市ホームページ等で公表しました。なお、施策評価については、総合計画審議会において外部評価を実施しました。
 「第3次行政改革大綱」の推進計画のひとつである「公共施設等総合管理計画」の関連計画として、新庁舎への機能移転後の既存庁舎の利活用案を示した計画案を検討しました。
 なお、財政計画(財務課)、定員適正化計画(総務人事課)については、それぞれの所管課において計画どおり進めています。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政評価会議において行政評価の方針を決定し、効率的・効果的な行政運営を目指す取組を行っています。この方針に基づき、施策評価及び外部評価を実施し、結果を公表することができました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	持続可能な行政運営を確立するため、優先的、重点的に取り組むべき施策を中心に事業を展開し、効率的で効果的な行政運営を進めるためには事務事業の構成は妥当であると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口減少、合併特例期限の終了等による歳入減少、及び高齢化、施設の老朽化等による歳出増加が見込まれるため、引き続き行政改革を行っていく必要があります。
方今 向後 性の	持続可能な行政運営を確立するため、優先的、重点的に取り組むべき施策を中心に事業を展開し、引き続き効率的で効果的な行政運営を進める必要があります。そのためにも、事業の展開、変更、廃止等を進める上で市民の理解が必要となるため、今後も施策や事業について行政評価を行うとともに、その結果をわかりやすく公表しながら市民の理解を求めていく必要があります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりに
方今 向後 性の	一次評価のとおりに			

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	秘書広報課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当課	秘書広報課
主要施策	第3項 市民に信頼される開かれた行政運営	担当者 職・氏名	
施策名	第2号 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	行政と市民との情報共有及び市民が参加しやすい行政運営のため、広報紙、ホームページのみならず、コミュニティFMなど様々な媒体を活用した情報提供に努めるとともに、「市民の想い」を行政に反映させる広聴活動を行います。 また、質の高い行政サービスを提供していくため、「質」を重視した職員の能力向上等に努めます。	担当課	総務人事課
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当課	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

行政情報をわかりやすく伝え、行政が抱える諸課題に切り込み、市民からもともと考えてもらえるような広報誌づくりを一層努める必要があります。

高齢者や障害者等が容易に情報を得られるよう、情報のバリアフリー化や見易さをさらに向上させる必要があります。また、市内外の外国人によるアクセスにも対応できるよう、外国語による情報発信手段を充実させる必要があります。

昨今の新しい情報発信手段を利用して、効果的な情報提供を行う必要があります。SNSやホームページで最新の行政情報やイベント情報を手軽に提供する一方で、防災・災害情報等をより即時的に広範囲に発信する必要があります。

ケーブルテレビは堀之内地域限定ではありますが、再送信施設としての重要な役割を果たしています。また、自主番組制作を委託し、柔軟な番組制作に努めています。加入数については高齢化等により減少しています。

定員適正化計画による人員削減はさらに進み、職員研修による能力向上・資質向上は重要です。研修が職員の職責に対する意識改革になるよう、内容・実施方法の検討・検証が必要です。

研修結果の検証方法等について、人事評価制度を活用した昇任試験等の実施を検討し、試験結果を検証に反映させます。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
9	職員研修事業	—	総務人事課	2,747	2,534	2,603	3,270	3,000	14,154	やや高い	B
12	広報広聴事業	—	秘書広報課	27,163	27,818	28,266	29,666	29,076	141,989	やや高い	B
58	ケーブルテレビ運営事業	—	秘書広報課	25,725	28,488	27,093	32,114	29,644	143,064	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1		情報・行政サービス提供の満足度	魚沼市総合計画に関するアンケート調査における、情報・行政サービス提供について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	60 (H25調査)	—	—	—			75以上	%
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

情報発信及び職員の質については、その成果・効果を数値化することが非常に困難であり、数値化の手法により、成果を上げることと下げること可能です。単に情報数、研修回数を目録数としてしまうことにより、「わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上」からかけ離れることになることから、他施策の成果が「市民に対する情報発信」「職員の質の向上」の成果になると考えています。

5. 施策の取組状況

「行政と市民との情報共有」としては、従来の手法である広報誌に加え、コミュニティFMやホームページ、SNS、ケーブルテレビなど様々な媒体を活用し情報発信を行いました。SNSの中では市公式フェイスブックのフォロワーが年々増加しており、即時的・広範囲に双方向での情報共有が一部で可能となっています。

「市民の想いを行政に反映させる広聴活動」では、市長への手紙を各庁舎窓口を設置しているほか、ホームページからも意見聴取ができるように広聴体制をとっており、寄せられた意見への回答を行いました。また、市長が直接市民との対話を行う「市民対話の日」を開催し、市政に対する意見を求め、また市の方針を伝える機会としました。

「質を重視した職員の能力向上」では、階層研修や専門研修、新採用職員を対象とした研修など様々な職場内・外研修を実施し、職員の能力向上に努めました。

6. その他特記事項

平成30年12月に実施したアンケート調査では、職員のあいさつ、身だしなみ、対応・説明、対応の速さなどの結果は良好であり、職員の「質」という点で概ね達成できていることがうかがえます。

また一方で、広報のチェック体制で問題を指摘されることがあり課題となっていたことから、平成31年4月より広報広聴活動を行う部署を独立させ、よりきめ細かいチェックや新しい手法を取り入れることができるよう体制が改善されました。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	成果指標「情報・行政サービス提供の満足度」については、アンケート調査を実施していないことから、指標に対する実績は把握していませんが、市民から職員に対する指摘事項は引き続き減少傾向にあることから、概ね施策成果の達成はなされているものと評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	施策目標達成のための手段としての事業構成は妥当であり、施策目標に貢献する取り組みが概ねできていると考えます。ただし、現状の広聴事業では「市民の想いを行政に反映させる」とまでは至っていないと判断し、貢献度では「やや高い」に留めました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善	平成31年4月の組織機構改編により広報・広聴を主管する課が新設されました。このことから、広報手法の研究とチェック体制の確立、広聴の新たな取り組みなど、これまでの広報広聴活動を見直し、改善を図る必要があります。
方今 向後 性の	新庁舎での業務が開始しても市民サービスを低下させないためには、市民目線を重視して考えることが大切です。そのため職員の能力向上を図るとともに広聴の方法や体制について検討します。		

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	一次評価のとおり
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	一次評価のとおり
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善	一次評価のとおり
方今 向後 性の	一次評価のとおり		

第二次総合計画 前期基本計画 平成30年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当	担当課 企画政策課
主要施策	第4項 選択と集中による財政運営	担当者 職・氏名	
施策名	第1号 行政改革の継続と組織のスリム化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	公共施設においては、複合的に施設を活用するなど、施設の再編を計画的にすすめ、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。また、施設の再編とあわせ業務内容を見直して効率化をすすめることにより、行政組織のスリム化につなげ、人員の削減と財政負担の軽減を図ります。	担当	担当課 財務課
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当	担当課 子ども課
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

これまでの行政改革により、一定程度の成果は出ているものの、人口減少、少子高齢化、公共施設の老朽化または大規模建設事業等が続き、費用負担が増えることが想定されるため、今後も引き続き、着実な計画の実行が求められます。

現在は、「第3次行政改革大綱」を平成27年度に策定し、その推進計画として財政計画、定員適正化計画及び公共施設等総合管理計画もあわせて策定し、進行しています。また平成29年度には施設再編の個別計画を策定しました。今後は、個別施設の再編整備計画の実行が課題となっています。

また、大規模建設事業については、概ね順調に推移していますが、庁舎再編整備事業については、基本計画を当初から大きく変更したことから、今後の事業の進行管理に注意を払っていく必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	R2 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
41	行政効率化推進事業	—	企画政策課	21	203	25	203	200	652	やや高い	B
75	新庁舎建設事業	○	財務課	66,601	147,056	425,566	2,873,200	208,273	3,720,696	高い	B
142	公立保育園等整備事業	○	子ども課	438,557	41,927	0	0	1,350	481,834		
166	放課後児童クラブ再編事業	○	子ども課	64,876	90,702	29,421	3,582	15,672	204,253	やや高い	A
509	情報ネットワーク移設事業	—	企画政策課	/	/	10,800	330,836	0	341,636	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	目標値	単位
1	行政の組織機構や行政改革についての満足度	魚沼市総合計画に関するアンケート調査における、市役所の組織機構や行政改革について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	40 (H25調査)	—	—	—			75以上	%
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

--

5. 施策の取組状況

施設再編の一環として、新庁舎への機能移転後の既存庁舎の利活用案を示した計画案を検討しました。また、新庁舎への移転後の職員配置を鑑み、組織体制の見直しを図り、部制を導入しました。これにより移転後からスムーズに市民サービスを行うとともに、効率的な行政運営を行う体制を構築しました。

庁舎再編整備については、H28年度より市民ワークショップを開催し新庁舎に対する意見などをまとめました。H29年度には市長の交代に伴う「魚沼市庁舎再編基本計画」の改定を踏まえ、市民との意見交換会を開催し庁舎建設実施設計を策定しました。H30年度に庁舎建設工事を2年間の継続工事で発注し、R2年3月に完成予定です。R2年度に庁舎移転を移転し供用開始します。

公立保育園整備事業については、平成28年4月に守門幼稚園と守門保育園を統合し、「すもんこども園」を建設しました。

放課後児童クラブ再編事業については、平成30年8月に「広神西よつばクラブ」の移転を完了しました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公共施設の統廃合や業務の民営化、職員数の削減などについては、別途策定した個別計画に沿って進めています。継続してスムーズな市民サービスを行うために前倒しで組織機構を見直したため、達成度はやや高いと考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	財政規模に応じた新施設の建設、低利用施設の廃止によるコスト削減、機能集約等による効率的な活用等により、事務の効率化を図ることで、人員削減及び財政負担の軽減につながるため、貢献度はやや高いと考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口減少、合併特例期限の終了等による歳入減少、及び高齢化、施設の老朽化等による歳出増加が見込まれるため、引き続き行政改革及び適切な施設配置を行っていく必要があります。
方今 向後 性の	公共施設再編整備計画により、施設の複合的活用や民営化のほか統廃合による機能強化など、個別施設ごとに着実に実行することで、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。 また、統合施設の整備については、進行に遅れが出ないよう、適切な進捗管理に努める必要があるほか、業務の見直しや民間への移譲を進めながら行政のスリム化を図っていく必要があります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりの
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりの
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりの
方今 向後 性の	一次評価のとおりの			

5. 施策の取組状況

「第3次行政改革大綱」を平成28年3月に策定し、その推進計画である財政計画(財務課)、定員適正化計画(総務人事課)、公共施設等総合管理計画(企画政策課)については、それぞれの所管課により計画どおり進めています。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	成果指標について、庁舎建設による増加はあるものの目標値の達成に向けて縮減を図ることができたため、達成度はやや高いと考えます。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政改革による人・物の効果的な配置や事務事業の効率化、また行政評価による事業の見直しは、施策目標達成のため必要であるため、貢献度は高いと考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口減少、合併特例期限の終了等による歳入減少、及び高齢化、施設の老朽化等による歳出増加が見込まれるため、引き続き行政改革行っていく必要があります。
方今向後の	行政サービスの質が低下することのないよう、事務の効率化や職員の能力向上及び意識改革を進めます。また、行政評価や総合計画の見直し及び財政計画等により事業の選択を行い、予算の適切な投入を行います。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおりに
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおりに
方今向後の	一次評価のとおりに			

魚沼市行政評価
施策評価 実施結果報告書
(平成 30 年度実施施策)

発行／魚沼市

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 130-1
TEL 025-792-1000(大代表) FAX 025-792-9500

編集／魚沼市行政評価会議

事務局／企画政策課

[URL] <http://www.city.uonuma.niigata.jp>
[e-mail] kikaku@city.uonuma.lg.jp



Uonuma City
Niigata